

特 記 仕 様 書 （改修工事）

I 工 事 概 要

- 1. 工 事 名 水戸農業高校分娩豚舎改修工事
- 2. 工事場所 茨城県那珂市東木倉 983
- 3. 敷地面積 486,441 m<sup>2</sup>
- 4. 建設工事その他概要（建物名称、構造、階数、建築面積、延べ面積、等）

(1) 工事範囲 ※図示

(2) 建物概要

(全体)

建物名称	分娩豚舎		
構 造	S造 一部 造	造 一部 造	造 一部 造
階 数	地上 1階 地下 階	地上 階 地下 階	地上 階 地下 階
建築面積	117.15 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
延べ面積	117.15 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

5. 別途工事

- ・
- ・
- ・

---

(H12. 04. 01 作成)	(H25. 05. 15 改定)	(R07. 05. 15 改定)
(H13. 10. 01 改定)	(H26. 05. 15 改定)	
(H14. 05. 30 改定)	(H27. 05. 15 改定)	
(H15. 06. 01 改定)	(H28. 04. 25 改定)	
(H15. 09. 01 改定)	(H29. 04. 25 改定)	
(H16. 05. 15 改定)	(H30. 04. 25 改定)	
(H17. 05. 15 改定)	(H31. 04. 25 改定)	
(H17. 10. 01 改定)	(R02. 04. 30 改定)	
(H18. 05. 15 改定)	(R03. 04. 30 改定)	
(H19. 07. 01 改定)	(R04. 05. 15 改定)	
(H23. 06. 01 改定)	(R05. 05. 15 改定)	
(H24. 06. 01 改定)	(R06. 05. 15 改定)	

## Ⅱ 建築改修工事仕様

### 1. 共通仕様

- (1) 図面及び本特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の下記仕様書等のうち、☐を付けたものを適用する。
- ☐ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）（以下、「改修標準仕様書」という。）
  - ☐ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）（以下、「標準仕様書」という。）
  - ☐ 建築工事標準詳細図（令和4年版）（以下、「標準詳細図」という。）
- ・ 建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）
- (2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事は、それぞれの工事特記仕様書を適用する。
- (3) 本特記仕様書の表記
- 1) 項目は、番号に☐のついたものを適用する。
  - 2) 特記事項は、◎印の付いたものを適用する。・印のみの場合は適用しない。  
◎印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。  
◎印と☒印の付いた場合は、共に適用する。
  - 3) 特記事項に記載の〔 〕内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
  - 4) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

# 1 一般共通事項

## 1 適用区分

◎建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。

◎風圧力

風速 ( $V_0=30\text{m/s}$ )

地表面粗度区分 ( ・ I ・ II ◎III ・ IV )

◎積雪荷重

H12 年 5 月 31 日建設省告示第 1455 号における区域 別表 (24)

・大地震動時の非構造部材の変形追従性能を確認する場合の層間変形角

・  $1/200$  ・  $1/150$  ・  $1/120$  ・ 図示 ( )

確認箇所 ( )

## 2 環境への配慮

[1.4.1]

(1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。

①合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発生が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。

②接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。

③接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。

④①の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発生が極めて少ない材料を使用したものとする。

2) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。

①建築基準法施行令第 20 条の 7 第 1 項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発生建築材料以外の材料

②建築基準法施行令第 20 条の 7 第 4 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

③建築基準法施行令第 20 条の 7 第 1 項に定める第三種ホルムアルデヒド発生建築材料

④建築基準法施行令第 20 条の 7 第 3 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

## 3 材料の品質等

[1.4.2]

(1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

(2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督員の承諾を受ける。

(3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。

(4) 本工事に使用する材料のうち、(5) に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥のすべての事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督員に提出して承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。

①品質及び性能に関する試験データを整備していること。

②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。

- ③安定的な供給が可能であること。
- ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
- ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
- ⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。

(5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料

床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既調合モルタル、既調合目地材、ルーフトレン、吸水調整剤、錠前類、クローザ類、自動ドア機構、自閉式上吊り引戸機構、重量シャッター、軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切、移動間仕切、トイレブース、天井点検口、床点検口、グレーチング、屋上緑化システム、トップライト、ポリマーセメントモルタル、鋳鉄製ふた

(6) 「茨城県リサイクル建設資材評価認定制度」で認定されたリサイクル建設資材については、茨城県リサイクル建設資材率先利用指針により率先利用に努めるものとする。

また、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づく「令和5年度茨城県グリーン購入推進方針」に定める「特定調達品目」の判断基準等を満たす環境物品等を選択するよう努めるものとする。

(7) (1) から (6) を満たすものが県産品で確保できる場合には、その優先使用に努めるものとする。県産品とは、「茨城県内で生産されたもの、又は加工し製品化されたもの」とする。

なお、県産品のうち木材については、県内の森林から合法的に産出された木材を使用することとし、「いばらき優良木材証明制度」に基づく証明書など、県産木材であることが確認できる資料を提出して監督員の承諾を受けることとする。

## 4 石綿含有建材の調査

[1.5.1]

### 調査

#### ※石綿含有建材の事前調査

工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。

貸与資料（ ）

#### ・分析による石綿含有建材の調査

##### 分析対象

アクチノライト、アモサイト、アンソフィライト、クリソタイル、クロシドライト、トレモライト

##### 分析方法

材料名	定性分析方法	定量分析方法
	(JIS A 1481-1) または (JIS A 1481-2)	(JIS A 1481-3) (JIS A 1481-4) または (JIS A 1481-5)
	・ (箇所)	・ (箇所)
	・ (箇所)	・ (箇所)
	・ (箇所)	・ (箇所)

サンプル数 1箇所あたり3サンプル

##### 採取箇所

・ 図示による ・

## 5 室内空気中の化学物質の濃度測定

[1.7.9]

室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン（学校施設については、パラジクロロベンゼンについても対象とする。）の濃度を測定し、測定結果を監督員に報告すること。

採取方法及び測定方法は、厚生労働省が示した室内空気中化学物質の標準的な方法とし、ホルムアルデヒドの測定方法は、ジニトロフェニルヒドラジン(DNPH)誘導体化固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法により、

その他の揮発性有機化合物の測定方法は、固相吸着／溶媒抽出法とガスクロマトグラフ／質量分析法の組み合わせにより行い、パッシブ型採取機器により行うこと。

測定対象室は、平成 15 年 4 月 1 日通知「官庁営繕部における平成 15 年度からのホルムアルデヒド等の室内空气中の化学物質の抑制に関する措置について」に準じ、下表の数を標準とする。（指針値は、付記事項の 7 を参照）

室の床面積 A (㎡)	A ≤ 50	50 < A ≤ 200	200 < A ≤ 500	500 < A
測定箇所数	1	2	3	4

室内空气中の化学物質の濃度測定対象室箇所数表

室名（測定対象室）	床面積	測定箇所数

着工前の測定・行う

## 6 埋設配管・配線埋設配管・配線

あと施工アンカー工事

6 章及び 8 章による

コア抜き、はつり工事等

※既存資料調査

・探査機（電磁誘導法又は電磁波レーダー法）による探査

配管・配線等の位置の墨出を行う

範囲 ※図示による

・放射線透過試験

労働安全衛生法、「電離放射線障害防止規制」（昭和 47 年労働省令第 41 号）等に定めるところによるほか、次による。

- (1) 作業主任者は、エックス線作業主任者の資格を有するものとし、資格を証明する資料を監督員に提出する。
- (2) 放射線照射量は最小限のものとし、照射中は人体に影響のない程度まで照射器より離れる。また、作業中以外の立入禁止措置を講ずる。
- (3) 露出時間は、コンクリートの厚さ等により、適宜調整する。
- (4) 付近にフィルム、磁気ディスク等放射線の影響を受けるものの有無を確認する。
- (5) 躯体の墨出しは、表裏でズレがないように措置を講ずる。

撮影枚数 枚

フィルムサイズ

コンクリート厚さ cm

## 7 リサイクルの優先順位

- (1) 発生抑制の徹底 (2) 現場分別の徹底 (3) 再使用の徹底 (4) 再資源化・再生資材利用の徹底
- (5) 適正処理の徹底 （再資源化に係る作成書類は、付記事項の 6 を参照）

## 8 発生材の処理等

- ・発注者に引渡しを要するもの ※なし ・あり 処理方法（ ）
- ・特別管理産業廃棄物 ※なし ・あり 処理方法（ ）
- ・現場での再利用を図るもの ※なし ・あり 品目（ ）

## 9 技能士

[1.7.2]

工事項目	技能検定職種	技能検定作業
仮設工事	とび	・とび作業
防水改修工事	防水施工	・アスファルト防水工事作業

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業</li> <li>・アクリルゴム系塗膜防水工事作業</li> <li>・合成ゴム系シート防水工事作業</li> <li>・塩化ビニル系シート防水工事作業</li> <li>・セメント系防水工事作業</li> <li>・シーリング防水工事作業</li> <li>・改質アスファルトシート工法防水工事作業</li> <li>・改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業</li> <li>・FRP防水工事作業</li> </ul>
外壁改修工事	左官	・左官作業
	タイル張り	・タイル張り作業
	樹脂接着剤注入施工	・樹脂接着剤注入工事作業
	塗装	・建築塗装作業
建具改修工事	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
	自動ドア施工	・自動ドア施工作業
内装改修工事	内装仕上施工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック系床仕上げ工事作業</li> <li>・カーペット系床仕上げ作業</li> <li>・木質系床仕上げ工事作業</li> <li>・ボード仕上げ工事作業</li> <li>・鋼製下地工事作業</li> <li>・化粧フィルム工事作業</li> </ul>
	建築大工	・大工工事作業
	表装	・壁装作業
塗装改修工事	塗装	◎建築塗装作業
耐震改修工事	鉄筋施工	・鉄筋組立て作業
	型枠施工	・型枠工事作業
	とび	・とび作業
	コンクリート圧送施工	・コンクリート圧送工事作業
コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事	ブロック建築	・コンクリートブロック工事作業
	E-パネル施工	・E-パネル工事作業
石工事	石材施工	・石張り作業
舗装工事	路面標示施工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・溶融ペイントハットマーカ工事作業</li> <li>・加熱ペイントマシナマーカ工事作業</li> </ul>
植栽工事	造園	・造園工事作業
屋根及びとい工事	建築板金	◎内外装板金作業
	かわらぶき	・かわらぶき作業

#### 10 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用权は、発注者に委譲するものとする。

#### 11 既存部分との取合い

工事中に取合部その他本工事範囲外の部分に汚損を生じた場合は、原型に復する。

#### 12 設備工事との取合い

設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受ける。

#### 13 他工事又は他工種との取合い

工事区分表による。これにより難しい場合は監督員と協議する。

#### 14 契約直後・施工中の提出書類

契約書、標準仕様書、改修標準仕様書及び本項以外で提出を求めている書類の他、契約時又は施工中に以下の書類

を監督員に提出する。

契約直後に提出する書類

- ◎コリンズへの登録が確認できる書類（付記事項の2を参照）
- ☒火災保険等（法定外の労災保険を含む）に加入したことを証明できる書類
- ◎建設業退職金共済制度の掛金収納書提出用台紙（様式第033号）
- ☒その他 監督員が必要と認め、指示した書類及び部数

施工中に提出する書類

- ☒施工体制台帳の写し
- ☒施工体系図の写し
- ☒規格品証明書（原品証明書、同等品試験証明書、試験成績書等）
  - ・鉄筋圧接部の外観試験報告書
  - ・鉄筋圧接部の超音波探傷試験報告書又は引張試験報告書
  - ・機械式継手部の試験結果報告書
  - ・溶接継手部の試験結果報告書
  - ・フレッシュコンクリート試験報告書（監督員の承諾を受けたものを除く）
  - ・コンクリート強度試験報告書（監督員の承諾を受けたものを除く）
  - ・構造体コンクリートにおける部材の位置及び断面寸法の許容差出来高管理記録
  - ・鉄骨工事における建入れ施工管理記録
- ◎シーリング試験結果報告書（試験成績書）
  - ・タイル工事における接着力試験報告書
  - ・木材の含水率試験報告書
  - ・防腐、防蟻処理（証明書等）
  - ・あと施工アンカー引張試験結果報告書（監督員の承諾を受けたものを除く）
  - ・カーテンウォール工事における品質管理記録
  - ・舗装工事における各種試験結果記録
- ◎コリンズへの変更・訂正登録が確認できる書類（付記事項の2を参照）
- ◎産業廃棄物処理関係書類（産業廃棄物運搬委託契約書及び許可書の写し、産業廃棄物処理委託契約書及び許可書の写し等）
- ◎産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写し
  - ・室内空気中に含まれる化学物質の濃度測定報告書
- ☒建設副産物実態調査に関する出力調査票
- ☒その他 監督員が必要と認め、指示した書類及び部数

## 15 完成時の提出書類

（1.7.1～1.7.3）（表1.7.1）

契約書、標準仕様書、改修標準仕様書及び本項以外で提出を求めている書類の他、完成時に以下の書類を監督員に提出する。

※完成図

※作成する

提出書類及び部数

- |                            |    |          |
|----------------------------|----|----------|
| ・原図（・A1      ・A2      ・A3） | 部数 | 1部       |
| ※製本（・A1      ・A2      ※A3） | 部数 | 1部       |
| ※CADデータ（JWW形式）             | 部数 | CD-R（1枚） |
| ・作成しない                     |    |          |

※写真

適用	内容	枚数	提出方式	部数
※	工事写真	適宜	電子データ（JPEG 形式）	CD-R（1 枚）
※	完成写真（支払用：内外観）	各 2 枚以上	A4 版	1 部
・	完成写真	適宜	・カラー印画紙及び裱装アルバム綴じ ・電子データ	・1 部 ・CD-R

カラー印画紙及び裱装アルバム綴じは黒表紙金文字入りでサイズはH320 X W300 程度とする

完成写真（カラー印画紙及び裱装アルバム綴じ）の撮影業者

※建築完成写真の撮影実績のある者で、監督員が承諾する撮影業者

※保全に関する資料 部数 ※1 部

・防水保証書（3-5、6、7、8 は 10 年） 部数 ※1 部

・コリンズへの完成登録が確認できる書類（付記事項の 2 を参照）

・建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表（様式第 031 号）

※その他 監督員が必要と認め、指示した書類及び部数

## 16 引渡物

※鍵は 1 カ所につき、3 個を 1 組とし、プラスチック札に室名を記入して提出する。

※マスター鍵は、1 組 3 個とし、木製及び金属製建具共通とする。

※スチール製キーボックス

## 17 埋蔵文化財

※文化財保護法に基づく周知の埋蔵文化財包蔵地内

※掘削作業に際しては、工事立会、試掘確認調査等を要する。施工にあたっては、あらかじめ、工事日程、掘削範囲図及び掘削断面図等を作成の上、監督員、施設管理担当、教育庁文化課担当と協議を行うこと。

※掘削作業に際しては、慎重に施工のこと。施工にあたり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、直ちにその状況を監督員に報告すること。



## 2 仮設工事

### 1 騒音・粉じん等の対策

[2. 1. 3]

- ・ 防音パネル      ・ 防音シート
- 防音パネル等を取り付ける足場等の設置範囲
- ・ 図示による

### 2 足場

[2. 2. 1] [表 2. 2. 1]

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙 1  
「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における 2 の (2) 手すり据置方式又は  
(3) 手すり先行専用足場方式により行う。

- |       |        |           |      |         |         |
|-------|--------|-----------|------|---------|---------|
| 外部足場  | ◎設置する  | (設置範囲     | ・ 図示 | ・ )     | ・ 設置しない |
| 防護シート | ・ 設置する | (設置範囲     | ・ 図示 | ・ )     | ・ 設置しない |
| 内部足場  | ◎設置する  | (※脚立、足場板等 | ・ )  | ・ 設置しない |         |
- 材料、撤去材等の運搬方法

- |     |                               |       |       |       |        |
|-----|-------------------------------|-------|-------|-------|--------|
| 種別  | (・ A 種                        | ・ B 種 | ・ C 種 | ・ D 種 | ・ E 種) |
| C 種 | 利用可能なエレベーター (・ 図示による      ・ ) |       |       |       |        |
| D 種 | 利用可能な階段 (・ 図示による      ・ )     |       |       |       |        |

### 3 既存部分の養生

[2. 3. 1]

#### 1) 養生方法等

- ◎既存部分      養生の方法 (※ビニルシート、合板等      )
- ・ 既存家具、既存設備等      養生の方法 (※ビニルシート等      )
- ・ 既存ブラインド、カーテン等      養生の方法 (・ ビニルシート等      )
- 保管場所 (・ 図示による      )
- ・ 備品、机、ロッカー等の移動 (・ 図示      )

2) 既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。

## 4 監督員事務所

[2. 4. 1]

- ・ 設ける
- 規模：      m<sup>2</sup>程度
- 仕上げる程度：      程度
- 備え付ける備品：

・ 机      脚	・ 椅子      脚	・ ロッカー      台	・ 書棚      台
・ ホワイトボード	・ 製図板	・ 掛時計	・ 寒暖計
・ ゴム長靴	・ 雨合羽	・ 保護帽	・ 懐中電灯
・ 安全帯	・ 受託者加入電話の子機	・ 暖冷房機	
・ 消火器	・ 湯沸器	・ 掃除具	
・ その他 (	)		

※設けない

## 5 工事用水

構内既存施設の利用

・無し ※有り（◎利用できる（有償） ※利用できない）

## 6 工事用電力

構内既存の施設

・無し ※有り（◎利用できる（有償） ※利用できない）

## 7 仮設間仕切り

[2.3.2] [表 2.3.1]

- 1) 仮設間仕切り及び仮設扉の設置箇所 ・ 図示による ・
- 2) 仮設間仕切りの種別と材質等

種別	下地	仕上げ（厚さ mm）	塗装	充填材
・ A 種	・ 木 ・ 軽量鉄骨	・ セッコウボード 種類（ ・ ） 厚さ（※9.5mm ・ mm）	・ 無し ・ 片面	グラスウール 32k ※厚さ 50mm 以上 ・
・ B 種		・ 合板 材種（ ・ ） 厚さ（※9mm ・ mm） ・		
※C 種	単管	防災シート		

充填材 ※グラスウール 32K（厚：50mm 以上）

- 3) 仮設間仕切りに設ける仮設扉の材質等

材質	仕上げ	塗装	設置箇所	グラスウール張り
※木製	※合板張り程度	※無し ・ 片面	※図示による ・ か所	・ 有り ・ 無し
・				

充填材 ※グラスウール 32K（厚：50mm 以上）

## 8 工事看板

[2.4.1]

※設置する

設置の場所（ ・ ）

記載事項（※工事番号 ※工事名称 ※発注者 ※設計者 ・ 監理者 ※工期 ※施工者）

大きさ（※H900mm×W1800mm 程度 ・ ）

・ 設置しない

### 3 防水改修工事

#### 1 施工数量調査

[1. 6. 2] [1. 6. 3]

調査範囲 ・ 図示による ・  
 調査方法 ・ 図示 ・  
 既存部分の破壊を行った場合の補修方法 ・ 図示による ・  
 調査報告書の提出部数 ・ 2 部 ・

#### 2 降雨等に対する養生方法（とい共）

[3. 1. 3]

※改修標準仕様書 3. 1. 3 (5) (7) ～ (9) による ・

#### 3 既存防水の処理

[3. 1. 4] [3. 2. 3] [3. 2. 4] [3. 2. 6]

既存保護層の撤去 ・ 行う（範囲 ・ 図示による ・ ） ・ 行わない  
 既存防水層の撤去 ・ 行う（範囲 ・ 図示による ・ ） ・ 行わない  
 既存防水層表面の仕上げ塗装の撤去 ・ 行う（・ M4AS ・ M4ASI ・ M4C ・ M4DI ・ L4X） ・ 行わない

#### 4 既存下地の処理

[3. 2. 6]

既存下地の補修箇所の形状、長さ、数量等 ・ 図示による ・  
 POS 工法及び POSI 工法（機械的固定工法）の既存保護層を撤去し防水層を非撤去とした立上り部等の補修及び処理  
 ※改修標準仕様書 3. 2. 6 (4) (㏽) ①～③による ・  
 設備機器架台、配管受部、パラペット、貫通パイプ回り、手すり、丸環の取付け部、塔屋出入口部等の欠損部及び防水層末端部の納まり部の処理  
 ※監督員と協議する ・ 図示による ・

#### 5 アスファルト防水

[3. 3. 2～3. 3. 5]

屋根保護防水（既存）

新設防水層の種類別

改修工法	種別	施工箇所	断熱材	絶縁用シート
・ P2A	・ A-1			※ポリエチレンフィルム厚さ 0. 15mm 以上又はフラットヤンクロス 70g/㎡程度 ・
	・ A-2			
	・ A-3			
・ P1B	・ B-1			
	・ B-2			
・ P2AI	・ AI-1		(種類) ※JIS A 9521 に基づく押出法 ポリスチレンフォーム断熱材 3 種 bA（スキン層付き） (厚さ) (mm) ・	※フラットヤンクロス 70g/㎡程度 ・
	・ AI-2			
	・ AI-3			
・ P1BI	・ BI-1			
	・ BI-2			

改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

※改修標準仕様書 表 3.3.3 から表 3.3.9 による

・ JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ

用途による区分

材料による区分 ※R 種

厚さ ( ) mm 以上

部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

・ 改修標準仕様書 表 3.3.3 から表 3.3.9 による

・ JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ

用途による区分

材料による区分 ※R 種

厚さ ( ) mm 以上

平場の保護コンクリートの厚さ

こて仕上げ ※水下 80mm 以上

床タイル張り ※水下 60mm 以上

立上り部の保護工法

・ 乾式保護材（品質・性能及び試験方法は建築材料等品質性能表による）

窯業系パネルⅠ類 厚さ ( ) mm 幅 ( ) mm

・ れんが押え（※JIS R 1250

・ コンクリート押え

・ モルタル押え（屋内）

屋根露出防水（既存）

新設防水層の種類別

改修 工法	種別	施工 箇所	断熱材	仕上塗料		高日射反 射率防水	備考
				種類	使用量		
・ M4C	・ C-1 ・ C-2 ・ C-3 ・ C-4		—	・ アスファルトルーフィング 類の製造所の 仕様 ・	※アスファルトルーフィング 類の製造所の 仕様 ・	・ 適用す る	
・ M3D ・ POD	・ D-1 ・ D-2		—	・ アスファルトルーフィング 類の製造所の 仕様 ・	※アスファルトルーフィング 類の製造所の 仕様 ・	・ 適用す る	脱気装置 ・ 設ける ・ 設けない 改修用ドレン ・ 設ける ・ 設けない
・ PODI ・ M3DI ・ M4DI	・ DI-1 ・ DI-2		改修標準仕様書 3.3.2(9) (種類) ・ (厚さ) (mm) ・	・ アスファルトルーフィング 類の製造所の 仕様 ・	※アスファルトルーフィング 類の製造所の 仕様 ・	・ 適用す る	脱気装置 ・ 設ける ・ 設けない 改修用ドレン ・ 設ける ・ 設けない

改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

※改修標準仕様書 表 3.3.3 から表 3.3.9 による

・ JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ

用途による区分

材料による区分 ※R 種

厚さ ( ) mm 以上

部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

※改修標準仕様書 表 3.3.3 から表 3.3.9 による

・ JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ

用途による区分

材料による区分 ※R 種

厚さ ( ) mm 以上

絶縁断熱工法のルーフトレンドレン回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置

※図示による

絶縁工法及び絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量

種類 ※アスファルトルーフィング類の製造所の指定

設置数量 ※アスファルトルーフィング類の製造所の指定 個

屋内防水

防水層の種類別

工法	種別	施工箇所
・ P1E ・ P2E	・ E-1 ・ E-2	

保護層

・ 設ける (※図示による) ・ 設けない

E-1 の工程 3 を行う部位

※貯水槽、浴槽等常時水に接する部位

・

立上り部の押え金物の材質、形状及び寸法

※アルミニウム製 L-30×15×2.0mm 程度

屋上排水溝

・ 図示による

## 6 改質アスファルトシート防水

[3.4.2] [3.4.3]

屋根露出防水 (既存)

新設防水層の種類別

改修工法	種別	施工箇所	断熱材	仕上塗料		高日射反射率防水	備考
				種類	使用量		
・ M4AS	・ AS-T1			※改質アスファルトシートの製造所の仕様	※改質アスファルトシートの製造所の仕様	・ 適用する	
	・ AS-T2						
	・ AS-J2						
・ M3AS	・ AS-T3			※改質アスファルトシートの製造所の仕様	※改質アスファルトシートの製造所の仕様	・ 適用する	脱気装置 ・ 設ける ・ 設けない 改修用ドレン ・ 設ける ・ 設けない
	・ AS-T4						
	・ AS-J1						
・ POAS	・ AS-T3			※改質アスファルトシートの製造所の仕様	※改質アスファルトシートの製造所の仕様	・ 適用する	脱気装置 ・ 設ける ・ 設けない 改修用ドレン ・ 設ける ・ 設けない
	・ AS-T4						
	・ AS-J1						
	・ AS-J3						
・ M4ASI ・ M3ASI ・ POASI	・ ASI-T1		改修標準仕様書 3.4.2(3) (ㇿ) (種類) ・ (厚さ) (mm) ・	・ 改質アスファルトシートの製造所の仕様	※改質アスファルトシートの製造所の仕様	・ 適用する	脱気装置 ・ 設ける ・ 設けない 改修用ドレン ・ 設ける ・ 設けない 防湿層 ・ 設ける ・ 設けない
	・ ASI-J1						

改質アスファルトシートの種類及び厚さ

※改修標準仕様書 表 3.4.1 から表 3.4.3 による

・ JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ

用途による区分                      ・

材料構成による区分              ※R 種

厚さ                                      (              ) mm以上

粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ

※改修標準仕様書 表 3. 4. 1 から表 3. 4. 3 による

・ JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ

用途による区分                      ・

材料構成による区分              ※R 種

厚さ                                      (              ) mm以上

部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ

※改修標準仕様書 表 3. 4. 1 から表 3. 4. 3 による

・ JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ

用途による区分                      ・

材料構成による区分              ※R 種

厚さ                                      (              ) mm以上

立上り部の押え金物の材質、形状及び寸法

※アルミニウム製 L-30×15×2.0 mm程度                      ・

絶縁工法及び絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量

種類

※改質アスファルトルーフィング類の製造所の指定                      ・

設置数量

※改質アスファルトルーフィング類の製造所の指定                      ・                      個

絶縁断熱工法の防湿用シート

・ 設置する                      ・ 設置しない

## 7 合成分子系ルーフィングシート防水

[3.5.2～3.5.4] [表3.5.1～3.5.3]

### 新設防水層の種類

改修工法	種別	施工箇所	断熱材	仕上塗料		高日射反射率防水	備考
				種類	使用量		
・POS ・S4S	・S-F1			※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	・適用する	脱気装置 ・設ける ・設けない 改修用ドレン ・設ける ・設けない
	・S-F2					・適用する	
	・S-M1			※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	・適用する	
	・S-M2					・適用する	
・S3S	・S-F1	・プレキャストコンクリート下地 ・		※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	・適用する	脱気装置 ・設ける ・設けない 改修用ドレン ・設ける ・設けない
	・S-F2	・プレキャストコンクリート下地 ・				・適用する	
・M4S	・S-M1			※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	・適用する	脱気装置 ・設ける ・設けない 改修用ドレン ・設ける ・設けない
	・S-M2					・適用する	
・POSI ・S3SI ・S4SI ・M4SI	・SI-F1	・プレキャストコンクリート下地 ・	改修標準仕様書 3.5.2(3)(i)(b) (種類) ・ (厚さ) mm ・25 50	※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	・適用する	脱気装置 ・設ける ・設けない 改修用ドレン ・設ける ・設けない
	・SI-F2	・プレキャストコンクリート下地 ・				・適用する	
	・SI-M1		改修標準仕様書 3.5.2(3)(i)(a) (種類) ・ (厚さ) mm ・25 50	※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	※ルーフィングシートの製造所の仕様 ・	・適用する	
	・SI-M2					・適用する	

S-F1、S-M1、S-F2、S-M2 の仕様

※非歩行仕様 ・ 軽歩行仕様

SI-M1 及び SI-M2 における防湿用フィルム

・ 設置する ・ 設置しない

屋内防水

防水層の種類

改修工法	種別	施工箇所	保護層	
			平場の保護モルタル塗厚	立上り部の保護モルタル塗厚
・P1S	・S-C1		・ mm	※7mm 以下 ・

平場モルタル床塗りににおける床目地の目地割り及び種類

目地割り

※目地割り 2 m程度、最大目地間隔 3m 程度 ・ 図示による

目地の種類

※押し目地

合成高分子系ルーフィングシートの種類及び厚さ

※改修標準仕様書 表 3.5.1 から表 3.5.3 による

・ JIS A 6008 に基づく種類及び厚さ

種類 ( ) 厚さ ( mm 以上)

絶縁用シートの材質

※発泡ポリエチレンシート

固定金具の材質及び寸法形状

※厚さ 0.4mm 以上の防錆処理した鋼板、ステンレス鋼板又はそれらの鋼板の片面若しくは両面に樹脂を積層加工したもの

接着工法の場合の脱気装置の種類及び設置数量

種類

※ルーフィングシートの製造所の仕様

設置数量

※ルーフィングシートの製造所の仕様 ( 個)

接着工法の場合のプレキャストコンクリート部材下地の目地処理

・ 行う ( 図示による ) ・ 行わない

プレキャストコンクリート部材の入隅部の増張り (種別 S-F1、SI-F1 の場合)

・ 行う ( 図示による ) ・ 行わない

機械的固定工法の場合の一般部のルーフィングシートの張付け

1 章 適用区分による風圧力の ( 1 1.15 1.3 ) 倍の風圧力に対応した工法

## 8 塗膜防水

[3.6.2] [3.6.3]

新設防水層の種類

改修工法	種別	施工箇所	仕上塗料		高日射反射率防水	備考
			種類	使用量		
・ P0X	※X-1 ・ X-2 ・ X-1H ・ X-2H		※主材料の製造所の仕様 ・	※主材料の製造所の仕様 ・	・ 適用する	脱気装置 ・ 設ける ・ 設けない 改修用ドレン ・ 設ける ・ 設けない
・ L4X	・ X-1 ※X-2 ・ X-1H ・ X-2H		※主材料の製造所の仕様 ・	※主材料の製造所の仕様 ・	・ 適用する	脱気装置 ・ 設ける ・ 設けない 改修用ドレン ・ 設ける ・ 設けない

ウレタンゴム系塗膜防水 X-1 (絶縁工法) の脱気装置の種類及び設置数量

種類 ※主材料の製造所の仕様

設置数量 ※主材料の製造所の仕様 ( 個)

新設防水層の種類

改修工法	種別	施工箇所	工程数及び各工程の使用量	保護層
・ P1Y	※Y-2 ・		※主材料の製造所の仕様 ・	・ 設ける ・ 設けない
・ P2Y	※Y-2 ・		※主材料の製造所の仕様 ・	・ 設ける ・ 設けない



## 9 シーリング

[3. 1. 4] [3. 7. 2] [3. 7. 3] [3. 7. 7] [3. 7. 8]

### シーリング改修工法の種類

- ・シーリング充填工法

#### ◎シーリング再充填工法

- ・拡幅シーリング再充填工法

- ・ブリッジ工法

ボンドブレーカー張り      ・適用する      ・適用しない

エッジング材張り      ・適用する      ・適用しない

### シーリング材の種類、施工箇所、目地寸法

下記以外は、改修標準仕様書 表 3. 7. 1 による。

施工箇所	シーリング材の種類（記号）
外部建具周囲	変性シリコーン系（MS-2）
建具ガラス止め	シリコーン系（SR-1）

### シーリング材の目地寸法

- ・図示による

- ・以下の（1）から（3）による

（1）コンクリートの打継ぎ目地及びひび割れ誘発目地は、幅 20mm 以上、深さ 10mm 以上とする

（2）ガラス回りの目地は、5. 14. 3 [ガラス溝の寸法、形状等] による場合を除き、幅・深さとも 5mm 以上とする

（3）（1）及び（2）以外の目地は、幅・深さとも 10mm 以上とする

### 仕上げを行わない施工箇所

- ・図示による

接着性試験      ※簡易接着性試験      ・引張接着性試験

## 10 とい

[3. 8. 2] [3. 8. 3]

### といその他の材種

- ・配管用鋼管
- ・硬質ポリ塩化ビニル管
- ・ルーフトレン
- ・表面処理鋼板（表面及び裏面の塗膜の種類      ）
- ・

### とい受金物

#### 材種

※改修標準仕様書 表 3. 8. 2 による（溶融亜鉛めっきを行ったもの）      ・

#### 形状

※市販品（とい径 100 以下）

※25×4. 5 以上（とい径 100 を超えるもの）

#### 取付け間隔

※改修標準仕様書表 3. 8. 2 による      ・

### 足金物

#### 材種

※改修標準仕様書 表 3. 8. 2 による（溶融亜鉛めっきを行ったもの）      ・

#### 形状

※市販品      ・

#### 取付け間隔

※改修標準仕様書 表 3. 8. 2 による

多雪地域

・適用する ・適用しない

防露材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・

既存のといその他の撤去及び降雨等に対する養生方法 ・図示による ・

鋼管製といの防露巻き ※改修標準仕様書 表 3. 8. 4 による ・

ルーフトレンの種類及び呼び

種別		呼び			施工箇所
・ろく屋根用たて形Ⅰ型	※ねじ込み式	・ 80	・ 100		
		・ 125	・ 150		
・ろく屋根用横形Ⅰ型	※ねじ込み式	・ 80	・ 100		
		・ 125	・ 150		
・バルコニー中継用	※ねじ込み式	・ 50	・ 80	・ 100	
	・差し込み式	・ 50	・ 75	・ 100	
・バルコニー用	※ねじ込み式	・ 50	・ 80	・ 100	
	・差し込み式	・ 50	・ 75	・ 100	

たてどい受金物の取付け

※図示による ・

ルーフトレンの取付け

※水はけがよく、床面より下げ、周囲の隙間にモルタルを充填する ・

## 11 アルミニウム製笠木

[3. 9. 2] [3. 9. 3]

種類 ・オープン形式（・押出 250 形 ・押出 300 形 ・押出 350 形）

・板材折曲げ形（・オープン形式 ・シール形式）

本体幅（ ）mm 板厚 ※2. 0mm ・ mm

表面処理 種別 ・

色合 ・標準色（・アンバー ・ブロンズ ・ブラック系・ステンカラー）

・特注色（ ）

既存笠木等の撤去 ・行う（範囲 ・図示による ・ ） ・行わない

下地補修の工法 ※図示による ・

板材折曲げ形の笠木の取付方法 ※図示による ・

笠木の固定金具の工法等

1 章 適用区分による風圧力の（・1 ・1. 15 ・1. 3）倍の風圧力に対応した工法

## 4 外壁改修工事

### 1 施工数量調査

[1.6.2] [1.6.3]

調査範囲 ・ 外壁改修範囲 ・ 図示による

調査時期 ・ 外壁仕上げ等除去・撤去前 ・ 外壁仕上げ等除去・撤去後

調査内容

ひび割れの幅及び長さを壁面に表示する。また、ひび割れ部の挙動の有無、漏水の有無及び錆汁の流出の有無を調査する。

モルタル塗仕上げ及びタイル張り仕上げについては浮き部分を表面に表示し、また欠損部の形状寸法等を調査する。

コンクリート表面のはがれ及びはく落部を壁面に表示する。

塗り仕上げについては、コンクリート又はモルタル表面のはがれ及びはく落部を壁面に表示する。また、既存塗膜と新規上塗材との適合性を確認する。

既存部分の破壊を行った場合の補修方法 ・ 図示による ・

調査報告書（提出部数 ・ 2 部 ・ ）

## 4の1 外壁改修工事 コンクリート打放し仕上げ外壁

### 1 ひび割れ部改修工法

[4. 1. 4] [4. 2. 4～4. 2. 7]

#### ・樹脂注入工法

工法の種類	ひび割れ幅 (mm)	注入口間隔 (mm)	注入量 (ml/m)
※自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～1.0 未満	※200～300 ・	・ 130 ・
・ 手動式エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～0.3 未満	・ 50～100 ・	・ 40 ・
・ 機械式エポキシ樹脂注入工法	0.3 以上～0.5 未満	・ 100～200 ・	・ 70 ・
	0.5 以上～1.0 未満	・ 150～250 ・	・ 130 ・
			・

#### 注入状況の確認方法

※コアの抜き取りを行う

抜き取り個数 ※長さ 500mごと及びその端数につき 1 個 ・

抜き取り部の補修方法 ※図示による ・

・ コアの抜き取りを行わない

#### ・Uカットシーリング材充填工法

##### ・シーリング材

充填材料の種類 ※1 成分形又は 2 成分形ポリウレタン系 ・

シーリング材のうゑにポリマーセメントモルタルの充填 ・ 行う ・ 行わない

シーリング材の試験は改修標準仕様書第 3 章 防水改修工事による

・ 可とう性エポキシ樹脂

#### ・シーリング工法

・ パテ状エポキシ樹脂 ・ 可とう性エポキシ樹脂

### 2 欠損部改修工法

[4. 1. 4] [4. 2. 4] [4. 2. 7]

#### ※充填工法

・ エポキシ樹脂モルタル ・ ポリマーセメントモルタル ・

## 4の2 外壁改修工事 モルタル塗り仕上げ外壁

### 1 既存モルタル塗りの撤去

- ・行う（※全面 ・ 図示の範囲）

### 2 ひび割れ部改修工法

[4. 1. 4] [4. 3. 5～4. 3. 8]

- ・樹脂注入工法

工法の種類	ひび割れ幅 (mm)	注入口間隔 (mm)	注入量 (ml/m)
※自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～1.0 未満	※200～300 ・	・ 130 ・
・手動式エポキシ樹脂注入工法 ・機械式エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～0.3 未満	・ 50～100 ・	・ 40 ・
	0.3 以上～0.5 未満	・ 100～200 ・	・ 70 ・
	0.5 以上～1.0 未満	・ 150～250 ・	・ 130 ・
			・

注入状況の確認方法

※コアの抜き取りを行う

抜き取り個数 ※長さ 500mごと及びその端数につき 1 個 ・

抜き取り部の補修方法 ※図示による ・

- ・コアの抜き取りを行わない

- ・Uカットシーリング材充填工法

- ・シーリング材

充填材料の種類 ※1 成分形又は 2 成分形ポリウレタン系 ・

シーリング材のうにポリマーセメントモルタルの充填 ・ 行う ・ 行わない

シーリング材の試験は改修標準仕様書第 3 章 防水改修工事による

- ・可とう性エポキシ樹脂

- ・シーリング工法

- ・パテ状エポキシ樹脂

- ・可とう性エポキシ樹脂

### 3 欠損部改修工法

[4. 1. 4] [4. 3. 9] [4. 3. 10]

- ・充填工法

- ・エポキシ樹脂モルタル

- ・ポリマーセメントモルタル

- ・モルタル塗り替え工法

- ・現場調合材料

（セメントは改修標準仕様書第 8 章 コンクリート工事による。）

- ・既調合材料 （ ）

既製目地材 ・ 使用する（形状 ・ 図示による ・ ） ・ 使用しない

仕上げ厚又は全塗り厚が 25mm を超える場合の処置 ※図示による ・

#### 4 浮き部改修工法

[4. 1. 4] [4. 3. 11~4. 3. 16]

工法の種類	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		注入量 (ml/箇所)
	一般部	指定部	一般部	指定部	
・アンカーピン部 部分部 樹脂注入工法	※16 .	※25 .	—	—	※25 .
・アンカーピン部 全面部 樹脂注入工法	※13 .	※20 .	※12 .	※20 .	※25 .
・アンカーピン部 全面部 リーメントスリラー注入工法	※13 .	※20 .	※12 .	※20 .	※50 .
・注入口付アンカーピン部 部分部 樹脂注入工法	※9 .	※16 .	—	—	※25 .
・注入口付アンカーピン部 全面部 樹脂注入工法	※9 .	※16 .	※9 .	※16 .	※25 .
・注入口付アンカーピン部 全面部 リーメントスリラー注入工法	※9 .	※16 .	※9 .	※16 .	※50 .
・充填工法	—	—	—	—	—
・モルタル塗替え工法	—	—	—	—	—

##### アンカーピンの材質

※ステンレス鋼 (SUS304) 呼び径 4mm の丸棒で全ネジ切り加工したもの

##### 注入口付アンカーピンの材質

※ステンレス鋼 (SUS304) 呼び径外径 6mm 程度

##### 注入工法用材料

・ポリマーセメントスリラー

広がり速度 (cm/s)	長さ変化量 (収縮) (%)	引張接着性 (材齢 28 日) (N/mm <sup>2</sup> )	曲げ性能 (材齢 28 日) (N/mm <sup>2</sup> )	吸水性 (72 時間) (%)	耐久性(劣化曲げ 強さ) (N/mm <sup>2</sup> )
3 以上	3 以下	0.5 以上	5.0 以上	15 以下	5.0 以上

保水係数 0.35~0.55

粘調係数 0.50~1.00

##### 充填工法用材料

・エポキシ樹脂モルタル ・ポリマーセメントモルタル

##### モルタル塗替え工法

・現場調合材料

(セメントは改修標準仕様書 8 章 コンクリート工事による。)

・既調合材料 ( )

既製目地材 ・使用する (形状 ・図示による ・ ) ・使用しない

仕上げ厚又は全塗厚が 25mm を超える場合の処置 ※図示による ・

## 4の3 外壁改修工事 タイル張り仕上げ外壁

### 1 既存タイル張りの撤去

- ・外壁タイル張り全面
- ・図示の範囲
- 撤去範囲 ※下地モルタルまで
- ・張付けモルタルまで

### 2 タイルの形状、寸法等

[4.4.5] [4.4.8]

施工箇所				
形状／寸法(mm)				
再生材料の適用	・	・	・	・
吸水率による区分	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
うわぐすり	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう
役物	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無
色	・標準・特注	・標準・特注	・標準・特注	・標準・特注
耐凍害性	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無
耐滑り性	・	・	・	・
備考				

標準的な曲がりの役物は一体成形とする

- 試験張り ・行う（施工箇所： ） ・行わない
- 見本焼き ・行う（範囲、仕様等は図示による） ・行わない

### 3 ひび割れ部改修工法

[4.1.4] [4.4.5] [4.4.6]

- 改修箇所 ※既存タイル張り面
- ・既存タイル撤去面（・コンクリート面 ・モルタル面）

#### ・樹脂注入工法

工法の種類	ひび割れ幅(mm)	注入口間隔(mm)	注入量(ml/m)
※自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～1.0未満	※200～300 ・	・130 ・
・手動式エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～0.3未満	・50～100 ・	・40 ・
・機械式エポキシ樹脂注入工法	0.3以上～0.5未満	・100～200 ・	・70 ・
	0.5以上～1.0未満	・150～250 ・	・130 ・
			・

注入状況の確認方法

※コアの抜き取りを行う

抜き取り個数 ※長さ500mごと及びその端数につき1個（・）

抜き取り部の補修方法 ※図示 ・

- ・コアの抜き取りを行わない

#### ・リカットシール材充填工法（既存タイル張り撤去面）

##### ・シーリング材

充填材料 ※1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ・

シーリング材のうえにポリマーセメントモルタルの充填 ・行う ・行わない

#### ・可とう性エポキシ樹脂

## 4 欠損部改修工法

[4. 1. 4] [4. 4. 5] [4. 4. 7] [4. 4. 8]

- ・タイル部分張替え工法  
 接着剤の種類
  - ・ポリマーセメントモルタル
  - ・接着剤 JIS A 5557 に基づく一液反応硬化形変成シリコーン樹脂系
- ・タイル張替え工法  
 張替え用材料
  - ・張付けモルタル (・現場調合材料 ・既製調合モルタル)
  - ・接着剤 JIS A 5557 に基づく一液反応硬化形変成シリコーン樹脂系
 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置
  - ※改修標準仕様書 表 4. 4. 2 による ・図示
 外装タイル張り下地等の下地モルタル及び下地調整材塗りの接着剤試験
  - ・行う ・行わない
- ・セメントモルタルによるタイル（セラミックタイル）張り  
 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理
  - ・目荒し工法（改修標準仕様書 4. 3. 10(3) による） ・
 タイル張りの工法
  - 外装タイル ・密着張り ・改良圧着張り
  - 外装ユニットタイル ・マスク張り ・モザイクタイル張り
  - シーリング：改修特記仕様書 3 章 防水改修工事による
- ・有機系接着剤によるタイル（セラミックタイル）張り  
 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理
  - ・目荒し工法（改修標準仕様書 4. 3. 10(3) による） ・
 シーリング材の種類
  - 打継ぎ目地、ひび割れ誘発目地 ※ポリウレタン系 ・
  - 伸縮調整目地その他の目地 ※変成シリコーン系 ・
 シーリングのその他の事項は、改修標準仕様書 3 章 防水改修工事による

## 5 浮き部改修工法

[4. 1. 4] [4. 4. 5] [4. 4. 9～4. 4. 15] [4. 5. 9～4. 5. 15]

工法の種類	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		注入量 (ml/箇所)
	一般部	指定部	一般部	指定部	
・アンカーピン部 部分球 樹脂注入工法	※16 ・	※25 ・	—	—	※25 ・
・アンカーピン部 全面球 樹脂注入工法	※13 ・	※20 ・	※12 ・	※20 ・	※25 ・
・アンカーピン部 全面球 リマセメントスラリー注入工法	※13 ・	※20 ・	※12 ・	※20 ・	※50 ・
・注入口付アンカーピン部 部分球 樹脂注入工法	※9 ・	※16 ・	—	—	※25 ・
・注入口付アンカーピン部 全面球 樹脂注入工法	※9 ・	※16 ・	※9 ・	※16 ・	※25 ・
・注入口付アンカーピン部 全面球 リマセメントスラリー注入工法	※9 ・	※16 ・	※9 ・	※16 ・	※50 ・
・注入口付アンカーピン部 球 樹脂注入タイル固定工法	・	—	・	—	※25 ・
・タイル部分張替え工法					
・タイル張替え工法	—	—	—	—	—

アンカーピンの材質



- ※ステンレス鋼（SUS304）呼び径 4mm の丸棒で全ネジ切り加工したもの
- ・ 注入口付アンカーピンの材質
- ※ステンレス鋼（SUS304）呼び径外径 6mm 程度
- ・ タイル部分張替え工法
- 接着剤の種類
  - ・ ポリマーセメントモルタル
  - ・ 接着剤 JIS A 5557 に基づく一液反応硬化形変成シリコーン樹脂系
- ・ タイル張替え工法
- 張替え用材料
  - ・ 張付けモルタル（・ 現場調合材料      ・ 既製調合モルタル）
  - ・ JIS A 5557 に基づく一液反応硬化形変成シリコーン樹脂系
- 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置
  - ※改修標準仕様書 表 4. 4. 2 による      ・ 図示による
- 外装タイル張り下地等の下地モルタル及び下地調整材塗りの接着力試験
  - ・ 行う      ・ 行わない
- ・ セメントモルタルによるタイル（セラミックタイル）張り
- 下地モルタル塗りをを行うコンクリート素地面の下地処理
  - ・ 目荒し工法（改修標準仕様書 4. 3. 10 (3) による）      ・
- タイル張りの工法
  - 外装タイル      ・ 密着張り      ・ 改良圧着張り
  - 外装ユニットタイル      ・ マスク張り      ・ モザイクタイル張り
- シーリングは、改修標準仕様書 3 章 防水改修工事による
- ・ 有機系接着剤によるタイル（セラミックタイル）張り
- 下地調整塗材塗りをを行うコンクリート素地面の下地処理
  - ・ 目荒し工法（改修標準仕様書 4. 3. 10 (3) による）      ・
- シーリング材の種類
  - 打継ぎ目地、ひび割れ誘発目地      ※ポリウレタン系      ・
  - 伸縮調整目地その他の目地      ※変成シリコーン系      ・
- シーリングのその他事項は、改修標準仕様書 3 章 防水改修工事による

## 6 目地改修工法

[4. 1. 4] [4. 4. 5] [4. 4. 16]

- ・ 目地ひび割れ部改修工法
- ・ 伸縮調整目地改修工法
- 伸縮調整目地の位置及び寸法      ・ 図示による      ・
- シーリングは、改修標準仕様書第 3 章 防水改修工事による

## 4の4 外壁改修工事 塗り仕上げ外壁

### 1 既存塗膜等の除去、下地処理及び下地調整

[4.5.4]

工法	処理範囲	下地処理（（下地のひび割れ部等の補修）
・サンダー工法	※既存仕上げ面全体 ・図示による （既存塗膜の除去範囲は処理面積の30%とする）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひび割れ部改修工法</li> <li>・浮き部改修工法</li> <li>・欠損部改修工法</li> </ul>
・高圧水洗工法 加圧力 ※30MPa 程度以上	※既存仕上げ面全体 ・図示による （既存塗膜の除去範囲は既存塗膜の劣化部とする）	
・塗膜はく離剤工法	※既存仕上げ面全体 ・図示による	
・水洗い工法	※サンダー工法、高圧水洗工法、塗膜はく離剤工法の処理範囲以外の既存仕上げ面全体 ・図示による	

### 2 下地調整塗材

[4.5.2]

※下地調整塗材

- ・ポリマーセメントモルタル

### 3 仕上塗材仕上げ

[4.1.5] [4.5.2] [表4.5.1]

建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量

※規制対象外

新規仕上塗材の種類

- ・薄付け仕上塗材

種類（呼び名）	防火材料	仕上の形状及び工法等
・外装薄塗材 Si	・	・砂壁状
・可とう形外装薄塗材 Si	・	・ゆず肌状（・吹付け・ローラー塗り）
・外装薄塗材 E	・	・さざ波状      ・平たん状
・可とう形外装薄塗材 E	・	・凹凸状（・吹付け・こて塗り）
・防水形外装薄塗材 E	・	・着色骨材砂壁状（・吹付け・こて塗り）
・外装薄塗材 S	・	・砂壁状じゅらく      ・京壁状じゅらく

- ・厚付け仕上塗材

種類（呼び名）	防火材料	仕上の形状及び工法等
・外装厚塗材 C	・	・吹放し      ・凸部処理      ・平たん状
・外装厚塗材 Si	・	・凹凸状      ・ひき起こし      ・かき落とし
・外装厚塗材 E	・	上塗材      ・適用する      ・適用しない

- ・複層仕上塗材

種類（呼び名）	防火材料	仕上の形状及び工法等
・複層塗材 CE	・	・ゆず肌状      ・凸部処理      ・凹凸状
・可とう形複層塗材 CE	・	耐候性      ※耐候形3種      ・
・複層塗材 Si	・	上塗材の種類
・複層塗材 E	・	溶媒      ※水系      ・溶剤系      ・弱溶剤系
・複層塗材 RE	・	樹脂      ※アクリル系      ・
・防水形複層塗材 CE	・	外観      ※つやあり      ・つやなし      ・メタリック
・防水形複層塗材 E	・	
・防水形複層塗材 RE	・	

・可とう形改修用仕上塗材

種類（呼び名）	防火材料	仕上げの形状及び工法等
・可とう形改修塗材 E	・	・平たん状 ・さざ波状 ・ゆず肌状 耐候性 ※耐候形 3 種 ・ 上塗材の種類 溶媒 ※水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系 樹脂 ※アクリル系 ・ 外観 ※つやあり ・つやなし ・メタリック
・可とう形改修塗材 RE	・	
・可とう形改修塗材 CE	・	

#### 4 マスチック塗材塗り

[4.1.5] [4.6.2] [表 4.6.1]

種別 ・ A 種 ・ B 種

#### 5 外壁用塗膜防水材塗り

[4.1.5] [4.7.2] [4.7.3] [表 4.7.1]

仕上げの形状

・

工法

・

仕上塗材の耐候性

・

下地挙動緩衝材の適用

・適用する

・適用しない

コンクリート面のひび割れ部及び欠損部の処理は、改修特記仕様書 4 章 外壁改修工事（コンクリート打ち放し仕上げ外壁改修）による。

モルタル面のひび割れ部、欠損部及び浮き部の処理は、改修特記仕様書 4 章 外壁改修工事（モルタル塗り仕上げ外壁改修）による。

吹付け工法の模様材の種類 ・ （所要量 (kg/m<sup>2</sup>)）

外壁用仕上塗料の種類 ・ （所要量 (kg/m<sup>2</sup>)）

既存塗膜等の除去、下地処理及び下地調整は、改修特記仕様書 4 章 外壁改修工事（塗仕上げ外壁改修）による。

## 5 建具改修工事

### 1 改修工法

[5. 1. 3]

建具の種類		かぶせ工法	撤去工法	適用箇所
◎アルミニウム製建具		・	◎	◎建具表による ・
・樹脂製建具		—	・	・建具表による ・
・鋼製建具	・外部	・	・	・建具表による ・
	・内部	・	・	・建具表による ・
・鋼製軽量建具		・	・	・建具表による ・
・ステンレス製建具		・	・	・建具表による ・

新規に建具を設ける場合

壁部分の開口の開け方 ※図示による ・

新規建具周囲の補修工法及び範囲 ※図示による ・

### 2 防火戸

[5. 1. 4]

防火戸の指定

・指定する（適用箇所： ※建具表による ・ ） ・指定しない

防火戸の自動閉鎖機構及びヒューズ装置、熱感知器又は煙感知器との連動

・連動させる 適用箇所（※建具表による ・ ） ・連動させない

### 3 見本の製作等

[5. 1. 5]

建具見本の製作 ・行う（建具符号： ） ・行わない

建具見本製作の目的等：（ ）

特殊な建具の仮組 ・行う（建具符号： ） ・行わない

### 4 防犯建物部品

[5. 1. 7]

・適用する（適用箇所：※建具表による ・ ） ・適用しない

## 5 アルミニウム製建具

[5. 2. 2～5. 2. 5] [表 5. 2. 2]

性能値等

耐風圧性の等級 （・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）

気密性の等級 （・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）

水密性の等級 （・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）

外部に面する建具の種別

種別	耐風圧性	気密性	水密性	施工箇所
・A種	S-4	A-3	W-4	※図示による
・B種	S-5			※図示による
・C種	S-6	A-4	W-5	※図示による

防音ドア、防音サッシ

遮音性の等級 （・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）

断熱ドア、断熱サッシ

耐熱性の等級 （・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）

枠の見込み寸法

◎建具表による

材料

ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL 又は SUS443JI

ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL 程度

形状及び仕上げ

表面処理

外部に面する建具（改修標準仕様書 表 5. 2. 2）

種別 ・ BB-1 ・ BB-2（着色 ・ 標準色 ・ 特注色）

屋内の建具

種別 ・ BC-1 ・ BC-2（着色 ・ 標準色 ・ 特注色）

結露水の処理方法 ・ 水貯め式 ・ 排水式

工法

水切り板、ぜん板 ※図示による

## 6 網戸等

[5. 2. 2] [5. 3. 3]

網戸等

種類	材質	線径	網目
◎防虫網	※合成樹脂製 ・ ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ ステンレス（SUS316）製	※0. 25mm 以上 ・	※16～18 メッシュ ・
・ 防鳥網	ステンレス（SUS304）線材	1. 5mm	網目寸法 15mm

## 7 樹脂製建具

[5. 2. 2] [5. 3. 2～5. 3. 5]

性能値等

耐風圧性の等級（ ）

気密性の等級（ ）

水密性の等級（ ）

外部に面する建具

種別	耐風圧性	気密性	水密性	施工箇所
・ A 種	S-4	A-4	W-4	※図示による
・ B 種	S-5		W-5	※図示による
・ C 種	S-6			※図示による

防音ドア、防音サッシ

遮音性の等級 ・ T-1 ・ T-2（建具符号： ・ 建具表による ・ ）

断熱ドア、断熱サッシ

断熱性の等級 ・ H-4 ・ H-5 ・ H-6 ・ H-7 ・ H-8（建具符号： ・ 建具表による ・ ）

外部に面する建具の日射熱取得性の等級 ・

枠の見込み寸法 ・ 建具表による ・

材料

ガラス ※複層ガラス ・

ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・

形状及び仕上げ

表面色 ・ 標準色 ・ 特注色

工法

水切り板、ぜん板 ※図示による ・

## 8 鋼製建具

[5. 2. 2] [5. 4. 2~5. 4. 4] [表 5. 4. 2]

### 性能値等

簡易気密型ドアセット ・適用する（建具符号：・建具表による） ・適用しない  
外部に面する建具の耐風圧性 耐風圧性の等級（・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）  
防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級（・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）  
断熱ドア、断熱サッシ 耐熱性の等級（・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）  
耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による

### 材料

ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・  
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・

### 形状及び仕上げ

鋼板の厚さ（mm） ※改修標準仕様書 表 5. 4. 2 による  
（使用箇所： ）

標準型鋼製建具の形状及び寸法 ※建具表による ・

## 9 鋼製軽量建具

[5. 2. 2] [5. 5. 2~5. 5. 4]

### 性能値等

簡易気密型ドアセット ・適用する（建具符号：・建具表による） ・適用しない  
防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級（・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）  
断熱ドア、断熱サッシ 耐熱性の等級（・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）  
耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による

### 材料

鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被覆鋼板 ・カラー鋼板  
・ステンレス鋼板（※SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・）  
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・

### 形状及び仕上げ

鋼板の厚さ（mm） ※改修標準仕様書 表 5. 5. 1 による ・ （使用箇所： ）

標準型鋼製軽量建具の形状及び寸法 ※建具表による ・

## 10 ステンレス製建具

[5. 2. 2] [5. 4. 2] [5. 6. 2~5. 6. 5]

### 性能値等

簡易気密型ドアセット ・適用する（建具符号：・建具表による） ・適用しない  
外部に面する建具の耐風圧性 耐風圧性の等級（・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）  
防音ドア、防音サッシ 遮音性の等級（・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）  
断熱ドア、断熱サッシ 耐熱性の等級（・ ）（建具符号：・建具表による ・ ）  
耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による

### 材料

ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・  
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ・

### 形状及び仕上げ

表面仕上げ ※HL ・鏡面仕上げ

### 工法

ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

## 11 木製建具

[5. 7. 2～5. 7. 4]

建具材の加工、組立時の含水率 ※A 種

建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量

※F☆☆☆☆

・フラッシュ戸

表面材のホルムアルデヒド放散量等

※改修標準仕様書 5. 7. 2 (2) (イ) (a) による

表面材の合板の種類

合板の種類	規格等	備考
・普通合板	表面の樹種 ・ 板面の品質 (※広葉樹 1 等 ・ ) 接着の程度 (・ 1 類 ・ 2 類)	
・天然木化粧合板	樹種名 ( ) 接着の程度 (・ 1 類 ・ 2 類)	
・特殊加工化粧合板	化粧加工の方法 ※プリント ・ポリエステル化粧合板 ・メラニン化粧合板 ・ 接着の程度 (・ 1 類 ・ 2 類)	

表面板の厚さ ※改修標準仕様書 表 5. 7. 6 による

引戸の召合せかまちのいんろう付きの適用 ・ 適用しない ・ 適用する

・かまち戸

かまち樹種 ( ) 鏡板樹種 ( )

見込み寸法 ※36mm ・ 建具表による

・ふすま

張りの種別 (・ I 型 ・ II 型)

上張り (押入等の裏側以外) ・ 鳥の子 ・ 新鳥の子又はビニル紙程度

縁仕上げ ・ 生地縁 (素地) ・ 塗り縁 ・ 生地縁 (ウレタンクリアー塗装)

見込み寸法 ※19. 5mm ・ 建具表による

・戸ぶすま

表面板の仕上 ・ 建具表による

見込み寸法 ※30mm ・ 建具表による

・紙張り障子

見込み寸法 ※30mm ・ 建具表による

枠及びくつずりの材料 ・ 建具表による

## 12 建具用金物

[5. 8. 1～5. 8. 3]

金物の種類及び見え掛り部の材質等

※改修標準仕様書 表 5. 8. 1 及び適用は建具表による

金属製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ

※改修標準仕様書 表 5. 8. 2 による ・ 建具表による

樹脂製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ

※改修標準仕様書 表 5. 8. 3 による ・ 建具表による

木製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ

※改修標準仕様書 表 5. 8. 4 による ・ 建具表による

木製建具に使用する戸車及びレール

- ※改修標準仕様書 表 5.8.5 による
- ・ 建具表による
- 握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセントの取付け位置
- ・ 建具表による

錠前類

シリンダー箱錠及びシリンダー本締り錠

(品質・性能及び試験方法は建築材料等品質性能表による)

クローザ類

(品質・性能及び試験方法は建築材料等品質性能表による)

## 13 鍵

[5.8.4]

- マスターキー
- ・ 製作する
- ・ 製作しない
- ・ 既存のマスターキーに合わせる
- その他の鍵
- ※各室 3 本 1 組 (室名札付き)
- ・
- 鍵箱
- ・ 無し
- ・ 有り

## 14 自動ドア開閉装置

[5.9.2] [5.9.3]

戸の開閉方式

- ・ 建具表による
- ・
- ・ 引き戸用駆動装置

性能値

※改修標準仕様書 表 5.9.1 による (防錆

・ 適用する

・ 適用しない)

- ・ 以下による

種類開閉方式 ( )

耐電圧 ( )

温度上昇 ( )

耐久性 (サイクル) ( )

防錆 ( )

電源 ( )

- ・ 車椅子使用者用便所出入口引き戸用駆動装置

性能値

※改修標準仕様書 表 5.9.2 による (防錆

・ 適用する

・ 適用しない)

- ・ 以下による

耐電圧 ( )

温度上昇 ( )

耐久性 (サイクル) ( )

防錆 ( )

電源 ( )

- ・ 引き戸用検出装置

性能値

※改修標準仕様書 表 5.9.3 による (防錆

・ 適用する

・ 適用しない)

- ・ 以下による

耐電圧 ( )

防錆 ( )

防滴 ( )



電源 ( )

引き戸用検出装置の種類及び必要性能項目 ・ 建具表による

タッチスイッチの種類

・ 無線式タッチスイッチ ・ 光線式タッチスイッチ

車椅子使用者用便房スイッチの種類

・ 大形押しボタンスイッチ ・ 非接触スイッチ

凍結防止措置 ・ 行う ・ 行わない

## 15 自閉式上吊り引戸装置

[5. 10. 3]

性能値等

※改修標準仕様書 表 5. 10. 1 による

・ 以下による

手動開き力 (N) ( )

手動閉じ力 (N) ( )

閉じ速度の調整 ( )

制御区間 ( )

開閉繰返し ( )

耐衝撃性 ( )

## 16 重量シャッター

[5. 11. 2] [5. 11. 3]

シャッターの種類 ・ 管理用シャッター

・ 外壁用防火シャッター

・ 屋内用防火シャッター

・ 防煙シャッター

外壁開口部に設ける重量シャッターの耐風圧強度 ( ) Pa

開閉方式の種類

※電動式（手動併用） ・ 手動式

安全装置

電動式シャッターの急降下制動装置、急降下停止装置

(設置箇所 ・ 建具表による ・ )

電動式シャッターの障害物感知装置

(設置箇所 ・ 建具表による ・ )

屋内用防火シャッター若しくは防煙シャッターの危害防止装置

(設置箇所 ・ 建具表による ・ )

管理用シャッターのシャッターケース

・ 設ける ・ 設けない

スラット及びシャッターケース用鋼板

鋼板の種類 ・ JIS G 3302 (溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)

・ JIS G 3312 (塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)

めっきの付着量 ※Z12 又は F12 ・

ガイドレール、まぐさ、雨掛りに用いる座板及び座板のカバー、雨掛りに用いるスイッチボックス類のふたの材質

ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L 又は SUS443J1 ・

## 17 軽量シャッター

[5. 12. 2～5. 12. 4]

開閉方式の種類 ※手動式 ・電動式（手動併用）

耐風圧強度 ・（ ） Pa

安全装置

電動式シャッターの障害物感知装置

（設置箇所 ・建具表による ・ ）

スラットの材質の種類

※JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）

めっき付着量（※Z06又はF06 ・ ）

・JIS G 3322（塗装溶融55%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯）

めっき付着量（※AZ90 ・ ）

スラットの形状 ・インターロッキング形 ・オーバーラッピング形

## 18 オーバーヘッドドア

[5. 13. 2] [5. 13. 3]

セクション材料 による区分	風圧力による 強さの区分	開閉方式 による区分	収納形式 による区分	ガイドレールの材質
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバーグラスタイプ	・125 ・100 ・75 ・50	※バランス式 ・チェーン式 ・電動式	・スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・パーチカル形	※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ステンレス鋼板 ・

電動式オーバーヘッドドアの障害物感知装置

（設置箇所 ・建具表による ・ ）

## 19 ガラス

[3. 7] [5. 14. 2～5. 14. 4]

適用は以下によるほか、ガラスの種類、厚さの組み合わせは建具表及び図面による。

・フロート板ガラス

フロート板ガラスの品種及び厚さの呼びによる種類	※建具表による ・
-------------------------	-----------

◎型板ガラス

型板ガラスの厚さによる種類	※建具表による ・
---------------	-----------

・網入り板ガラス及び線入板ガラス

網又は線の形状、板の表面の状態及び厚さの呼びによる種類	※建具表による ・
-----------------------------	-----------

・合わせガラス

材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに合わせガラスの合計厚さ	※建具表による ・
形状による種類	・平面合わせガラス ・曲面合わせガラス
落球衝撃はく離特性及びショットバック衝撃特性による種類	・Ⅰ類 ・Ⅱ-Ⅰ類 ・Ⅱ-2類 ・Ⅲ類

・強化ガラス

形状による種類、材料板ガラスの種類による名称	※建具表による ・
破片の状態及びショットバック衝撃特性による種類	・Ⅰ類 ・Ⅲ類

・熱線吸収板ガラス

板ガラスの種類及び厚さによる種類	※建具表による ・
性能による種類	・Ⅰ類 ・Ⅱ類

・複層ガラス

材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに複層ガラスの厚さ	※建具表による ・
断熱性による区分	・T1 ・T2 ・T3 ・T4 ・T5 ・T6
日射取得性及び日射遮蔽性による区分	・G ・S
乾燥気体の種類	・空気 ・アルゴン

・熱線反射ガラス

材料板ガラスの種類及び厚さによる種類	※建具表による
日射熱遮へい性による区分	・1種 ・2種 ・3種
耐久性による区分(日射熱遮へい性が2種の場合)	・A種 ・B種

・倍強度ガラス

材料板ガラスの種類及び厚さによる種類	※建具表による ・図示による
--------------------	----------------

ガラスの留め材及び溝の大きさ

建具の種類	ガラス留め材	ガラス溝の大きさ(mm)
アルミニウム製	◎シーリング材 ・グレイジングチャンネル ・	※建具の製造所の仕様による ◎図示による
鋼製及び鋼製軽量	・シーリング材 ・	※建具の製造所の仕様による ・図示による
ステンレス製	・シーリング材 ・	※建具の製造所の仕様による ・図示による
樹脂製	・グレイジングチャンネル ・	※建具の製造所の仕様による ・図示による

耐震性能

建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による

## 20 ガラスブロック積み

[5. 14. 15]

呼び寸法(mm)	厚さ(mm)	色調	目地幅(mm)	伸縮調整目地位置(mm)	防火性能
・160×160	・95 ・				
・200×200	・95 ・				

壁用金属枠及び補強材

※図示による

力骨 材質 ※ステンレス鋼 (SUS304)

寸法 ※径 5.5mm

形状 ※はしご形状複筋及び単筋

化粧目地モルタルの色 (・白 ・グレー )

シーリング材の種類 (・SR-1 ・PS-1 )

金属製化粧カバー 材質 ・ステンレス製 ・アルミニウム製

寸法 ※図示による

形状 ※図示による

目地部の横力骨の納まり

※ガラスブロック製造所の仕様による ・図示による

工法

1 章 適用区分による風圧力の (・1 ・1.15 ・1.3) 倍の風圧力に対応した工法

## 21 ガラス用フィルム

種類	記号		その他性能等
	内貼り用	外貼り用	
・日射調整フィルム	・SC-1	・SC-2	
・低放射フィルム	・LE		
・衝撃破壊対応ガラス飛散防止フィルム	・GI-1	・GI-2	
・相関変位破壊対応ガラス飛散防止フィルム	・GD-1	・GD-1	
・ガラス貫通防止フィルム	・SF		

品質 JIS A 5759 による

## 6 内装改修工事

### 1 改修範囲

[6. 1. 3]

既存間仕切壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井、壁及び床の改修範囲

※壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ・ 図示による

天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井の改修範囲

※壁面より両側 600mm 程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ・ 図示による

既存天井の撤去に伴う取合部の壁面の改修

※既存のまま ・ 図示による

改修後の床の清掃範囲

※室内の改修箇所 ・

### 2 既存床の撤去及び下地補修

[6. 2. 2]

ビニル床シート等の除去 ※仕上げ材のみ（接着剤とも）

◎下地モルタルとも（◎図示の範囲 ・ 除去範囲全て）

合成樹脂塗床材の除去工法 ・ 機械的除去工法 ・ 目荒し工法

### 3 既存壁の撤去及び下地補修

[6. 3. 2]

間仕切壁撤去に伴う他の構造体の補修

※改修標準仕様書 4. 3. 10 によるモルタル塗り

（全塗厚 25mm を超える場合の処置 ※図示）

・

### 4 施工一般

[6. 5. 2]

材料のホルムアルデヒド放散量

※F☆☆☆☆又は改修標準仕様書 6. 5. 2 (1) (イ) (b) による

### 5 製材

[6. 5. 2]

◎JAS 1083-5 製材-第 5 部に基づく下地用製材

施工箇所	寸法 (mm)	等級	含水率	保存処理	間伐材等の適用
胴縁、床下地		※2 級 ・	※A 種 ・ B 種 ・		
スノコ下地		※2 級 ・	※A 種 ・ B 種 ・		

・ JAS 1083-2 製材-第 2 部に基づく造作用製材

施工箇所	寸法 (mm)	等級	含水率	保存処理	間伐材等の適用
見え掛り面		※上小節 ・	※A 種 ・ B 種 ・		
見え掛り面以外		※小節以上 ・	※A 種 ・ B 種 ・		
			※A 種 ・ B 種 ・		

・ JAS 1083-6 製材-第 6 部に基づく広葉樹製材

施工箇所	寸法 (mm)	等級	含水率	保存処理	間伐材等の適用
		※1 等 ・	※10%以下 ・ A 種 ・ B 種 ・		
		※1 等 ・	※10%以下 ・ A 種 ・ B 種 ・		

- ・ JAS 1083（製材）以外の製材

施工箇所	寸法 (mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
		( ) 造作材の場合 (※A 種・B 種)	・適用する ・適用しない	※A 種 ・B 種 ・	
		( ) 造作材の場合 (※A 種・B 種)	・適用する ・適用しない	※A 種 ・B 種 ・	

## 6 造作用集成材

[6. 5. 2]

- ・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	品名	樹種名	寸法 (mm)	見付け材面	見付け材面の品質	間伐材等の適用
					※1 等 ・ 2 等	
					※1 等 ・ 2 等	

- ・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	品名	樹種名	寸法 (mm)	化粧薄板の 厚さ (mm)	見付け材面	見付け材 面の品質	間伐材等 の適用
		化粧薄板： 芯材：				※1 等 ・ 2 等	
		化粧薄板： 芯材：				※1 等 ・ 2 等	

- ・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種名	寸法 (mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※15%以下 ・	
				※15%以下 ・	

- ・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種名	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面の 品質	含水率	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：				※15%以下 ・	
	化粧薄板： 芯材：				※15%以下 ・	

## 7 造作用単板積層材

[6. 5. 2]

- ・ JAS 0701 に基づく造作用単板積層材

施工箇所	品名	寸法 (mm)	表面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
				・適用する ・適用しない	
				・適用する ・適用しない	

- ・ JAS 0701 以外の造作用単板積層材

施工箇所	寸法 (mm)	表面の品質	含水率	防虫処理	間伐材等の適用
			※14%以下 ・	・適用する ・適用しない	
			※14%以下 ・	・適用する ・適用しない	

- ・ JAS 3079 に基づく直交集成板（CLT）

施工 箇所	品名	強度 等級	種別	接着性能 (使用環境)	樹種名	寸法 (mm)	間伐材等の 適用

## 8 合板等

[6. 5. 2]

### ・「合板の日本農林規格」による普通合板

施工箇所	厚さ (mm)	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
	※5.5 ・		※1 類 ・ 2 類	広葉樹 ※2 等以上 ・ 1 等 針葉樹 ※C-D 以上 ・	・ 適用する ・ 適用しない	
	・			・		

### ◎「合板の日本農林規格」による構造用合板

施工箇所	厚さ (mm)	等級	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	防虫処理	強度等級	間伐材等の適用
ス/コ	※12 ◎15	・ 1 級 ※2 級以上		※1 類 ・ 特類	※C-D 以上 ・	◎適用する ・ 適用しない	・ 適用する ( ) ・ 適用しない	
	※12 ・	・ 1 級 ※2 級以上		※1 類 ・ 特類	※C-D 以上 ・	・ 適用する ・ 適用しない	・ 適用する ( ) ・ 適用しない	

### ・「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

施工箇所	厚さ (mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理	間伐材等の適用
			・ 1 類 ・ 特類	・ 適用する ・ 適用しない	

### ・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

施工箇所	化粧板に使用する単板の樹種名	厚さ (mm)	接着の程度	防虫処理
			・ 1 類 ・ 2 類	・ 適用する ・ 適用しない

### ・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

施工箇所	厚さ (mm)	接着の程度	単板の樹脂名	化粧加工の方法	防虫処理
		・ 1 類 ・ 2 類			・ 適用する ・ 適用しない

### ・パーティクルボード

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分	厚さ (mm)
		※13 タイプ ・	※P 又は M ・		※15mm ・

### ・ JAS 0360 に基づく構造用パネル

施工箇所	寸法 (mm)

### ・ MDF

施工箇所	厚さ (mm)	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分

## 9 接合具等

[6. 5. 3]

造作材の化粧面の釘打ち

※隠し釘打ち      ・ 釘頭埋め木      ・ つぶし頭釘打ち      ・ 釘頭現し

諸金物

※かすがい、座金、箱金物、短冊金物

(改修標準仕様書 表 6. 5. 3～6. 5. 5 に示す程度の市販品 表 8. 20. 1 の F 種程度)

・ (形状:                  寸法:                  材質:                  )

## 10 接着剤

[6. 5. 3] [6. 5. 4]

接着剤のホルムアルデヒドの放散量

※F☆☆☆☆      ・

## 11 防腐・防蟻処理

[6. 5. 5]

◎薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分		
ス/コ下地組	・ K2	・ K3	・ K4
	・ K2	・ K3	・ K4
	・ K2	・ K3	・ K4

◎薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部材	処理の方法	薬剤の種類
ス/コ構造用合板	※薬剤製造所の仕様による      ・	※JIS K 1571 に適合又は同等品
	・	・

・ 薬剤の接着剤への混入による防腐・防蟻処理

適用部位: (                                  )

・ 合板等の加圧注入処理等の適用

適用部位 (                                  )

## 12 内部間仕切軸組及び床組み

[6. 5. 6]

・ 間仕切軸組に用いる木材の樹種名 (製材を用いる場合)

※杉又は松      ・

・ 床組みに用いる木材の樹種名 (製材を用いる場合)

※杉又は松

## 13 窓、出入口その他

[6. 5. 7]

・ 窓、出入口その他に用いる木材の樹種名 (製材を用いる場合)

※吊元枠、水掛りの下枠及び敷居はひのき、その他は杉又は松      ・

## 14 軽量鉄骨天井下地

[6. 6. 2～6. 6. 4]

野縁等の種類

屋外      ※25 形      ・ 19 形

屋内      ※19 形      ・ 25 形

## 屋外の形式及び寸法

- 野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔      ・ 図示による      ・
- 周辺部の端からの間隔      ・ 図示による      ・
- 野縁の間隔      ・ 図示による      ・

## 既存の埋込インサート

- ・ 使用する      ・ 使用しない

## あと施工アンカーの施工後の確認試験

- ・ 行う

### 試験箇所数

- ※屋内の場合、当該階において3箇所      ・      箇所

### 確認強度

- ※つりボルト受け等の間隔が900mm程度以下かつ天井面積構成部材等の単位面積あたりの質量が20kg/m<sup>2</sup>以内の天井の場合は400N程度

- ・ N

- ・ 行わない

- ・ つりボルトの間隔が900mmを超える場合

(補強方法      ※図示による      ・      )

- ・ 天井のふところが3.0mを超える場合

(補強方法      ※図示による      ・      )

- ・ 天井下地材における耐震性を考慮した補強

(補強箇所      ・ 図示による      ・      )

(補強方法      ※図示による      ・      )

## 15 軽量鉄骨壁下地

[6.7.3] [6.7.4] [表6.7.1]

### スタッド、ランナーの種類

- ※改修標準仕様書表6.7.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類      ・ 図示による

### スタッドの高さが5.0mを超える場合

- ※図示による      ・

### 出入口及びこれに準ずる開口部の補強

- ※改修標準仕様書6.7.4(5)による      ・

## 16 ビニル床シート

[6.8.2] [6.8.3]

種類の記号	色柄	厚さ(mm)	備考
※FS(複層ビニル床シート)      ・	◎無地      ・ マブル柄      ・ 柄物	※2.0      ・	

接合部の処理      ※熱溶接工法      ・

## 17 ビニル床タイル

[6.8.2]

種類の記号	色柄	寸法(mm)	厚さ(mm)	備考
※KT(コンポジションビニル床タイル)	・ 無地 ・ 柄物	・ 300×300      ・ 450×450	※2.0      ・ 2.5	
・ TT(単層ビニル床タイル)		・ 300×300      ・ 450×450	・ 2.0      ・	
・ FT(複層ビニル床タイル)		・ 300×300      ・ 450×450	・ 2.0      ・ 2.5      ・ 3.0	
・ FOA(置敷きビニル床タイル)		・ 500×500	・ 4.0	
・ FOB(薄型置敷きビニル床タイル)		・		



## 18 特殊機能床材

[6.8.2]

シート種別	厚さ、寸法、形状	性能	種類
・帯電防止床シート	(mm)		
・帯電防止床タイル	× (mm)		
・視覚障害者用床タイル	(mm)	視覚障害者誘導ブロック等の突起の形状・寸法及びその配列は JIS T 9251 による	
・耐動荷重性床シート	(mm)		
・防滑性床シート	(mm)		
・防滑性床タイル	× (mm)		

## 19 ビニル幅木

[6.8.2]

材質の種類    ◎軟質    ・硬質  
 高さ(mm)    ※60    ・75    ・100  
 厚さ(mm)    ※1.5 以上    ・

## 20 ゴム床タイル

[6.8.2]

種類    ・単層品    ・積層品  
 色柄    (    )  
 厚さ(mm)    ・3.0    ・4.5    ・6.0    ・9.0  
 寸法(mm)    (    ) × (    )

## 21 カーペット敷き

[6.9.2] [6.9.3] [表 6.9.1]

### ・織じゅうたん

織り方	パイル形状
・ウェルトンカーペット ・ダブルフェースカーペット ・アキスミンスターカーペット	・カットパイル ・ループパイル ・カット、ループ併用

色柄    ※模様のない無地    ・

パイル系の繊維種等    ※無地の織じゅうたんの種類（・A 種    ・B 種    ・C 種    ）    ・

帯電性    ・適用する    ・適用しない

織じゅうたんの接合方法    ※ヒートボンド工法    ・つづり縫い

下敷き材    ※反毛フェルト(JIS L 3204)の第2種2号 呼び厚さ 8mm    ・

### ・タフテッドカーペット

パイル形状	パイル長さ(mm)	工法	帯電性	備考
・カットパイル	・5~7	・全面接着工法 ・グリッパ-工法	・適用する ・適用しない	
・ループパイル	・4~6			
・カット、ループ併用	・			

下敷き材（グリッパ-工法の場合）

※反毛フェルト（JIS L 3204）の第2種2号 呼び厚さ 8mm    ・

タフテッドカーペット用接着剤のホルムアルデヒド放散量

※F☆☆☆☆    ・

### ・タイルカーペット

パイル形状	種類	施工箇所	寸法	総厚さ(mm)	備考
・カットパイル	※第一種    ・第二種		※500×500    ・	※6.5    ・	
・ループパイル	・第一種    ・第二種		※500×500    ・	※6.5    ・	
・カット、ループ併用	・第一種    ・第二種		※500×500    ・	※6.5    ・	

タイルカーペット用接着剤のホルムアルデヒド放散量

※F☆☆☆☆

タイルカーペットの敷き方 平場 ※市松敷き ・模様流し ・  
階段部分 ※模様流し ・市松敷き ・  
見切り、押え金物 材質（ ）  
種類（ ）  
形状等 ※図示による ・

## 22 合成樹脂塗床

[6.10.2] [6.10.3]

材料	施工箇所	工法	仕上げの種類
・厚膜型塗床材 (弾性ウレタン樹脂系塗床)			※平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ
・厚膜型塗床材 (エポキシ樹脂系塗床)		・薄膜流しのペ工法 ・厚膜流しのペ工法 ・樹脂モルタル工法	・平滑仕上げ ・防滑仕上げ
・薄膜型塗床材 (エポキシ樹脂系塗床)			※平滑仕上げ
・アクリル樹脂塗床 (防塵塗料塗り)		※製造所の指定による	工程 塗布量 (kg/m <sup>2</sup> ) ※0.25kg/m <sup>2</sup> 以上 表面仕上げ ※平滑 ・防滑 溶剤 ※水性 ・溶剤系 ・無溶剤系 仕上げ色 ※標準色 ・

塗床材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

## 23 フローリング張り

[6.11.2~6.11.6]

フローリングのホルムアルデヒド放散量等

※改修標準仕様書 6.11.2(2)による

各工法に使用する接着剤のホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆

・単層フローリング（フローリングボード1等）

工法 ・釘留め工法（・根太張り ・直張り） ・接着工法

樹種 ※なら

厚さ、大きさ ※改修標準仕様書 表 6.11.1、表 6.11.3、表 6.11.5 による

間伐材等の適用 ・適用する ・適用しない

・単層フローリング（フローリングブロック1等）

工法 ※接着工法

樹種 ※なら

厚さ、大きさ

間伐材等の適用 ・適用する ・適用しない

・複合フローリング（天然木化粧複合フローリング）

工法 ・釘留め工法（・根太張り ・直張り） ・接着工法

樹種 ※なら

種別（表 6.11.2、6.11.4、6.11.6） ・A種 ・B種 ・C種

間伐材等の適用 ・適用する ・適用しない

接着工法の場合の不陸緩衝材 ※合成樹脂発泡シート  
 現場塗装仕上げ ・ 行う（施工箇所）  
 ※ウレタン樹脂ワニス塗り ・ オイルステインの上、ワックス塗り  
 ・ 生地そのままワックス塗り

## 24 畳敷き

[6. 12. 2]

種別 ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ・ D 種（畳床： ・ KT-I ・ KT-II ・ KT-III ・ KT-K ・ KT-N）  
 下地の種類 ・ 標準仕様書 表 12. 6. 1 による床組 ・ ポリスチレンフォーム床下地（ノンフロン）  
 畳表及び畳床はホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発生が極めて少ない材料を使用したものとする。  
 衝撃緩和型畳（畳表： ・ C1 ・ C2）

## 25 せっこうボードその他ボード及び合板張り

[6. 13. 2] [6. 13. 3]

合板類、MDF、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆  
 合板のホルムアルデヒド放散量 ※改修標準仕様書 6. 13. 2 (2) (イ) の (a) ～ (d) のいずれか  
 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

### 木毛セメント板

種類	厚さ (mm)、規格等			
・ 硬質木毛セメント板	・ 15	・ 20	・ 25	・
・ 中質木毛セメント板	・ 15	・ 20	・ 25	・
・ 普通木毛セメント板	・ 15	・ 20	・ 25	・
・ 硬質木片セメント板	・ 12	・ 15	・ 18	・ 21
・ 普通木片セメント板	・ 30	・		

### 木片セメント板

種類	厚さ (mm)、規格等			
・ 硬質 (HF)	・ 12	・ 15	・ 18	・ 21
・ 普通 (NF)	・ 30	・		

### 繊維強化セメント板

種類	厚さ (mm)、規格等	
・ けい酸カルシウム板	普通ボード 0. 8FK ・ 6 ・ 8	タイプ 2（無石棉）
・ 化粧けい酸カルシウム板	普通ボード 0. 8FK ・ 6 ・ 8 表面への化粧張り等の加工 ・ アクリル樹脂系焼付け	タイプ 2（無石棉）

### 火山性ガラス質複層板

種類	厚さ (mm)、規格等
・ 火山性ガラス質複層板	・ 図示による

### 繊維板

種類	厚さ (mm)、規格等			
ハードボード ・ スタンダードボード（無処理）	・ 素地ハードボード（ ・ 未研磨板 (RN) ・ 研磨板 (RS) ） ・ 内装用化粧ハードボード (DI) 厚さ ・ 2. 5 ・ 3. 5 ・ 5 ・ 7			
ハードボード ・ テンパーボード（処理）	・ 素地ハードボード（ ・ 未研磨板 (RN) ・ 研磨板 (RS) ） ・ 外装用化粧ハードボード (DE) 厚さ ・ 2. 5 ・ 3. 5 ・ 5 ・ 7			
・ ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)	・ 3	・ 7	・ 9	・ 12
・ インシュレーションボード	A 級（ ・ 天井仕上げ ・ 内装仕上げ ・ ） ・ 9 ・ 12 ・ 15 ・ 18			

パーティクルボード

種類	厚さ(mm)、規格等
・単板張りパーティクルボード	・無研磨板 (VN) ・研磨板 (VS) ・ 10 ・ 12 ・ 15 ・ 18 ・
・化粧パーティクルボード	・単板オーバーレイ (DV) ・プラスチックオーバーレイ (D0) ・塗装 (DC) ・ 10 (難燃) ・ 12 (難燃) ・

吸音材料

種類	厚さ(mm)、規格等
・ロックウール化粧吸音板 (DR)	・フラットタイプ (・ 9 (不燃) ・ 12 (不燃) ・ ) ・凹凸タイプ (・ 12 (不燃) ・ 15 (不燃) ・ )
・ロックウール吸音ボード 1号	・ 25 ・
・グラスウール吸音ボード 32K	・ 25 (ガラスクロス包) ・

せっこうボード製品

種類	厚さ(mm)、規格等
◎せっこうボード (GB-R)	※12.5 (不燃) ・ 15 (不燃) ・
・不燃積層せっこうボード (GB-NC)	9.5 (不燃) ・化粧無 (下地張り用) ・化粧有 (トラバーチン模様)
◎シージングせっこうボード (GB-S)	12.5 (※不燃 ・ 準不燃)
・強化せっこうボード (GB-F)	・ 12.5 (不燃) ・ 15 (不燃)
・せっこうラスボード (GB-L)	9.5
◎化粧せっこうボード (GB-D)	◎トラバーチン模様 9.5 (準不燃)

合板、化粧板

種類	厚さ(mm)、規格等
・普通合板	表面の樹種 生地、透明塗料塗り (※ラワン合板程度 ・ ) 不透明塗料塗り (※しな合板程度 ・ ) 板面の品質 ・ 厚さ(mm) ※図示による 防虫処理 ・行う ・行わない
・天然木化粧合板	化粧板の樹種名 ・ 厚さ(mm) ※図示による 防虫処理 ・行う ・行わない
・特殊加工化粧合板	化粧加工の方法 (・オーバーレイ ・プリント ・塗装) 表面性能 ( ) タイプ 厚さ(mm) ※図示による 防虫処理 ・行う ・行わない

化粧板

種類	厚さ(mm)、規格等
・メラミン樹脂化粧板	JIS K 6903 による (※1.2 ・ )
・ポリエステル樹脂化粧板	

天井のボード類 (ロックウール吸音板を除く) の重ね張りを行う場合

※図示による ・

合板類の張付け ・ A 種 ・ B 種 ・

せっこうボードの目地工法等

目地工法の種類

※仕上表による ・

突付け工法及び目透し工法のエッジの種類

・突付け工法のエッジの種類	・ベベルエッジ ・スクエアエッジ
・目透かし工法のエッジの種類	・ベベルエッジ ・スクエアエッジ

化粧加工の方法 (・オーバーレイ ・プリント ・塗装 ・ )

## 26 壁紙張り

[6. 14. 2] [6. 14. 3]

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

施工箇所	壁紙の種類	防火性能	備考
	・紙 ・塩化ビニル ・無機質	※不燃 ・準不燃 ・難燃	
	・繊維 ・プラスチック ・その他		
	・紙 ・塩化ビニル ・無機質	※不燃 ・準不燃 ・難燃	
	・繊維 ・プラスチック ・その他		
	・紙 ・塩化ビニル ・無機質	※不燃 ・準不燃 ・難燃	
	・繊維 ・プラスチック ・その他		

モルタル及びせっこうプラスター面の素地ごしらえの種別 ※B種 ・A種

コンクリート面の素地ごしらえの種別 ※B種 ・A種

せっこうボード面及びその他のボード面の素地ごしらえの種別 ※B種 ・A種

## 27 モルタル塗り

[6. 15. 3] [6. 15. 5] [6. 15. 6]

モルタル ・現場調合材料 ・既調合材料

既製目地材 ・設ける 施工箇所（ ） 形状（※図示による ・ ）

・設けない

床の目地 ・設ける

目地割り ※2 m程度（最大目地間隔 3m 程度） ・

種類 ※押し目地 ・

・設けない

壁面の仕上げ厚又は全塗り厚が 25mm を超える場合の下地処理 ・図示による ・

## 26 タイル張り

[6. 16. 2～6. 16. 4]

伸縮調整目地の位置 床タイル ※縦、横とも 4m 以内ごと ・図示による ・

床タイル以外 ・図示による ・

伸縮調整目地のシーリング材、目地寸法は改修特記仕様書 3 章による

見本焼き ・行う（施工箇所： ） ・行わない

試験張り ・行う（範囲、仕様等は図示による） ・行わない

・セメントモルタルによるタイル（セラミックタイル）張り

タイルの形状、寸法等

施工箇所				
種類				
形状/寸法 (mm)				
再生材料の適用	・適用する	・適用する	・適用する	・適用する
吸水率による区分	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
うわぐすり	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう
役物	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無
色	・標準・特注	・標準・特注	・標準・特注	・標準・特注
耐凍害性	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無
耐滑り性	・	・	・	・
備考				

標準的な曲がりの役物は一体成形とする。

モルタル下地としたタイル工事に使用する張付け用モルタルとして、セメント、細骨材、混和剤等を予め工場において所定の割合に配合した材料とする。

## 壁タイル張りの工法

内臓タイル	・密着張り	・改良圧着張り
内装タイル以外のユニットタイル	・マスク張り	・モザイクタイル張り

- ・有機系接着剤によるタイル（セラミックタイル）張り

### タイルの形状、寸法等

施工箇所				
種類				
形状/寸法(mm)				
再生材料の適用	・適用する	・適用する	・適用する	・適用する
吸水率による区分	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
うわぐすり	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう	・施ゆう ・無ゆう
役物	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無
色	・標準・特注	・標準・特注	・標準・特注	・標準・特注
耐凍害性	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無	・有 ・無
耐滑り性	・	・	・	・
備考				

標準的な曲がりの役物は一体成形とする。

内装タイル接着剤張りの接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

## 28 セルフレベリング材塗り

[6.17.2] [6.17.3]

塗厚 (mm)

## 7 塗装改修工事

### 1 材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆ ・  
 防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする  
 ・ 次の箇所を除き防火材料とする（箇所： ） ・

### 2 下地調整

[7.2.1～7.2.7]

塗替え RB 種の場合の既存塗膜の除去範囲

※劣化部分は除去し、活膜部分は残す

・ 図示による ・

既存錆止め塗料の鉛含有調査 ・ 行う（ 箇所） ・ 行わない

下地調整

下地面の種類	下地調整の種別 塗替え	ひび割れ部の 補修
木部	※不透明塗料塗りの場合は RB 種 ・	—
鉄鋼面	※RB 種 ・	—
亜鉛めっき鋼面	※RB 種 ・	—
亜鉛めっき鋼面（鋼製建具等）	※RB 種 ・	—
モルタル、せっこうプラスター面	※RB 種 ・	・ 行う ・ 行わない
コンクリート面（DP 以外）、ALC パネル面	※RB 種 ・	・ 行う ・ 行わない
押出成形セメント板面	・ RA 種 ・ RB 種 ・ RC 種	・ 行う ・ 行わない
コンクリート面（DP）	・ RB 種 ・ RC 種	・ 行う ・ 行わない
せっこうボード面及びその他ボード面	※RB 種 ・	—

### 3 素地ごしらえ

[7.3.2～7.3.7]

下地面等		種類
木部	不透明塗料塗りの場合	※A 種 ・ B 種
	透明塗料塗りの場合	・ A 種 ※B 種
鉄鋼面（DP 以外）		・ A 種 ・ B 種 ※C 種
鉄鋼面（DP）		・ A 種 ※B 種 ・ C 種
亜鉛めっき鋼面		・ A 種 ・ B 種
モルタル面及びせっこうプラスター面		・ A 種 ※B 種
コンクリート面（DP 以外）及び ALC パネル面		・ A 種 ※B 種
押出成形セメント板面及びコンクリート面（DP）		・ A 種 ・ B 種
コンクリート面（DP のみ）		・ A 種 ※B 種
せっこうボード面及びその他ボード面	目地：継目処理工法	※A 種 ・ B 種
	目地：継目処理工法以外	・ A 種 ※B 種

#### 4 錆止め塗料塗り

[7.4.2] [7.4.3]

錆止め塗料塗りの種別

素地面	塗装の種類		塗料の種別	工程の種別
鉄鋼面	SOP (工程の種別 は表 7.4.3)	塗替え	A 種	※C 種 ・
		新規見え掛り	A 種	※A 種 ・
		新規見え隠れ	A 種	※B 種 ・
	EP-G (工程の種別 は表 7.4.3)	塗替え	※B 種 ・ A 種	※C 種 ・
		新規見え掛り	※B 種 ・ A 種	※A 種 ・
		新規見え隠れ	※B 種 ・ A 種	※B 種 ・
	DP (工程の種別 は表 7.4.4)	塗替え	7.4.2(1)(i)(b)による	・ A 種 (下地調整 RA 種) ・ B 種 (下地調整 RB 種) ・ C 種 (下地調整 RC 種)
		新規	7.4.2(1)(i)(a)による	・ A 種 ・
亜鉛めっき鋼面	SOP (工程の種別 は表 7.4.5)	塗替え	※A 種 ・ B 種	※C 種 ・
		新規	鋼製建具等	※A 種 ・
			その他	・ A 種 ※B 種
	EP-G (工程の種別 は表 7.4.5)	塗替え	C 種 ・	※C 種 ・
		新規	鋼製建具等	※A 種 ・
			その他	※B 種 ・
	DP (工程の種別 は表 7.4.6)	塗替え	B 種 ・	－
		新規	B 種 ・	－

#### 5 塗装

[7.5.2～7.12.2]

塗装の種類	塗装面	工程	
		塗替え	新規
◎合成樹脂調合ペイント塗り (SOP) 塗料の種別 ※1 種 ・ 2 種	木部屋外	※B 種 ・	※A 種 ・
	木部屋内	※B 種 ・	※B 種 ・
	鉄鋼面	※B 種 ・	※B 種 ・ A 種
	亜鉛めっき鋼面 (鋼製建具)	※A 種 ・	※B 種 ・
	亜鉛めっき鋼面 (鋼製建具以外)	※B 種 ・	※B 種 ・
・ クリヤラッカー塗り (CL)		※B 種 ・ A 種	※B 種 ・ A 種
・ アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (NAD)		※B 種 ・ A 種	※B 種 ・ A 種
・ 耐候性塗料塗り (DP)	鉄鋼面 上塗り等級( )級	－	－
	亜鉛めっき鋼面上塗り等級( )級	－	－
	コンクリート面及び 押出成形セメント板面	・ A-1 種 ・ A-2 種 ・ B-1 種 ・ B-2 種 ・ C-1 種 ・ C-2 種	・ A-1 種 ・ B-1 種 ・ C-1 種
・ つや有合成樹脂エマルジョン ペイント塗り (EP-G)	コンクリート面等	※B 種 ・	※B 種 ・ A 種
	屋内の木部	※B 種 ・	※A 種 ・
	屋内の鉄鋼面	※B 種 ・	※B 種 ・ A 種
	屋内の亜鉛めっき鋼面	※A 種 ・	※A 種 ・ B 種
◎合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP)		※B 種 ・	※B 種 ・ A 種
・ ウレタン樹脂ワニス塗り (UC)		※B 種 ・ A 種	※B 種 ・ A 種
・ ステイン塗り		・ ピグメントステイン塗り ・ オイルステイン塗り (OS)	
・ 木材保護塗料塗り (WP)		※B 種 ・ A 種	※B 種 ・ A 種

つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り (コンクリート面、モルタル面、せっこうプラスター面、せっこうボード面、その他ボード面) の塗替えの場合のしみ止め

※B 種又は C 種の場合は改修標準仕様書 表 7.9.1 の工程 1 の下塗りをしみ止めシーラーとする



合成樹脂エマルションペイント塗りの塗替えの場合のしみ止め

※B 種又はC 種の場合は改修標準仕様書 表 7. 10. 1 の工程 1 の下塗りをしみ止めシーラーとする

・

・高日射反射率塗料塗り

下地調整（改修標準仕様書 表 7. 2. 2）      ・ RA 種      ※RB 種      ・ RC 種

工程	塗料その他				塗付け量 (kg/m <sup>2</sup> )
	規格番号	規格名称	種類	等級	
塗料塗り	JIS K 5675	屋根用高日射反射率塗料	2 種	・ 1 級 ・ 2 級 ・ 3 級	塗料製造所の仕様による

クリアラッカー塗り A 種の工程 2 の適用

・適用しない      ・適用する（着色剤： ・ 溶剤系着色剤      ・ 油性染料着色剤）

ウレタン樹脂ワニス塗りの工程 1 の着色の適用

・適用する      ・適用しない

オイルステイン塗りの工程等

・製造所の仕様による

## 8 耐震改修工事

### <一般事項>

#### 1 適用範囲

- ・改修標準仕様書 第8章 耐震改修工事
- ・改修標準仕様書において8章耐震改修工事以外の改修工事で8章を引用している部分
- ・

#### 工事内容

- ・現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事
- ・鉄骨ブレースの設置工事
- ・柱補強工事（溶接金網巻き工法又は溶接閉鎖フープ巻き工法）
- ・柱補強工事（鋼板巻き工法又は帯板巻き工法）
- ・連続繊維補強工事
- ・耐震スリット新設工事
- ・土工事及び地業工事

#### ◎柱脚補強工事

#### 2 既存部分の処理等

[8. 21. 2] [8. 22. 2] [8. 23. 2] [8. 24. 2] [8. 25. 2]

##### 既存構造体の撤去

###### 撤去範囲

- ・図示による（ ）
- ・

###### はつり出した鉄筋及び鉄骨の処置

- ・図示による（ ）
- ・

[8. 21. 3] [8. 22. 3] [8. 23. 3]

##### 既存構造体コンクリート面の目荒らしの程度及び範囲

- ・既存柱、梁面
  - ・打継ぎ面の15～30%程度に、平均深さ2～5mm（最大7mm）程度の凹を全体にわたってつける
  - ・
- ・既存壁
  - ・打継ぎ面の10～15%程度に、平均深さ2～5mm（最大7mm）程度の凹を全体にわたってつける
  - ・

[8. 28. 2]

##### 既存杭の撤去等

- ・撤去範囲及び撤去方法
- ・図示による（ ）
- ・
- ・杭頭部の処理
- ・図示による（ ）
- ・
- ・既存杭の補強
- ・図示による（ ）
- ・
- ・既存杭の健全性を確認する試験
- ・行う
- ・図示による（ ）
- ・
- ・行わない

## <鉄筋工事>

### 1 鉄筋

[8.2.1]

鉄筋の種類等

種類の記号	呼び径 (mm)	備考
・ SD295	※D16 以下	
・ SD345	※D19 以上	

### 2 溶接金網

[8.2.2]

鉄線の形状等

種類	種類の記号	網目寸法、鉄線の径 (mm)	使用部位
・ 溶接金網			
・ 鉄筋格子			

### 3 鉄筋の継手及び定着

[8.3.4] [8.4.2] [8.4.3]

鉄筋の継手の方法等

部位	継手の方法			呼び径 (mm)
・ 柱、梁の主筋	・ ガス圧接	・ 機械式継手	・ 溶接継手	※D19 以上
・ 耐力壁の鉄筋	・ 重ね継手	・		
・ 基礎、耐力スラブ、土圧壁	・ ガス圧接	・ 重ね継手		
・ 上記以外 ( )	・ 重ね継手	・		

[8.3.4]

継手位置

※図示による

柱及び梁の主筋の重ね継手の長さ

※図示による ( )

耐力壁の重ね継手の長さ

※図示による

### 4 鉄筋の定着

[8.3.4]

鉄筋の定着長さ

※図示による

### 5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔（溶接金網を含む）

[8.3.5]

最小かぶり厚さ（目地底から算出を行う）

・ 図示による

耐久性上不利な箇所がある場合（塩害等を受けるおそれのある部分等）

・ 適用箇所 ( )

・ 最小かぶり厚さに加える厚さ ( ) mm

### 6 圧接完了後の圧接部の試験

[8.3.8]

外観試験

※行う（全ての圧接部）

超音波探傷試験

※行う（全ての圧接部）

## 7 割裂補強筋

[8. 21. 6] [8. 22. 7]

- 形状 ・ スパイラル筋 ・
- 種類の記号 ・ SR235 又は SWM-P ・
- 呼び径、曲げ直径、ピッチ ・ 図示による

### <コンクリート工事>

#### 1 コンクリートの種類等

[8. 1. 3]

コンクリートの類別

- ※Ⅰ類（茨城県の指定工場であり、JIS A 5308 への適合を認証されたコンクリート）
- ・Ⅱ類（JIS A 5308 に適合したコンクリート）

[8. 1. 3] [8. 1. 4]

※普通コンクリート

設計基準強度 (N/mm <sup>2</sup> )	スランプ (cm)	気乾単位容積質量 (t/m <sup>3</sup> )	適用箇所
・ 24	・ 15 又は 18 ・ 18	2.3 程度	
・	・		
・	・		
・	・		
・	・		

構造体強度補正值

- ※改修標準仕様書 表 8. 2. 4 による ・

#### 2 セメント

[8. 2. 5]

種類	適用箇所
※普通ポルトランドセメント、高炉セメント A 種、シリカセメント A 種 又はフライアッシュセメント A 種	※下記以外全て ・
・高炉セメント B 種	・ 1FL より下部（立上り部含む） ・
・フライアッシュセメント B 種	・
・	・

普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された規定の他、水和熱が 7 日目で 352J/g 以下、かつ 28 日目で 402J/g 以下のものとする

#### 3 骨材

[8. 2. 5]

- アルカリシリカ反応性による区分 ※A ・ B（コンクリート中のアルカリ総量 Rt=3.0kg/m<sup>3</sup> 以下）

#### 4 混和材料

[8. 2. 5]

- ・混和剤
  - 混和剤の種類 ※改修標準仕様書 8. 2. 5 (4) (a) による ・
- ・混和材
  - 混和材の種類 ※改修標準仕様書 8. 2. 5 (4) (b) による ・

## 5 構造体用モルタル

[8. 2. 6]

構造体用モルタル

圧縮強度 ( ) フロー値 ( )

## 6 ひび割れ誘発目地、打継目地

(6. 6. 4) (6. 8. 1) (9. 7. 3)

目地の寸法

- ・標準仕様書 9. 7. 3 (1) (ア) ～ (ウ) による
- ※ひび割れ誘発目地、打継目地の深さ寸法は、躯体外側の打増し部で処理する
- ・図示による ( )

(6. 8. 1) (11. 1. 3)

ひび割れ誘発目地の位置 ・図示による ( )

## 7 構造体コンクリートの仕上り

[8. 1. 4] [8. 2. 7]

合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ

種別	適用箇所
・ A 種	※図示による ( )
・ B 種	※図示による ( )
・ C 種	※図示による ( )

[8. 1. 4]

コンクリートの仕上りの平たんさ

種別	適用箇所
・ a 種	※図示による ( )
・ b 種	※図示による ( )
・ c 種	※図示による ( )

## 8 打増し厚さ (打放し仕上げ部)

[8. 7. 8]

打増し厚さ

- ・打放し仕上げの打増し厚さ (外部に面する部分に限る)
- ・ 20mm
- ・打放し仕上げの打増し厚さ (内部に面する部分に限る)
- ・ 10mm ・ 20mm

打増し範囲 ・図示による ( )

## 9 型枠

(6. 8. 2) [8. 2. 7]

せき板の材料及び厚さ ・合板 (※12mm

(6. 8. 2)

- ・断熱材を兼用した型枠材
- 使用箇所 ・図示による ( )

(6. 8. 2)

- ・ MCR 工法用シート
- 適用箇所 ・図示による ( )
- 打増し厚さ ・ 20 mm
- 打増し範囲 ・図示による ( )

スリーブの材種・規格等 ・ 図示による ( ) ・

## 10 型枠の加工及び組立

[8. 7. 8]

シアコネクタをセパレータとして使用

使用箇所 ・ 図示による ( ) ・

## 11 無筋コンクリート

[8. 11. 1]

コンクリートの種類 ※普通コンクリート

[8. 2. 5]

セメントの種類

※普通ポルトランドセメント、高炉セメント A 種、シリカセメント A 種又はフライアッシュセメント A 種

・ 高炉セメント B 種 ・ フライアッシュセメント B 種

[8. 11. 1]

設計基準強度 ※18 (N/mm<sup>2</sup>) ・

[8. 11. 1]

スランプ ※15cm 又は 18cm ・

(6. 14. 1)

適用箇所 ※標準仕様書 6. 14. 1 (4) (ア)～(カ)による箇所 ・ 図示による ( )

## 12 コンクリートの打込み工法等

[8. 21. 8] [8. 23. 5]

コンクリートの打設工法の種類

補強工事	工法の種類	適用箇所
・ 現場打ちコンクリート壁の増設工事	・ 工法指定なし	・ 全ての増設壁 ・ 図示による ( )
	・ 流込み工法 8. 21. 8 (1) (ア)、(2)	・ 全ての増設壁 ・ 図示による ( )
	・ 圧入工法 8. 21. 8 (1) (イ)、(3)	・ 全ての増設壁 ・ 図示による ( )
		・ 図示による ( )
・ 柱補強工事 (溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法)	・ 工法指定なし	・ 全ての柱補強部分 ・ 図示による ( ) ・
	・ 流込み工法 8. 21. 8 (1) (ア)、(2)	・ 全ての柱補強部分 ・ 図示による ( ) ・
	・ 圧入工法 8. 21. 8 (1) (イ)、(3)	・ 全ての柱補強部分 ・ 図示による ( ) ・
		・ 図示による ( ) ・
・	・ 工法指定なし	
	・ 流込み工法 8. 21. 8 (1) (ア)、(2)	
	・ 圧入工法 8. 21. 8 (1) (イ)、(3)	

### <鉄骨工事>

#### 1 鉄骨製作工場

[8. 1. 5]

建築基準法第 68 条の 25 に基づき国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場

評価の区分 ※ ( ) グレード ・ グレードの適用はしない

・ 監督員の承諾する国土交通大臣から認定を受けた工場

2 鉄骨製作工場における施工管理技術者

[8. 1. 6]

※配置する

3 鋼材

[8. 2. 8]

種類等

種類の記号	適用箇所(主要な部分)	規格
SS400	柱脚補強	・ JIS 規格による ・
		・ JIS 規格による ・
		・ JIS 規格による ・
		・ JIS 規格による ・
		・ JIS 規格による ・

溶融亜鉛めっき工法の適用箇所

・

4 高力ボルト

[8. 2. 9]

高力ボルトの種類

- ・ トルシア形高力ボルト
- ・ JIS 形高力ボルト
- ・ 溶融亜鉛めっき高力ボルト
- ・

[8. 13. 2]

ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 ※図示による ・

[8. 14. 2]

摩擦面の処理方法等

溶融亜鉛めっき面以外

※改修標準仕様書 8. 14. 2(1)による ・

[8. 20. 5]

溶融亜鉛めっき面

- ・ ブラスト処理（表面粗度 50  $\mu$ mRz 以上）
- ・ ブラスト処理以外の特別な処理方法
- ・ 図示による（ ） ・

[8. 14. 2]

・ すべり係数試験

※すべり係数試験 ・ すべり耐力試験  
試験の方法等 ・ 図示による（ ） ・

5 普通ボルト

(7. 2. 3)

ボルト及びナットの種類

・ 標準仕様書 表 7. 2. 3（JIS 附属書品）又は次による

ボルトの規格は、JIS B 1180 とする。

ボルトの種類は、呼び径六角ボルト又は全ねじ六角ボルトとし、材料は鋼とする。ボルトの強度区分は、4. 6 又は 4. 8 とする。なお、呼び径六角ボルトの軸径の最大寸法は、ボルトの径の値以下とする。ナットの規格は、JIS B 1181 とする。ナットの種類は、六角ナット-C とし、材料は鋼とする。

(7. 2. 3)

座金 ※JIS B 1256 による

(7.5.2)

戻り止め ※二重ナット

[8.13.2]

ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 ※図示による

## 6 アンカーボルト

(7.2.4) (7.10.3)

・ 構造用アンカーボルト

種類 ・ ABR400 ・ ABR490

・ 建方（及び付属鉄骨）用アンカーボルト

種類 ・ SS400

アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度

※標準仕様書 表 7.2.3 による

[8.13.2]

ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 ※図示による

## 7 溶接材料

[8.2.10]

溶接材料

※改修標準仕様書 8.2.10(1) (2) による

・ 改修標準仕様書 8.2.10(1) (2) 以外の溶接材料

材料及び使用箇所 ・ 図示による（ ）

## 8 ターンバックル

(7.2.6)

種類

建築用ターンバックルボルト ※羽子板ボルト

建築用ターンバックル胴 ※割枠式

(7.2.6)

ねじの呼び ・ 図示による（ ）

## 9 スタッッド

(7.2.8)

種類等

呼び名	呼び長さ (mm)	適用箇所
・ 16		
・ 19		
・ 22		

## 10 製作精度

[8.13.3]

鉄骨の製作精度は、JASS 6 付則 6[鉄骨精度検査基準]に加えて、次による

通しダイヤフラムの突合せ継手の食い違いの寸法 ※H12 建告第 1464 号第二号イ(2)による

アンダーカットの寸法 ※H12 建告第 1464 号第二号イ(3)による

食い違い・仕口のずれの検査方法及び補強方法

・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による



## 11 溶接作業を行う技能資格者の技量付加試験

[8. 15. 3]

試験の要領

- ・ 図示による ( )

## 12 溶接接合

[8. 15. 4]

開先の形状      ・ 図示による (構造関係共通図 (鉄骨標準図) 1-2)

[8. 15. 7]

鋼製エンドタブの切断する部分

切断する箇所

- ・ 図示による ( )

切断範囲

- ・ 鋼製エンドタブ、裏当て金等は、梁フランジ等の端から 5 mm 以下残して直線上に切断する。なお、切断せんが交差する場合は、交差部をアール状に加工する

切断面の仕上げ

- ・ 改修標準仕様書 8. 15. 7(1) (ハ) (b) ②による

[8. 15. 7]

スカラップの形状      ・ 図示による

## 13 入熱、パス間温度の管理

適用箇所      ・ 図示による ( )

## 14 溶接部の試験

[8. 15. 12]

H12 建告第 1464 号第二号に関する外観試験方法等

- ・ 「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」 3. 5. 2 受入検査による
- ・ 抜き取り検査①      ※抜き取り検査②

JASS 6 付則 6 「鉄骨精度検査基準」の附表 3 「溶接」に関する試験方法等

- ・ JASS 10. 4[受入検査]e. 溶接部の外観検査(1)から(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書 7. 6. 13 による補修を行い、再試験する。

完全溶込み部の超音波探傷試験

- ・ 工場溶接の場合  
※全数
- ・ 工事現場溶接の場合  
※全数

## 15 錆止め塗装

[8. 17. 2]

塗料の範囲

耐火被覆材の接着する面の塗装範囲

- ・ 図示による ( )

耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲

- ・ 図示による ( )

## 塗料の種類

下記以外の鉄鋼面は、標準仕様書 18 章 塗装工事による

- ・鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブで鉄骨に溶接されたものの内側の錆止め塗料の種類

※A 種

- ・耐火被覆が接着する面の塗料の種類

## 16 耐火被覆

[8. 18. 2～8. 18. 8]

種類、材料、工法等

種類	材料・工法	性能（耐火時間）	適用箇所（部位・部分）
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール		
	・半乾式吹付けロックウール		
	・湿式ロックウール		
	・		
	・		
・耐火板張り	・繊維混入けい酸カルシウム板		
	・		
・耐火材巻付け	・高断熱ロックウール		
	・		
・ラス張り モルタル塗り	—		
・耐火塗料			

## 17 建方精度

(7. 10. 2)

※JASS6 付則 6[鉄骨精度基準]付表 5[工事現場]による

## 18 アンカーボルトの設置等

(7. 10. 3)

構造用アンカーボルトの形状および寸法 ・図示による（ ） ・

(7. 10. 3)

構造用アンカーフレームの形状及び寸法 ・図示による（ ） ・

(7. 10. 3)

建方（及び付属鉄骨）用アンカーボルトの形状及び寸法 ・図示による（ ） ・

(7. 10. 3)

建方（及び付属鉄骨）用アンカーボルトの保持及び埋込み工法

種別 ・A 種 ・B 種

(7. 10. 3)

柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種類

厚さ ・

種別 ※A 種 ・B 種

## &lt;あと施工アンカー工事&gt;

## 1 あと施工アンカー

[8. 2. 4]

材料等

- ・金属系アンカー（耐震補強用）
  - 引張耐力      ・      kN      ・ 図示による（      ）
  - せん断耐力      ・      kN      ※図示による（      ）
  - アンカー本体の径及び有効埋込み長さ      ・ 図示による（      ）
  - セット方式      ※本体打込み式改良型      ・
  - 接合筋の種類、径、長さ      ・ 図示による（      ）      ・
  - 性能確認試験
    - 試験方法及び試験数      ・ 図示による（      ）      ・

#### ◎接着系アンカー

- 引張耐力      ・      kN      ※図示による（      ）
- せん断耐力      ・      kN      ※図示による（      ）
- アンカーの種類      ※カプセル方式      回転・打撃型      ・
- 接着剤の品質      ※有機系      ・ 無機系
- アンカー筋の径及び埋込み長さ      ・ 図示による      ・
- アンカー筋の種類
  - ・ 改修標準仕様書 表 8. 2. 1 の異形棒鋼      ・ 全ねじボルト
- アンカー筋の新設壁内への定着長さ
  - ・ 図示による      ・
- 性能確認試験
  - 試験方法及び試験数      ・ 図示による（      ）      ・

## 2 穿孔

[8. 12. 1]

### 穿孔機械

（金属検知により電源供給が停止できる付属装置等を使用する）

- ※ハンマードリル      ・ コアドリル

[8. 12. 4]

### 埋込み配管等の探査方法

- ・ JASS 11. 10. c に規定された非破壊検査を行う
- ・ 鉄筋探査機（金属探知機）により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出を行う
  - 鉄筋探査機の探査方式
    - ・ 電磁波レーダー法（3 D 表示対応型）
    - ・ 電磁波レーダー法又は電磁誘導法
  - 鉄筋探査機の性能
    - ・ CD 管及び非金属類の探査が可能である機器とする
- ・ はつり出しによる
- ・

## 3 施工確認試験 試験方法

[8. 12. 7]

### 試験方法

- ※引張試験機による引張試験      ・

### 確認強度

- ・ 図示による（      ）

## <グラウト工事>

### 1 柱底均しモルタル及びグラウト材

[8. 2. 12]

#### ・柱底均しモルタル

##### ※無収縮モルタル

無収縮モルタルの材料、調合等 ※改修標準仕様書 8. 2. 12 (1) (ア) から (イ) による

[8. 2. 12]

#### ・グラウト材

##### 無収縮グラウト材の材質等

種類	プレミックス形又は現場調合形とする。
セメント	JIS R 5210「ポルトランドセメント」に適合した普通または早強ポルトランドセメントとする。
砂	製造所の仕様による。
混和剤	セメント系膨張剤（酸化カルシウム及びカルシウム・サルフォ・アルミネート等）とする。
配合比（質量比）	（セメント＋混和材）：（砂） 製造所の仕様による。

##### 無収縮グラウト材の品質及び試験方法

コンシステンシー	J ロートによる流下時間 練混ぜ完了から 3 分以内の値：8±2 秒
ブリーディング率	練り混ぜ 2 時間後のブリーディング率：2. 0%以下
凝結時間	凝結開始時間：1 時間以上 終結時間：10 時間以内
膨張収縮（無収縮性）	材齢 7 日 収縮しない
圧縮強度	材齢 3 日 20. 0N/mm <sup>2</sup> 以上 材齢 28 日 40. 0N/mm <sup>2</sup> 以上
付着強度	材齢 28 日 2. 5N/mm <sup>2</sup> 以上
塩化物量	0. 30kg/m <sup>3</sup> 以下
試験方法	1) NEXCO 試験方法 試験法 312-1999「無収縮モルタル品質管理試験方法」による。 2) プレミックス形と現場調合形で混和材が同一の場合の試験はプレミックス形のみとする。 3) 塩化物量の試験は、JIS A 1144「フレッシュコンクリート中の水の塩化物イオン濃度試験方法」による。

## <連続繊維補強工事>

### 1 連続繊維シート

[8. 2. 13]

連続繊維の材料 ・ 図示による（ ） ・

引張強度、ヤング係数（含浸硬化後） ・ 図示による（ ） ・

工法 ※（一財）日本建築防災協会の評価を受けた工法

[8. 24. 6]

#### 下地処理

##### ひび割れ部の改修工法の種類

・樹脂注入工法 ・U カットシール材充填工法 ・シール工法

##### 柱及び梁の隅角部の面取り

※工法の評価内容による

[8. 24. 6]

#### 連続繊維補強材の強度試験

・引張強度試験

※JIS A 1191（コンクリート用連続繊維シートの引張試験方法）による

- ・
- 試験数量
- ・ 図示による（ ）

・ 付着強度試験

※JIS A 6909（建築用仕上塗材）による

- ・
- 試験数量
- ・ 図示による（ ）

[8. 24. 7]

- 補強後の仕上げ
- ・ 図示による（ ）

## <耐震スリット新設工事>

### 1 耐震スリット

[8. 25. 2]

- 幅及び深さ
- ・ 図示による（ ）
- 設置箇所
- ・ 図示による（ ）

### 2 施工前埋込み配管等の探査

[8. 12. 4]

既存撤去部の埋込み配管等の探査方法

- ・ 鉄筋探査機（金属探知機）により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う
- 鉄筋探査機の探査方式
- ・ 電磁波レーダー法（3D表示対応型）
- ・ 電磁波レーダー法又は電磁誘導法
- ・ はつりだしによる
- ・

### 3 充填材の挿入及び周囲補修等

[8. 25. 2]

- ・ 耐火材
- 使用箇所及び仕様
- ・ 図示による（ ）

[8. 25. 2]

- ・ 遮音材
- 使用箇所及び仕様
- ・ 図示による（ ）
- 撤去部の補修
- ※撤去材と同一で補修
- ・

## <土工事及び地業工事>

### 1 埋戻し及び盛土

[8. 28. 3]

埋戻し及び盛土

- ・ A種 適用箇所（ ）
- ・ B種 適用箇所（ ）
- ・ C種 適用箇所（ ） 土質（ ） 受渡場所（ ）

- ・D種 適用箇所（ ）
- ・材料（ ） 工法（ ）

## 2 建設発生土の処理

[8. 28. 3]

※構外搬出適切処理 ・ 構内指示の場所に堆積 ・ 構内指示の場所に敷き均し

構外搬出の場合は、原則として 50km 範囲内の他の建設工事へ搬出するものとする。

なお、他の工事との受け入れ時期及び土質等の調整が困難である場合は、別の処分場（ストックヤードを含む）に搬出することを妨げない。

※建設発生土の再利用

処理方法	搬出先
・現場内利用	仮置き場所住所（ ） 借地 ・ 有り ・ 無し
・工事間流用	相手工事番号及び名称（ ） 住所（ ）
・捨土 （公共用地）	管理者名（ ） 住所（ ）
・ストックヤード	ストックヤードの名称（ ） 住所（ ）
・未確定	相手工事番号及び名称（ ）（予定） 住所（ ）

土質 ・ ローム ・ シルト ・ 砂質土 ・ レキ質土 ・

土量  $\text{m}^3$ （地山換算土量）

片道運搬距離 km

条件（昼夜間の別、大型車規制、伝票の使用、法律・条例等）

現場内利用を行う場合、現場外に仮置き場を設けて時期調整を行い、周辺環境に配慮し必要な措置を講じること。

工事間流用を行う場合、相手工事の受注者と綿密に協議を行うこと。

工事間流用、捨土の場合、搬出手続き等は監督員の指示による。

ストックヤードに搬出する場合は、付記事項の 3 を参照。

## 3 杭地業

[8. 28. 4]

支持層の位置及び土質（基礎ぐいの先端の位置含む） ・ 図示による（ ） ・

[8. 2. 15] [8. 28. 4]

杭の材料、工法、寸法、施工方法等 ・ 図示による（ ） ・

[8. 28. 4]

・試験杭の位置、本数及び寸法並びに施工方法

・図示による（ ） ・

[8. 2. 14]

・杭の継手の箇所数、材料、工法等

・図示による（ ） ・

[8. 28. 4]

・杭の溶接継手

技能資格者の技量 ・ 図示による（ ） ・

溶接部の確認 ・ 図示による（ ） ・

[8. 28. 4]

- ・杭頭の処理等
  - ・処理しない
  - ・処理する 処理方法（切断にともなう補強方法含む）

(4. 3. 8)

- ・杭頭の中詰め材料
  - ・基礎のコンクリートと同調合のもの

[8. 28. 4]

#### 杭の精度

- 水平方向の位置ずれ
  - ・杭径の 1/4 かつ 100 mm 以下
- 杭の傾斜
  - ・ 1/100 以内

[8. 28. 4]

#### 記録する施工状況等

- ・図示による（ ）

### 4 砂利地業

[8. 28. 4]

- 材料（茨城県の指定工場であること）
  - ※再生クラッシュラン
  - ・切込砂利又は切込碎石

[8. 28. 4]

- 砂利厚さ
  - ※60 mm

[8. 28. 4]

- 施工範囲
  - ・図示による（ ）

### 5 捨コンクリート地業

[8. 28. 4]

- 厚さ
  - ※50 mm

[8. 28. 4]

- 施工範囲
  - ・図示による（ ）

[8. 11. 1]

- 設計基準強度
  - ※18N/mm<sup>2</sup>

[8. 11. 1]

- スランプ
  - ※15cm 又は 18cm

## 9 環境配慮改修工事

### 1 石綿含有建材の除去工事

[9. 1. 1] [9. 1. 3～9. 1. 6]

- ・石綿粉じん濃度測定

測定時期、場所及び測定点

適用	測定 名称	測定時期	測定場所	測定点 (各施工箇所ごと)
・	測定 1	処理作業前	処理作業室内	・計 点
・	測定 2		調査対象室外部の付近	・計 点
・	測定 3	処理作業中	処理作業室内	・計 点
・	測定 4		セキュリティゾーン入口	・計 点
・	測定 5		集じん・排気装置の排出口 (処理作業室外の場合)	出口吹出し風速 1m/s 以下の位置 ・計 点
・	測定 6		処理作業室外 ・施工区画周辺 ・敷地境界	・計 点
・	測定 7	処理作業後 (シート養生中)	処理作業室内	・計 点
・	測定 8	処理作業後 (シート撤去後 1 週間以降)	処理作業室内	・計 点
・	測定 9		調査作業室外部の付近	・計 点

測定方法

- ・自動測定器による測定

測定名称	測定方法
・測定 4 ・測定 5	粉じん相対濃度計 (デジタル粉じん計)、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器 (リアルタイムファイバーモニター) 等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定

- ・JIS K 3850-1 に基づいた測定

測定名称	メンブレンフィルタ直径 (mm)	試料の吸引流量 (L/min)	試料の吸引時間 (min)
・測定 4 ・測定 5 ・	25	5	30
・測定 ・	47	10	120
・測定 ・	47	10	240
・測定 ・			

石綿含有建材の処理

- ・石綿含有吹付け材の除去

除去対象範囲      ・図示による      ・

除去工法      ※改修標準仕様書 9. 1. 3 (2) (7) による      ・

除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置      ※湿潤化      ・固形化

除去した石綿含有吹付け材等の処分

- ・埋立処分 (管理型最終処分場)
- ・中間処理 (溶融施設又は無害化処理施設)

- ・石綿含有保温材 (石綿含有けい酸カルシウム板第二種含む) の除去

除去対象範囲      ・図示による      ・

除去工法      ・手ばらし      ・破碎して除去

除去した石綿含有保温材等の飛散防止      ※湿潤化      ・固形化

除去した石綿含有保温材等の処分

- ・埋立処分 (管理型最終処分場)
- ・中間処理 (溶融施設又は無害化処理施設)

◎石綿含有成形板 (石綿含有けい酸カルシウム板第一種以外) の除去



除去対象範囲 ◎図示による

除去した石綿含有成形板の処分

・石綿含有せっこうボード

※埋立処分（管理型最終処分場）

◎石綿含有せっこうボードを除く石綿含有成形板

・埋立処分（安定型最終処分場）

◎中間処理（溶融施設または無害化処理施設）

・石綿含有成形板（石綿含有けい酸カルシウム板第一種）の除去

除去対象範囲 ・図示による

隔離養生（負圧不要）方法 ・ビニールシート等による養生を行う

除去した石綿含有けい酸カルシウム板第一種の処分

・埋立処分（安定型最終処分場）

・中間処理（溶融施設または無害化処理施設）

・石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板（下地調整材）の除去

除去対象範囲 ・図示による

着工前の試験施工 ※行う ・行わない

除去工法

・集じん装置付きディスクグラインダーケレン工法

・集じん装置併用手工具ケレン工法

・集じん装置付き高圧水洗工法（15MPa 以下、30～50MPa 程度）

・集じん装置付き超高圧水洗工法（100MPa 以上）

・剥離剤併用超音波ケレン工法

・剥離剤併用手工具ケレン工法

・剥離剤併用高圧水洗工法（30～50MPa 程度）

・剥離剤併用超高圧洗浄工法（100MPa 以上）

・超音波ケレン工法（HEPA フィルター付き掃除機併用）

養生方法

除去した石綿含有仕上塗材の処分

・埋立処分（安定型最終処分場）

・埋立処分（管理型最終処分場）

・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

石綿含有建材除去後の仕上げ工事 ・図示による

## 2 PCB 含有シーリング材処分

種類	採取する部位・箇所数	備考
・PCB 含有シーリング分析調査 （第一次判定）	部位 ・図示による 箇所数： 箇所	
・PCB 含有シーリング分析調査 （第二次判定）	部位 ・図示による 箇所数： 箇所	

## 3 外断熱改修工事

[9. 2. 1～9. 2. 4]

断熱材

断熱材の種類

断熱材の厚さ（mm）

施工箇所 ・図示による

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

外装材

種類	防火性能	備考
・		
・		

鋼材 改修特記仕様書第8章 鉄骨工事 ・鋼材による。  
笠木 改修特記仕様書第3章 アルミニウム製笠木による。

#### 既存外壁の処置

既存外壁仕上材の撤去 ・行う ・行わない

下地面の清掃 ・行う ・行わない

欠損部の改修工法 ・改修特記仕様書第4章 外壁改修工事による ・

工法 1章 適用区分による風圧力の(・1 ・1.15 ・1.3)倍の風圧力に対応した工法

不陸等の下地調整 ・

断熱材の施工 ・断熱材製造所の仕様による ・

外装材の施工 ・外装材製造所の仕様による ・

通気層の有無 ・有 ( mm) ・無

外装材の外壁への取付け ・図示による ・

笠木の施工 ・改修特記仕様書第3章 アルミニウム製笠木による ・

## 4 断熱・防露改修工事

[9.3.2~9.3.4]

フェノールフォーム断熱材又は保温材、接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・

開口部等補修のための張付け用の接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・

#### 工法

##### ・断熱材打込み工法

断熱材 JIS A 9521 に基づく発泡プラスチック断熱材

種類 ・

厚さ(mm) ・

施工場所 ・

##### ・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

厚さ(mm) ・25 ・30 ・

施工箇所 ・図示による ・

##### ・断熱材後張り工法

断熱材 JIS A 9521 に基づく発泡プラスチック断熱材

種類 ・

厚さ(mm) ・

##### ・断熱材にせっこうボード等を張り付けたパネル

材質 ・

厚さ(mm) ・

##### ・張付け工法

断熱材の張付け工法 ・

断熱材へのボードの張付け工法 ・

## 5 屋上緑化改修工事

[9.4.2~9.4.4]

植栽基盤及び材料 ・屋上緑化軽量システム

芝及び地被類の樹種並びに種類等 ※図示による ・

見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 ※図示による ・

(品質・性能及び試験方法は建築材料等品質性能表による)

工法 1章 適用区分による風圧力の(・1 ・1.15 ・1.3)倍の風圧力に対応した工法

かん水装置 ・ 設置する（種類 ・ ）  
 既存保護層の撤去 ・ 行う ・ 行わない  
 新植した芝及び地被類の枯補償の期間 ※引き渡しの日から１年 ・

## 6 透水性アスファルト舗装改修工事

[9. 5. 2～9. 5. 5] [9. 5. 9]

適用範囲：歩道

既存舗装の撤去及び再利用 ※図示による ・

路床

路床の材料

種別	材料	厚さ (mm)
・ 盛土	・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ・ D 種 ・ 建設汚泥から再生した処理土	・ 図示による ・
・ 凍上抑制層	・ 再生クラッシャラン ・ クラッシャラン ・ 切込み砂利 ・ 砂（改修標準仕様書 表 9. 5. 1 による） ・	・ 図示による ・
・ フィルター層	・ 改修標準仕様書 9. 5. 3 (2) (ウ) による ・	・ 図示による ・

・ 凍上抑制層に用いる材料に砂を用いる場合の粒度試験

・ 行う ・ 行わない

・ 路床安定処理

・ 適用する ・ 適用しない

安定処理の方法 ・ 置き換え工法（ ・ ） ・ 安定処理工法

路床安定処理用添加材料

種類 ・ 普通ポルトランドセメント ・ 高炉セメント B 種 ・ フライアッシュセメント B 種

・ 生石灰（ ・ 特号 ・ 1 号） ・ 消石灰（ ・ 特号 ・ 1 号） ・

添加量 ・ kg/m<sup>2</sup>（目標 CBR ※3 以上 ・ ）

目標 CBR を満足する添加量の確認方法 ・ 安定処理土の CBR 試験 ・

・ 不織布（ジオテキスタイル）

単位面積質量 ・ 60g/m<sup>2</sup>以上 ・

厚さ (mm) ・ 0. 5～1. 0 ・

引張強さ ・ 98N/5cm (10kgf/5cm) 以上 ・

透水係数 ・ 1. 5 × 10<sup>-1</sup>cm/sec 以上 ・

試験

路床土の支持力比 (CBR) 試験 ・ 行う（ 箇所） ・ 行わない

現場 CBR 試験 ・ 行う（ 箇所） ・ 行わない

路床締固め度の試験 ・ 行う（ 箇所） ・ 行わない

六価クロム溶出試験 ・ 行う ・ 行わない

路盤

路盤の構成及び厚さ ・ 図示による ・

路盤材料（改修標準仕様書 表 9. 7. 3 による種別）

種 別	
砕石	・ クラッシャラン ・ 粒度調整砕石
再生材	・ 再生クラッシャラン ・ 再生粒度調整砕石
鉄鋼スラグ	・ クラッシャラン鉄鋼スラグ ・ 粒度調整鉄鋼スラグ ・ 水硬性粒度調整鉄鋼スラグ

舗装の構成 ・ 図示による ・

開粒度アスファルト混合物等の抽出試験 ・ 行う ・ 行わない

舗装の平坦性 ※著しい不陸がないもの ・

## 建築材料等品質性能表（建築工事・改修工事・木造工事）

この表は、特記仕様書に「建築材料等品質性能表による」とされた事項（品質、性能及び試験方法）を示したものである。

---

(H31. 04. 25 制定)  
(R02. 04. 30 改定)  
(R03. 04. 30 改定)  
(R04. 05. 15 改定)  
(R05. 05. 15 改定)  
(R06. 05. 15 改定)  
(R07. 05. 15 改定)

項目	品質 性能 試験方法			
乾式保護材	<乾式保護材> <b>【標準仕様書 9 章・改修標準仕様書 3 章】</b> 窯業系パネル：無石棉の繊維質原料等を主原料として、板状に押出形成しオートクレーブ養生したもの。 金属合板：金属板と樹脂を積層一体化したもの。  (品質・性能)			
	分類・規格	窯業系 パネルⅠ類 (寒冷地仕様)	窯業系 パネルⅡ類 (一般的な仕様)	金属複合板
	寸法の許容差	厚さ：+10%、-5%、幅：±1%		
	外観	割れ、貫通、き裂がない。欠け、ねじれ、そり、異物の混入、汚れ、剥離など使用上支障がない。		
	含水率	出荷時において 10%以下		
	曲げ強さ・曲げモーメント (N・cm) (スパン 40cm における単位幅 1cm あたりの曲げモーメント)	標準時	550N・cm 以上	450N・cm 以上
		凍結融解完了時 (試験サイクル数)	400N・cm 以上 (300)	320N・cm 以上 (200)
	300N・cm 以上	250N・cm 以上 (300)		
	吸水率 (%)	20 以下	20 以下	1 以下
	吸水による長さ変化率 (%)	0.07 以下	0.07 以下	0.01 以下
	難燃性	不燃	不燃	表面材は不燃
	耐凍結融解性能	300 サイクル後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと。	200 サイクル後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと。	300 サイクル後、著しい割れ、剥離がなく、外観上の異常がないこと。 (明らかに吸水しないと認められるものは耐凍結融解試験を省略できる。)
	耐衝撃性能	質量 1,000g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の弱点部に落としたとき、裏面に達する穴があかないこと。	質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の弱点部に落としたとき、裏面に達する穴があかないこと。	質量 500g のなす形おもりを高さ 1.0m から試験体の弱点部に落としたとき、裏面に達する穴があかないこと。残留変形量 1/100 以下
	剛性 (E×I) (スパン 40cm 幅 30cm の中央曲げ時に荷重 720N の時、たわみ 4mm 以下となる剛性)	—	—	80,000N・cm <sup>2</sup> 以上
(試験方法) (1) 寸法の試験方法 (厚さ) 供試体の周辺から 20mm 以上内側の四隅を 0.05mm まで測定できる測定器で測り、4 点の平均値を求めてパネルの厚さとする。 (幅) 供試体を平らな台に置き、供試体のほぼ中央 1 箇所の幅寸法を、JIS B 7512「鋼製巻尺」に規定する目量が 1mm の 1 級コンベックスルール又は、JIS B 7516「金属性直尺」に規定する目量が 1mm の 1 級直尺を用いて測定する。 (2) 曲げ強度試験は、JIS A 1408「建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法」による。試験体は 3 号試験体とする。幅及び厚さは製品寸法とし、支持スパン長さは 400 mm とする。試験方法は試験体の表面からスパン中央全幅に集中荷重を載荷し、試験体が破壊した時の最大荷重を測定する。同時に破壊時の中央部のたわみ量について、変位計を用いて測定する。 測定項目については、凍結融解試験前、同試験 100、200、300 サイクル完了後の合計 4 項目に亘って測定する。(窯業系パネルⅡ類は 200 サイクルまでとする。) なお、荷重を加える時の平均速度は、1~3 分間で予想最大荷重に達する程度とする。				

項目	品質 性能 試験方法
乾式保護材	<p>(3) 吸水率試験は、JIS A 5430「繊維強化セメント板」に準じて行う。</p> <p>(4) 難燃性の試験は、JIS A 1321「建築物の内装材料及び工法の難燃性試験方法」に準じて行う。</p> <p>(5) 吸水による長さ変化率試験は、試験体（幅 40mm×長さ 160mm×素材厚さ）を乾燥機に入れ、その温度を <math>60 \pm 3^{\circ}\text{C}</math> に保ち 24 時間経過した後、取り出して JIS K 8123「塩化カルシウム（試薬）」に規定する塩化カルシウム又は JIS K 1464「工業用乾燥剤」に規定する品質に適合するシリカゲルで調湿したデシケータに入れ、常温まで冷却する。次に、試験片の標線間隔が 140mm になるように標線を刻む。その後、1/150mm 以上の精度をもつコンパレータを用いて標線間の長さを測定し、それを基準（L1）とする。次に試験片の長さ方向を水平にこば立てし、その上端が水平下約 30mm となるように保持して、常温の水中に浸せきする。24 時間経過した後、試験片を水中から取り出して湿布で表面に付着した水を拭き取り、再び標線間の長さ（L2）を測る。</p> <p>吸水による長さ変化率（<math>\Delta L</math>）は、次式によって求める。</p> $(\Delta L) = (L2 - L1) / L1 \times 100 \quad \Delta L : \text{吸水による長さ変化率} (\%)$ <p>L1 : 乾燥時の標線間の長さ (mm)      L2 : 吸水時の標線間の長さ (mm)</p> <p>(6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A 5422「窯業系サイディング」の気中凍結水中融解法によって行う。100、200、300 各サイクル完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。（窯業系パネルⅡ類は 200 サイクルまでとする。）</p> <p>凍結融解操作の試験条件は、試験片の切断小口面をあらかじめシールし、<math>5 \sim 35^{\circ}\text{C}</math> の清水中に 24 時間浸せきさせた後、凍結融解試験装置の槽内に設置し、<math>-20 \pm 3^{\circ}\text{C}</math> の気中で約 2 時間の凍結、<math>20 \pm 3^{\circ}\text{C}</math> の水中で約 1 時間の融解を行う約 3 時間を 1 サイクルとする。</p> <p>(7) 耐衝撃性能試験は、JIS A 1408「建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法」の衝撃性試験に準じて行う。</p> <p>試験体の支持装置は、記号 S2 対辺単純支持方法による。</p> <p>試験体の大きさは、4 号（長さ 400mm、幅 300mm）とする。おもりは、鋼製のなす形おもりとし、記号（W<sub>1</sub> - 1000）、質量 1,000g とする。試験体を支持装置で支持して、堅固な床に水平に置き、おもりを試験体のほぼ中央の鉛直上 1.0m から試験体の弱点部に自然落下させ、裏面に達する穴の「有・無」を確認する。金属複合板の残留変形量は、最大くぼみ深さを測定する。</p>

項目

品質性能試験方法

ポリマーセメントモルタル

<ポリマーセメントモルタル>  
【改修標準仕様書 4 章】  
  
(品質・性能)

項目		品質・性能	
だれ	下がり量 (mm)	5.0 以内	
	表面の状態	ひび割れの発生が無いこと。	
曲げ強さ (N/mm <sup>2</sup> )		6.0 以上	
圧縮強さ (N/mm <sup>2</sup> )		20.0 以上	
接着強さ (N/mm <sup>2</sup> )	標準条件	1.0 以上	
	特殊条件	湿潤時	0.8 以上
		低温時	0.5 以上
透水性		表面のぬれ、水滴の付着が無いこと。	
その他		1) 均質で有害と認められる異物の混入がないこと。 2) 高分子エマルションは、常温常湿において製造後 6 か月保存しても、変質しないこと。	

(試験方法)

(1) だれの試験方法は、JIS A 5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」に規定する普通平板 N300 の表面をワイヤブラシ等で清浄し、その上に厚さ 10 mm、幅 100 mm、長さ 50 mm の寸法にポリマーセメントモルタルを塗り付け、塗り付け開始から 5 分後に、平らにおかれていた平板を直角に立て起こし、そのままの状態に静置する。24 時間後のポリマーセメントモルタルの変形状態を観測し、その形状の異常の有無とだれ長さを測定する。

(2) 曲げ強さ、圧縮強さの試験方法は、JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」に規定する 7.3 による。

(3) 接着強さの試験方法は、JIS A 5371 に規定する普通平板 N300 の表面をワイヤブラシ等を用いて清浄し、その上に厚さ 10 mm になるようポリマーセメントモルタルを塗り、14 日間経過した後に、その上面に縦 40 mm、横 40 mm、厚さ 10 mm の鉄片を張り付けて単軸引っ張りを加える。最大荷重 (P) を断面積 (A) で除し、接着強さを求める。  
接着強さの養生は、下表による。

項目	舗装用平板の養生	
	塗り付け前	塗り付け後
標準条件	温度 20±2℃、湿度 65±10%	温度 20±2℃、湿度 65±10% で 14 日間
湿潤状態	温度 20±1℃の清水中に 24 時間浸漬	温度 20±2℃、湿度 65±10% で 14 日間
保温状態※	温度 5±1℃で 24 時間	温度 5±1℃で 14 日間

※低温時では、平板同様に試料も低温状態で養生を行う。

(4) 透水性試験は、JIS A 5430「繊維強化セメント板」に規定する 8.6 に定める方法による。

(5) 接着耐久性試験（温冷繰返し後）は、JIS A 1171 に規定する 7.5 による。

(6) 透水量試験は、JIS A 6916「建築用下地調整塗材」に規定する 7.15 による。

(7) 吸水量試験は、JIS A 1171 に規定する 7.6 による。

(8) 長さ変化率試験は、JIS A 1171 に規定する 7.8 による。

(9) 試験室は、温度 20±2℃、湿度 60%以上とする。

項目

品質性能試験方法

既調合モルタル

<既調合モルタル>

【標準仕様書 11 章・改修標準仕様書 4 章】

モルタルを下地としたタイル工事に使用する張付け用モルタルとして、セメント、細骨材、混和材等を予め工場において所定の割合に配合した材料とする。

(品質・性能)

項目		品質・性能
保水率		70.0%以上
単位容積質量		1.80kg/L 以上
接着強さ	標準時	0.60N/mm <sup>2</sup> 以上
	温冷繰返し後	0.40N/mm <sup>2</sup> 以上
長さ変化率		0.20%以下
曲げ強さ		4.0N/mm <sup>2</sup> 以上

(試験方法)

(1) 試料の調製

製造業者の定める、正味質量と標準練り上がり量より換算して、所定量の試料を練り上げるのに要する材料と練り混ぜ水を計算して用意する。練り混ぜは、JIS R 5201「セメントの物理試験方法」の 10.2 に規定する練り混ぜ機を使用し、練りばちに用意した水を入れ、攪拌しながら 30 秒間に材料を投入し、3 分間練り混ぜて試料とする。

(2) 保水率の試験方法

JIS R 3202「フロート板ガラス及び磨き板ガラス」に規定する磨き板ガラス（縦 150mm、横 150mm、厚さ 5mm）の上に JIS P 3801「ろ紙（化学分析用）」に規定する 5A ろ紙（直径 11cm）をのせ、その中央部に真ちゅう製リング型わく（内径 50mm、高さ 10mm、厚さ 3mm）を設置し、（1）で調製した試料を金べらで平滑に詰め込む。その後、直ちにリング型わく上部にガラス板を当てて上下を逆さにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。60 分後にろ紙へにじみ出した水分の広がりが最大と認められた方向とこれに直角な方向の長さをノギスを用いて、1mm の単位まで測定する。試験は 3 回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。

保水率（％）＝50／平均値×100（注）50：リング型わくの内径（mm）

(3) 単位容積質量の試験方法

JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」の規定に準ずる。



項目	品質 性能 試験方法
既調合モルタル	(4) 接着強さ（標準時）の試験方法 イ) 適用タイルが「モザイクタイル」の場合 (試験体の作製) JIS A 5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」に規定する普通平板 N-300 を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに（１）で調製した試料を厚さ 5mm になるように塗付ける。直ちに JIS A 5209「セラミックタイル」に規定するタイルで押出又はプレス成形による施ゆうの「50 角ユニットタイル（外のり寸法約 300mm×300mm）」を圧着する。その後、28 日間、温度 20±2℃、湿度 80%以上の状態で湿空養生を行い、これを試験体とする。 (試験方法) JIS A 6909「建築用仕上塗材」に規定する 7.10 付着強さ試験に準じて行う。試験体をダイヤモンドカッターを用いて、タイル周辺に沿って下地板に達するまで切り込みを入れ、エポキシ樹脂接着剤で鋼製アタッチメントを接着し、引張試験機を用いて接着強さ試験を行う。なお、接着強さの測定箇所は、試験体の中からまんべんなく 5 箇所を選び抜き取る。 また、試験後の部材破断位置の表示を下記の中から選び明記する。 T:タイルの母材破断 TM:既調合モルタルとタイルの界面破断 M:既調合モルタルの母材破断 MG:既調合モルタルと下地板の界面破断 G:下地板の母材破断 (なお、標準時の接着強さは、抜き取った試験片 5 箇所ともすべて、0.60N/mm <sup>2</sup> 以上確保していること) ロ) 適用タイルが「小口タイル・二丁掛けタイル」の場合 (試験体の作製) JIS A 5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」に規定する普通平板 N-300 を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに（１）で調製した試料を厚さ 7mm になるよう塗付ける。直ちに JIS A 5209「セラミックタイル」に規定するタイルで押出又はプレス成形による施ゆうの「小口タイル 108mm×60mm×12mm を 4 枚 2 列、計 8 枚を圧着する。その後、28 日間、温度 20±2℃、湿度 80%以上の状態で湿空養生を行い、これを試験体とする。 (試験方法) 「モザイクタイル」の場合と同様に行う。
	(5) 接着強さ（温冷繰返し後）の試験方法 (試験体の作製) 「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛けタイル」とも、各々（４）接着強さ（標準時）の試験方法の「試験体」と同様とする。 (温冷繰返し試験) 「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛けタイル」とも、各々JIS A 6909「建築用仕上塗料」に規定する 7.11 温冷繰返し試験に準じて行う。 試験の手順は、試験体を 20±2℃の水中に 18 時間浸せきした後、直ちに-20±2℃の恒温器中で 3 時間冷却し、次いで 50±3℃の別の恒温器中で 3 時間加温し、この 24 時間を 1 サイクルとする操作を 10 回繰返した後、試験室に 2 時間静置し、ひび割れ及び膨れの有無を目視によって調べる。 (温冷繰返し後の接着強さ試験方法) 「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛けタイル」とも、各々温冷繰返し試験完了後の試験体を標準状態で 2 日間静置養生した後、標準時の接着強さ試験方法と同様に行う。 なお、温冷繰返し後の接着強さは、抜き取った試験片 5 箇所ともすべて 0.40N/mm <sup>2</sup> 以上を確保していること。
	(6) 長さの変化率の試験方法 JIS A 6203「セメント混和用ポリマーディスパーション及び再乳化形粉末樹脂」に規定する 9.9 長さ変化率に準ずる。
	(7) 曲げ強さの試験方法 JIS A 6916「建築用下地調整塗材」に規定する 7.11 曲げ強さ試験に準ずる。 試験室の状態：試験室は、温度 20±2℃、湿度 65±10%とする。

項目

既調合目地材

品質性能試験方法

<既調合目地材>  
【標準仕様書 11 章・改修標準仕様書 6 章】  
  
(品質・性能)

項目	品質・性能
保水率	30.0%以上
長さ変化率	0.2%以下 (収縮)
吸水量	50g 以下
単位容積質量	1.80kg/L 以上

  
  
(試験方法)  
(1) 試験の条件  
試験室は、温度 20±2℃、湿度 65±5% RH の標準状態とする。また、試験に使用する材料、器具などを、予め 24 時間以上標準状態に置いた後使用する。  
(2) 試料の調整  
正味質量と標準練り上がり量より、1.0～1.2L の試料を練り上げるのに要する材料に相当する量を計算して用意し、さらに標準加水量より用意した材料に相当する量の練り混ぜ水を計算して用意する。練り混ぜは、JIS R 5201「セメントの物理試験方法」11.2 に規定する練り混ぜ機を使用し、練りばちに用意した水を入れ、攪拌しながら 30 秒間に材料を投入し 3 分間練り混ぜて試料とする。  
(3) 保水性 (ろ紙法)  
JIS R 3202「フロート板ガラス及び磨き板ガラス」に規定する磨き板ガラス (縦 200mm、横 200mm、厚さ 5mm) の上に JIS P 3801「ろ紙 (化学分析用)」に規定する 5A ろ紙 (直径 18.5cm) をのせ、その中央部に真鍮製リング型わく (内径 50mm、高さ 10mm、厚さ 3mm) を設置し、(2) で練り混ぜた試料を金べらで平滑に詰め込む。その後、直ちにリング型わく上部にガラス板を当て上下を逆さにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。10 分後にろ紙へにじみ出した水分の広がり最大と認められた方向とこれに直角な方向の長さをノギスを用いて 1mm の単位まで測定する。試験は 3 回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。  
保水率 (%) =50／平均値×100 (注) 50：リング型わくの内径 (mm)  
(4) 単位容積質量  
(2) で練り混ぜた試料を、JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」の 6.4 に規定する方法で求める。  
(5) 長さ変化率  
(2) で調整した試料を用いて JIS A 1171 に規定する 7.8 長さ変化率試験に従って行う。  
(6) 吸水量  
(2) で調整した試料を用いて JIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」7.5 に規定する方法で 24 時間の吸水量を求める。試験体数は 3 個とし、その平均値とする。

項目	品質	性能	試験方法
防水剤	＜防水剤＞ 【標準仕様書 15 章・改修標準仕様書 6 章】		
	（品質・性能）		
	項目	品質・性能	
	防水剤の種別	建築用のモルタルに用いるセメント防水剤	
	混合割合	セメント重量の 5%以下	
	凝結及び安定性	凝結時間 始発：1 時間以上 終結：10 時間以内	
		安定性 収縮性、膨張性のひび割れ及びそりが無いこと。	
	曲げ及び圧縮強度比	防水剤を混入したもの、しないものの曲げ強度比及び圧縮強度比 70%以上	
	吸水比	防水剤を混入したもの、しないものの吸水比 95%以下	
	透水比	防水剤を混入したもの、しないものの透水比 80%以下	
（試験方法） JIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」による。ただし、透水試験における水圧は、 $3.0 \times 10^5 \text{Pa}$ とし 1 時間行う。			

項目	品質	性能	試験方法
錠前類	＜錠前類＞【シリンダー箱錠及びシリンダー本締まり錠】 【標準仕様書 16 章・改修標準仕様書 5 章】  (品質・性能) デッドボルトの出寸法は 17mm 以上とする。鍵付きのものはマスターキー、グランドマスターキー、コンストラクションキーなどのキーシステムが構築できるものとする。		
	使用頻度による性能	1) (シリンダー箱錠のみ) ラッチボルトの開閉繰返し試験 (40 万回以上) を行った後、ハンドルでの開閉操作力及びラッチング力が試験前の 2 倍未満であり、かつ、ハンドルでの開扉操作及びラッチング動作に支障がないこと。 2) キーによるデッドボルトの施錠繰返し試験 (10 万回以上) を行った後、試験前の回転トルクの 2 倍未満であり、施錠操作に支障がなく、かつ、確実に施錠状態が維持されていること。 3) キーによる施錠機構の施錠繰返し試験 (10 万回以上) を行った後、試験前の回転トルクの 2 倍未満であり、施錠操作に支障がなく、かつ、確実に施錠状態を維持できること。 4) キーの抜き差し繰返し試験 (10 万回以上) を行った後、キーの抜き差しに要する力 (N) は 10N 以下であること。また、未使用の合鍵でシリンダーが回転でき、かつ、1 箇所 1 段差浅い刻みをもつ異なるキーでは、シリンダーが回転しないこと。(キーに加えるトルクは、150N・cm とする)	
	外力に対する性能	1) デッドボルトの押込み強度試験 (10KN 以上) を行った後、荷重を除いたときのデッドボルトの出寸法は 8mm 以上であること。 2) デッドボルトの側圧強度試験 (10KN 以上) の荷重を加えたとき、加圧板がデッドボルトを通過しないこと。 3) デッドボルトの押込み強度 (衝撃荷重) 試験 (58.8J 以上) の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態 (デッドボルトの突出量が 8mm 未満) にならないこと。 4) デッドボルトの側圧強度 (衝撃荷重) 試験 (58.8J 以上) の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態 (加圧板がデッドボルトを通過した状態) にならないこと。 5) (シリンダー本締まり錠はグレード 3 以上の彫込錠の場合) ストライクプレートの厚さ 1.5mm 以上のステンレス鋼製とし、トロヨケは厚さ 1.6mm 以上の鋼製の一体絞りとすること。又はストライクの強度と同等以上の強度をもつものとする。	
	使用扉の質量に対する性能	シリンダー箱錠のみ 1) ラッチボルトの側圧強度試験 (4KN 以上) を行い、荷重を除いたとき、ハンドル操作及びラッチングに支障がないこと。	
	ハンドルの強度 (シリンダー箱錠のみ)	1) レバーハンドルのねじり強度試験 (3.5KN・cm) を行った後、トルクを除いたとき、ハンドル操作に支障がないこと。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施錠操作に支障がないこと。 2) 握り玉のねじり強度試験 (3KN・cm) を行った後、トルクを除いたとき、握り玉が正常に作動していること。また、施錠時握り玉が固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施錠操作に支障がないこと。 3) ハンドルの引張強度試験 (2KN 以上) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施錠操作に支障がないこと。 4) ハンドルの垂直荷重強度試験 (2KN 以上) を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施錠操作に支障がないこと。	
	鍵違い	1) 鍵違い数は、1.5 万以上とする。ただし、異なるキーウェイ形状であっても、共通のキーセクションが存在する場合は、有効鍵違い数とみなさないものとする。 2) 同一タンブラーの使用数は、60%以下とする。また、6 本タンブラーにおいては、キーの同一刻みは、最大 2 連続までとしていること。	
	試験方法は、JIS A 1541-1 (建築金物—錠—第 1 部：試験方法) による		

項目	品質      性能      試験方法									
クローザ類	＜クローザ類＞ 【標準仕様書 16 章・改修標準仕様書 5 章】  (品質・性能)									
	性能試験項目		区分	①ドアクローザ		②ヒンジクローザ		③フロアヒンジ		
	初期値	区分(注1) 注2 閉じ力及び効率による	Grade2	番手	閉じモーメント (N・m)	効率 (%)	閉じモーメント (N・m)	効率 (%)	閉じモーメント (N・m)	効率 (%)
				1	5 以上	30 以上	5 以上	30 以上	5 以上	30 以上
				2	10 以上	30 以上	10 以上	30 以上	10 以上	30 以上
				3	15 以上	35 以上	15 以上	35 以上	15 以上	35 以上
				4	25 以上	40 以上	25 以上	40 以上	25 以上	40 以上
				5	35 以上	45 以上	35 以上	45 以上	35 以上	45 以上
				6	45 以上	45 以上	45 以上	45 以上	45 以上	45 以上
	閉じ速度 (秒)			常温 (5～35℃) 無風状態において、開扉 (70° ) から全閉 (0° ) までの時間を 5～8 秒に調整できること。						
	温度依存性 (℃)			緩衝油の流動点は、JIS K 2269 (原油及び石油製品の流動点並びに石油製品曇り点試験方法) により測定し、－15℃以下であること。						
	ストップ力	ストップ入力		60N・m 以下 但し、コンシールド型は 200N・m 以下		100N・m 以下		100N・m 以下		
		ストップ解除力		8N・m 以上		3N・m 以上		10N・m 以上		
	バックチェック性能 (秒) (バックチェック機能を有する機種のみ適用)			ドア開扉方向に荷重 60N/m <sup>2</sup> を開扉 50° から負荷する。バックチェック開始角度 (70～85° ) から更に 20° まで開く間の時間は 0.8 秒以上としていること。			－		－	
	ディレードアクション性能 (秒) ディレードアクション解除角度 (60～70° ) (ディレードアクション機能を有する機種のみ適用)			開扉 90° の位置からディレードアクション解除角度までの時間が 10 秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。			－		－	
	戸の閉鎖位置 (中心吊り込み両自由のみに適用)			－			－		±3mm 以内	
	耐久性	繰返し開閉後の閉じモーメント (N・m)	Grade2	耐久試験後も上記初期値を満足していること。			耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。	
		繰返し開閉後の効率 (%)	Grade2	耐久試験後も上記初期値を満足していること。			耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。	
		繰返し開閉後の閉じ速度 (秒)		耐久試験後も上記初期値を満足していること。						
		繰返し開閉後のバックチェック性能 (秒)		耐久試験後も上記初期値を満足していること。			－		－	
		繰返し開閉後のディレードアクション性能 (秒)		耐久試験後も上記初期値を満足していること。			－		－	
		繰返し開閉後の戸閉鎖位置 (mm)		－			－		耐久試験後±6mm 以内	
		耐久性の試験回数 (繰返し開閉回数)		Grade2	20 万回			10 万回		30 万回
	注 1. パラレル取付けは、上記の閉じモーメントの 70%程度までとする。 注 2. コンシールド型は上記の閉じモーメントの 50%程度までとする。 Grade1 を選定する場合は、図示による。  (試験方法) 1) 性能試験は、JIS A 1510-3 (建築用ドア金物の試験方法―第 3 部：フロアヒンジ、ドアクローザ及びヒンジクローザ) に規定する試験方法による。 2) 試験ドアの質量は、1 番手は 25kg、2 番手は 40kg、3 番手は 60kg、4 番手は 80kg、5 番手は 100kg、6 番手は 120kg とする。									

項目	品質	性能	試験方法
現場発泡断熱材	＜現場発泡断熱材＞ 【標準仕様書 19 章・改修標準仕様書 9 章・木造標準仕様書 20 章】		
	(品質・性能)		
	項目	品質・性能	
	難燃性	下記のいずれかによっていること (1) JIS A 1321「建築物の内装材及び工法の難燃性試験方法」に規定する難燃 2 級表面加熱試験又は難燃 3 級表面加熱試験に適合していること。 (2) 法定準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している発熱性試験（コーンカロリー試験）に適合していること。	
	発熱性	準不燃材料試験の加熱時間は 10 分、難燃材料試験の加熱時間は 5 分として次の(1)～(3)に適合していること。 (1) 総発熱量が 8MJ/㎡以下であること。 (2) 防火上有害な裏面まで貫通する亀裂及び穴がないこと。 (3) 最高発熱速度が、10 秒以上継続して 200KW/㎡を超えないこと。	
	(試験方法)		
	(1) 吹付け硬質ウレタンフォーム原液の粘度試験 JIS A 9526 「建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム」に規定する 6.1 による。		
	(2) 発泡品試験 1) 試料の作製は、JIS A 9526 に規定する 6.2.1 による。 2) 試料の状態調節は、JIS A 9526 に規定する 6.2.2 による。 3) 試験片の作製は JIS A 9526 に規定する 6.2.3 による。 4) 試験場所は、JIS A 9526 に規定する 6.2.4 による。 5) 圧縮強さ試験は、JIS A 9526 に規定する 6.2.5 による。 6) 熱伝導率試験は、JIS A 9526 に規定する 6.2.6 による。 7) 接着強さ試験は、JIS A 9526 に規定する 6.2.7 による。 8) 透湿率試験は、JIS A 9526 に規定する 6.2.8 による		
	(3) 難燃性試験は、JIS A 1321 に規定する表面試験及び発熱性試験による。 1) 難燃性の試験については、JIS A 1321 に規定する試験方法に準じる。 2) 発熱性試験は、建築基準法に基づく指定性能評価機関が準不燃材料、難燃材料の評価に使用している試験方法に準じる。		

項目	品質 性能 試験方法								
フリーアクセスフロア	<p>&lt;フリーアクセスフロア&gt; 【標準仕様書 20 章】</p> <p>(性能) 標準仕様書表 20. 2. 2 によるほか以下による。</p> <p>(1) 耐震性能</p> <p>イ) 固定台試験による耐震性能 (設計床高さ H=300mm 超え、600mm 以下の場合)</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>性能</th></tr> <tr> <td>① ベースプレート又はアンカーが耐力に達したとき若しくはコンクリート接着面が剥離したとき</td><td>水平荷重の 1/2 が下記の&lt;適用地震時水平力&gt;以上</td></tr> <tr> <td>② 上記①以外の部分が耐力に達したとき</td><td>水平荷重の 1/1. 5 が下記の&lt;適用地震時水平力&gt;以上</td></tr> <tr> <td>③ 適用地震時水平力 (0. 6G 又は 1. 0G) を加力した時の支柱頂部の変位</td><td>構造床面からの高さの 1/50 以下であること</td></tr> </table> <p>&lt;適用地震時水平力&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3, 000N 0. 6G タイプ 支柱一本が負担する床荷重 { (㎡当たり自重+3, 000N) /㎡当たりの支柱本数 } × 0. 6</li> <li>・ 3, 000N 1. 0G タイプ 支柱一本が負担する床荷重 { (㎡当たり自重+3, 000N) /㎡当たりの支柱本数 } × 1. 0</li> <li>・ 5, 000N 0. 6G タイプ 支柱一本が負担する床荷重 { (㎡当たり自重+5, 000N) /㎡当たりの支柱本数 } × 0. 6</li> <li>・ 5, 000N 1. 0G タイプ 支柱一本が負担する床荷重 { (㎡当たり自重+5, 000N) /㎡当たりの支柱本数 } × 1. 0</li> </ul> <p>ロ) 振動台試験による耐震性能 (設計床高さ ≤ 300mm の場合のみ) パネルの脱落や使用上又は避難上支障をきたす損傷、せり上がり、隙間及び水平移動しない。</p> <p>(2) 歩行感 通常の歩行において、空洞音やがたつきがなく、歩行感到違和感がない。</p> <p>(3) メンテナンス性 交換が必要な部品については、交換できるよう設計されている。 構造、形状は配線の変更及び増設に対して支障がないこと。</p> <p>(試験方法)</p> <p>(1) 耐震性能</p> <p>1) 設計床高さ ≤ 300mm の場合 試験体ユニット 1, 000mm × 2, 500mm 程度 所定の重りの質量 3, 000N : 200kg 5, 000N : 350kg 加振 0. 6G : 所定加速度 600cm/s<sup>2</sup> 1. 0G : 所定加速度 1, 000cm/s<sup>2</sup></p> <p>2) 300mm &lt; 設計床高さ ≤ 600mm の場合</p> <p>① 固定台による耐震性能試験</p> <p>イ) 支柱調整式・支柱分離型・支柱固定タイプの全てのタイプ共、下記の試験方法ー 1 又は、試験方法ー 2 による。</p> <p>ロ) 原則として、試験方法ー 1 はパネル単体設置 (A タイプ) に適用し、試験方法ー 2 はパネル連結設置 (B タイプ) に適用するものとする。</p> <p>② 試験方法ー 1</p> <p>イ) 試験は、コンクリート (JIS A 5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」 種類 : N300) に接着した支柱の頂部に対し、水平方向に適用地震時水平力及び水平最大耐力まで加力し、各測定点における水平力、支柱頂部の変形量を測定する。</p> <p>ロ) 加力方向は、支柱要素に対して最も不利な方向とする。試験体数は、3 個とする。</p>	項目	性能	① ベースプレート又はアンカーが耐力に達したとき若しくはコンクリート接着面が剥離したとき	水平荷重の 1/2 が下記の<適用地震時水平力>以上	② 上記①以外の部分が耐力に達したとき	水平荷重の 1/1. 5 が下記の<適用地震時水平力>以上	③ 適用地震時水平力 (0. 6G 又は 1. 0G) を加力した時の支柱頂部の変位	構造床面からの高さの 1/50 以下であること
項目	性能								
① ベースプレート又はアンカーが耐力に達したとき若しくはコンクリート接着面が剥離したとき	水平荷重の 1/2 が下記の<適用地震時水平力>以上								
② 上記①以外の部分が耐力に達したとき	水平荷重の 1/1. 5 が下記の<適用地震時水平力>以上								
③ 適用地震時水平力 (0. 6G 又は 1. 0G) を加力した時の支柱頂部の変位	構造床面からの高さの 1/50 以下であること								

項目	品質	性能	試験方法
フリーアクセスフロア	③試験方法－２		
	イ) 試験は、コンクリート（JIS A 5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」 種類：N300）に接着した数ユニットの支柱の頂部に対し、水平方向に数ユニット分相当の、適用地震時水平力及び水平最大耐力まで加力し、各測定点における水平力、支柱頂部の変形量を測定する。加力方向は、支柱要素に対して最も不利な方向とする。		
	ロ) 最終的に水平力を支持する支柱の本数で除した値を、支柱１本当たりの水平力とする。また、800mm×800mmに荷重板 1,920N (3,000N／1 m <sup>2</sup> 相当)、3,200N (5,000N／1 m <sup>2</sup> 相当) を１箇所設ける。試験体数は、１セットとする。		
	④零点補正及び測定記録		
	試験体と試験機の隙間等を除去するため、始めに適用地震時水平力の 1/2 程度の水平力を加力した後、速やかに除荷して“０”にした状態を零点とする。また、水平力による各測定点の荷重及び変形曲線を測定し記録する。		
3) 共通事項			
試験に使用する表面仕上げ材			
種類：タイルカーペット		繊維素材：ナイロン 100%	
パイル形態：ループパイル		パイル長：3.0mm～4.0mm	
パッキング素材：塩化ビニル樹脂		全厚：6.0mm～7.0mm	
単位質量：4.0kg／m <sup>2</sup> ～6.0kg／m <sup>2</sup>		人体耐電圧：2KV 以下	



項目	品質	性能	試験方法
移動間仕切	<p>&lt;移動間仕切&gt;</p> <p>【標準仕様書 20 章】</p> <p>(標準仕様書 20. 2. 4 によるほか以下による。)</p> <p>(品質等)</p> <p>(1) パネル(表面材、心材、フレーム材、幅木、笠木及び補強材)及びハンガーレールは、JIS A 6512「可動間仕切」に規定する表9 材料又はこれらと同等以上の品質性能を有し、かつ、接触腐食を起こさないもの又は防食処理を施したものとする。</p> <p>(2) パネルの外観</p> <p>JIS A 6512「可動間仕切」に規定する5. a) ～c) による。</p> <p>(性能)</p> <p>(1) パネルの操作性</p> <p>パネル操作の初動力は 98N 以下とする。</p> <p>(2) パネル圧着装置の耐久性</p> <p>パネル圧着装置の固定・解除は、7, 500 回の繰返し耐久試験において異常がないものとする。</p> <p>(3) 耐衝撃性</p> <p>パネル圧着装置の耐久性試験後、質量 50kg における衝撃試験において構造部材の折れ、曲りの異常がなく、表面の割れ、はがれがないものとする。また、接点・接床部が外れないこと及び多少のずれがあっても圧着装置の調整で元に戻せるものとする。</p> <p>(4) レールの耐久性</p> <p>レールは普通パネルで、吊り車の通過回数が 30, 000 回以上で異常のないものとする。</p> <p>(5) 吊り車の耐久性</p> <p>吊り車は、走行距離 60km で操作性に異常がなく、レールに大きな変形がないものとする。</p> <p>(6) ランナーの引張強度</p> <p>引張試験を実施し、普通パネル重量の 5 倍の荷重を、パネル 1 枚に使用するランナーの数で除した値以上の強度があるものとする。</p> <p>(7) 吊りボルトの引張強度</p> <p>一本にかかる荷重の 15 倍以上の引張強度があるものとする。</p> <p>(8) 遮音性能</p> <p>JIS A 6512 に規定する透過損失単位に基づく区分ごとに、500Hz の音について透過損失の規定値に適合するものとする。遮音性能試験は、JIS A 1416「実験室における建築部材の空気音遮断性能の測定方法」に規定する試験方法又は JIS A 1441-1「音響—音響インテンシティ法による建築物及び建築部材の空気音遮断性能の測定方法—第 1 部：実験室における測定」による。</p> <p>(9) ホルムアルデヒド等</p> <p>JIS 等の材料規格において放散量が規定されるものについては、F☆☆☆☆とする。</p>		

項目

トイレブース

<トイレブース>  
【標準仕様書 20 章】  
(標準仕様書 20. 2. 5 によるほか以下による。)

(品質・性能)  
(1) 付属金物

項目	品質・性能		
ヒンジ	耐蝕性のあるものとする。		
ラッチセット			
戸当り	腐食の恐れのある材料には防錆処理を施してあるものとする。 戸当り部のゴムは、使用に十分耐える材質とする。		

(2) 外観は、JIS A 6512「可動間仕切」の 5. 要求事項 b) による。

(3) パネル表面材の耐薬品性・耐汚染性・耐ひっかき性・開閉耐久性

項目	品質・性能		
	耐薬品性及び耐汚染性	耐ひっかき性	開閉耐久性
メラミン樹脂系化粧板及びメラミン樹脂系単一材	JIS K 6903 (2008)「熱硬化性樹脂高圧化粧板」に規定する表 6 品質の耐汚染性 (C 法) を満足していること。又はこれと同等の性能を有するものであること。	—	JIS A 4702「ドアセット」9.4 開閉繰り返し試験によるスイングドア (開閉回数 10 万回) を満足すること及び試験終了時点で構造金物、固定金具等に緩みがないこと。
低圧メラミン樹脂系化粧板	下記項目のポリエステル樹脂系加工化粧合板、化粧 MDF 及び化粧パーティクルボードのいずれかの品質に適合していること。		
ポリエステル樹脂系加工化粧合板	JAS「合板の農林規格」第 9 条 (特殊加工化粧合板の規格) に規定する耐汚染性 B 試験を満足していること。	JAS「合板の農林規格」第 9 条 (特殊加工化粧合板の規格) に規定するひっかき硬度 B 試験を満足していること。	
ポリエステル樹脂系化粧 MDF	JIS A 5905「繊維板」に規定する表 18 の化粧 MDF の品質に適合していること。		
ポリエステル樹脂系化粧パーティクルボード	JIS A 5908「パーティクルボード」に規定する表 11 の化粧パーティクルボードの品質に適合していること。		

(試験方法)

(1) ヒンジは、JIS A 1510-2「建築用ドア金物の試験方法—第 2 部：ドア用金物」の規定による。

(2) 戸当りの衝撃試験は、JIS A 1510-2 の規定による。

項目	品質      性能      試験方法
天井点検口	<p>〈天井点検口〉</p> <p>(品質・性能)</p> <p>(1) 内外枠の材質は、アルミニウム製とする。</p> <p>イ) JIS H 4100「アルミニウム及びアルミニウム合金の押出型材」に規定する A6063S-5 又は同等の性能を有するものとする。</p> <p>ロ) 表面処理は、JIS H 8601「アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極酸化被膜」に規定する AA6 又は同等の性能を有するものとする。</p> <p>(2) 外枠及び内枠のコーナーピース 鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの又は同等の性能を有するものとする。</p> <p>(3) 外枠の取付け金具</p> <p>イ) 吊り金具 鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの又は同等の性能を有するものとする。</p> <p>ロ) 吊り金具取付ボルト 鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの又は同等の性能を有するものとする。</p> <p>(4) 内枠の仕上げ材留付金物 アルミニウム及びアルミニウム合金押出型材、亜鉛めっき鋼板の類及びこれらと同等以上の品質並びに仕上げ材を固定する性能を有するものとする。</p> <p>(5) 寸法の許容差 (枠の許容差)</p> <p>枠の寸法許容差      <math>\pm 0.5\text{mm}</math></p> <p>外枠と内枠のクリアランス (片側)      片側 2.0mm 以内</p> <p>(6) 耐久性能 (繰返し開閉試験)</p> <p>1) 300 回繰返し開閉試験後の内蓋の垂れ下がりが、0.5mm 以内であること。</p> <p>2) 開閉試験後、使用上支障をきたす異常がないこと。</p> <p>(試験方法)</p> <p>内蓋 (内枠) の繰返し開閉試験</p> <p>(1) 試験体は、一般事務室用とし、枠見込み 40mm 程度のものとする。</p> <p>(2) 吊り金具は、外枠を天井下地の取付用補強材に直接留付ける方式 (天井ボードなどの仕上げ材を挟んで固定しない方式) とする。標準仕様書 14 章 4 節により制作した試験体固定用天井下地開口補強に試験体の天井点検口 450mm×450mm を吊り金具 4 箇所にて各メーカー仕様に従い取付ける。</p> <p>(3) 野縁の種類は 19 形とし、仕上材はせっこうボード厚さ 9.5mm (JIS A 6901「せっこうボード製品」に規定する GB-R の難燃 2 級又は発熱性 2 級以上) 二重張りとする。</p> <p>(4) 試験は、内蓋を閉じた状態から自由開放状態にする動作を繰返し行う。</p> <p>(5) 測定は、上記繰返し開閉試験を 300 回行い、試験後の内蓋の垂れ下がり寸法を測定する。</p>

項目	品質 性能 試験方法		
床点検口	<床点検口> (品質・性能) 以下のもの又は同等のものとする。 材質		
	項目	材質等	
	受枠材 及び 蓋枠材	屋内	[アルミニウム及びアルミニウム合金押出型材の場合]
		材質	JIS H 4100「アルミニウム及びアルミニウム合金の押出型材」に規定する A6063S-T5
		表面処理	JIS H 8602「アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極酸化塗装複合被膜」に規定する B 又は JIS H 8601「アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極酸化被膜」に規定する AA15
		[ステンレス鋼板の場合]	
		材質	JIS G 4305「冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」に規定する SUS304、SUS430J1L、SUS443J1
		屋外用	[アルミニウム及びアルミニウム合金押出型材の場合]
		材質	屋内外用に同じ。ただし、その他の構成材(底板、補強材、コーナースピース等)は、屋内用の材質のものとする。
		表面処理	屋内外用に同じ。
		[ステンレス鋼板の場合]	
		材質	屋内外用に同じ。
	二重蓋の場合の中蓋用	[鋼板の場合]	
		材質	鋼板又は JIS G 3313「電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯」に規定する鋼板にメラミン樹脂焼付塗装等の防錆処理を行ったもの。
		防錆処理	JIS G 3313 又は鋼板等に標準仕様書 表 18.3.1 及び表 18.3.2 の錆止め塗料塗り等の防錆処理を行ったもの。
		[アルミニウム及びアルミニウム合金押出型材の場合]	
		材質	屋内外用又は屋内用に同じ。
		表面処理	屋内外用又は屋内用に同じ。
		[ステンレス鋼板の場合]	
		材質	屋内外用又は屋内用に同じ。
		[鋼板の場合]	
		材質	屋内用に同じ。
	目地材	防錆処理	屋内用に同じ。
		[鋳鉄製の場合]	
		材質	JIS G 5501「ねずみ鋳鉄品」に規定する FC150、FC200
		[上記以外の場合]	
		材質	塩化ビニル樹脂製等
	底板材、受枠材、蓋枠材のコーナースピース、底板補強材	[黄銅製の場合]	
		材質	JIS H 3100「銅及び銅合金の板及び棒」に規定する C2600、C2720、C2801 又は JIS H 3250「銅及び銅合金の棒」に規定する C3602、C3604
		[ステンレス鋼板の場合]	
		材質	JIS G 4305 に規定する SUS304、SUS430J1L、SUS443J1 又は JIS G 4308「ステンレス鋼線材」に規定する SUS304
		屋外用	[ステンレス鋼板の場合]
	屋外用	材質	JIS G 4305 に規定する SUS304、SUS430J1L、SUS443J1 又は JIS G 4308 に規定する SUS304
		[アルミニウム板の場合]	
		材質	JIS H 4000「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び棒」に規定する A1100P-H24
		表面処理	JIS H 8602 に規定する B 又は JIS H 8601 に規定する AA15
		[ステンレス鋼板又はアルミニウム板以外の場合]	
	屋内用	充填用は、補強材及びコーナースピースの類がモルタル内に埋め込まれる場合は、鋼板も可とする。	
		[ステンレス鋼板の場合]	
		材質	JIS G 4305 に規定する SUS304、SUS430J1L、SUS443J1
		[鋼板の場合]	
		材質	鋼板又は JIS G 3313 に規定する鋼板にメラミン樹脂焼付塗装等の防錆処理を行ったもの。
		防錆処理	JIS G 3313 又は鋼板等に標準仕様書 表 18.3.1 及び表 18.3.2 の錆止め塗料塗り等の防錆処理を行ったもの。
	パッキン材		塩化ビニル系ゴム、軟質塩化ビニル、クロロプレン、スポンジラバー、エチレンプロピレン等外枠と蓋枠の材質、形状に適する弾力性及び密着性を有するもの。
	アンカー材		鋼板に電気亜鉛めっき又は防錆塗装を行ったもの。

取手	黄銅鋳物製、黄銅製、アルミニウム押出型材・合金鋳物製、ステンレス鋼鋳鋼品、ステンレス鋼材製等の堅牢な材質のもの。 ステンレス鋼材、アルミニウム押出型材などで被覆した合成樹脂製のもの、衝撃による変形・割れが生じない構造のもの。
錠	黄銅製、ステンレス鋼製、亜鉛合金製（クロムめっき）の類のもの。
品質	
項目	品質等
構造	1. 加工は、受け枠・蓋枠とも四隅の接続部に目違い、ずれ、隙間等が無い構造であること。 2. 組立は、受け枠・蓋枠とも四隅の接続部を溶接接合及び留付補強材などにより留付けた堅牢な構造であること。 3. 閉鎖状態において蓋枠と受け枠に面外の目違いの無い構造であること。また、蓋と受け枠の接触部は、歪みが無く歩行などに際してがたつきその他の支障が生じない構造であること。 4. 錠付きの場合の施錠・開錠は、鍵又は開閉用のハンドル式とすること。 5. アンカーは、四周均等かつ堅固に固定できる位置にあること。
許容差	製品の許容差 ・受け枠基準寸法 600mm 角程度まで ・受け枠寸法の許容差 $\pm 0.5\text{mm}$ ・蓋付寸法の許容差 $\pm 0.5\text{mm}$ ・受け枠と蓋枠のクリアランス 片側 2.0mm 以内
性能	
蓋の耐荷重性能	
イ) 加圧する荷重値 $P_n=1,000\text{N}$ ロ) 蓋中央部の残留たわみが点検口の有孔径の 0.08% 以内 ハ) 受け枠・蓋その他に使用上の支障がないこと ニ) 破壊荷重が、加圧荷重値 $P_n$ の 2 倍以上	
(試験方法)	
耐荷重試験	
(1) 試験体	
試験体は、受け枠・蓋枠ともアルミニウム製を含む場合は、アルミニウム製（目地材にステンレス製等を使用したもの可）を優先する。また、仕上げ材を張り付けないもの（底板面）とする。	
イ) 貼物用とし、600mm 角程度とする。	
ロ) 枠見込みは、40mm 以下とし、蓋の底板は単層の製品で、補強材は各製品のうち断面係数が小さいものとする。	
(2) 試験	
イ) 試験は、蓋枠の四周を支持させ、蓋の中央部に $\phi 50\text{mm}$ の加圧板を設置し、加圧する。	
ロ) 本試験前に 200N を加圧した後、本試験を行う。	
ハ) 本試験は、1,000N で加圧、荷重除去を 3 回繰り返し行った後、その後試験体が破壊する（終局荷重）まで加圧する。	
(3) 測定	
測定は、蓋中央部にかかる加圧を 200N 増す毎にたわみと受け枠の変形その他の異常について 1,000N まで 3 回繰り返し、荷重ごとに記録。また、終局荷重を記録する。	

項目	品質 性能 試験方法			
グレーチング	<グレーチング> 【標準仕様書 21 章】  (品質・性能等) 以下のもの又は同等のものとする。 <鋼製グレーチング>			
	項目	品質・性能		
	メインバー、サイドバー及び びエンドバー	JIS G 3101「一般構造用圧延鋼材」に規定する SS400		
	クロスバー	JIS G 3101 に規定する SS400 及び JIS G 3505「軟鋼線材」に規定する SWRM		
	受け枠用アングル材	JIS G 3101 に規定する SS400 及び JIS G 3132「鋼管用熱間圧延炭素鋼鋼帯」に規定する SPH		
	溶融亜鉛めっき膜厚	JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定する HDZT 56/56μm (旧 2 種 40 HDZ 40) 以上 HDZT 70/70μm (旧 2 種 50 HDZ 50) 以上		
	受け枠用アングル材	塗装仕上げとする場合は、樹脂系塗料		
	<ステンレス製グレーチング>			
	項目	品質・性能		
	メインバー	JIS G 4303「ステンレス鋼棒」、JIS G 4304「熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」、JIS G 4305「冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」、JIS G 4308「ステンレス鋼線材」もしくは JIS G 4318「冷間仕上ステンレス鋼棒」に基づく SUS304 又は JIS G 4304 もしくは JIS G 4305 に基づく SUS430J1L		
	クロスバー	JIS G 4304、JIS G 4304、JIS G 4305、JIS G 4308 もしくは JIS G 4318 に基づく SUS304 又は JIS G 4304 もしくは JIS G 4305 に基づく SUS430J1L		
	サイドバー、エンドバー	メインバー及びクロスバーの材質並びに JIS G 4317「熱間成形ステンレス鋼形鋼」もしくは、JIS G 4320「冷間成形ステンレス鋼形鋼」に基づく SUS304 又は JIS G 4304 もしくは JIS G 4305 に基づく SUS430J1L		
	受け枠用アングル材	JIS G 4304、JIS G 4305、JIS G 4317 もしくは JIS G 4320 に基づく SUS304 又は JIS G 4304、JIS G 4305 に基づく SUS430J1L		
	アンカー	JIS G 3101 に基づく SS400 の類とし、塩害の多い地区は塩害に対する防錆処理を行っているもの		
	表面仕上げは、HL 又は No. 2B 程度とする。			
加工・組立	項目	品質・性能		
	溶接	溶接は、融合不良、溶け込み不良、スラグ巻き込み、ピット、ブローホール等の有害な欠陥が無いこと。		
	アンカーの間隔	側溝の場合は、500mm 内外とすること。		
	平坦性	変形が無く据付支障がないこと。		
	製品許容差	幅・長さ・ふた：±3.0mm		
	性能	強度	強度計算書により、応力度及びたわみ量を確認している。	
荷重試験方法及び性能		荷重試験を行い、設計荷重の 1.5 倍までの加力に対して、溶接部のはずれ等その他の異常が無いことを確認している。		
(荷重試験)				
(1) 荷重条件				
イ) 横断溝用の設計荷重は、下表に示す衝撃を考慮した荷重とする。				
ロ) 側溝用の設計荷重は、下表に示す後輪一輪荷重とする。				
歩車道区分	荷重種別	後輪一輪荷重 (KN)	衝撃を考慮した荷重 (KN)	後輪接地面積 (cm)
車道	T-20	78.5	109.8	20×50
	T-14	54.9	76.9	20×50
	T-6	23.5	33.0	20×24
	T-2	7.8	11.0	20×16
歩道	4,903N/㎡ (500kgf/㎡) の等分布荷重			

項目	品質	性能	試験方法
グレーチング	<p>(2) 許容曲げ応力度 許容曲げ応力度は、実施する試験体のメインバー材と同じ材で行った材料強度試験耐力 <math>N/mm^2</math> (<math>kgf/cm^2</math>) データにより設定する。</p> <p>(3) 荷重試験 試験方法 試験体への加力 イ) 設計荷重を基準として一方向に繰り返し加力を行う。加力速度は、原則として <math>4,903N/s</math> (<math>0.5tf/秒</math>) とする。 ロ) 繰り返し加力は3回行った後、残留ひずみ等がないか確認する。 ハ) 上記ロ) を行った後、設計荷重の1.5倍まで加力し、溶接部のはずれ等の異常について確認する。</p> <p>性能基準 イ) 設計荷重の3回繰り返し荷重後のひずみ度の判定基準は、「(2) 許容曲げ応力度」より定める。 (この時のヤング係数は、鋼材…<math>206KN/mm^2</math> (<math>2.1 \times 10^6 kgf/cm^2</math>)、ステンレス鋼材…<math>212KN/mm^2</math> (<math>2.16 \times 10^6 kgf/cm^2</math>) を用いる。) ロ) 設計荷重の1.5倍までの加力に対して、溶接部のはずれ等その他の異常が無いこと。</p> <p>(4) 試験体 溝ふた、U字溝ふたとし、下記の種別ごとに強度計算における応力度が最大となる製品について試験を行う。 イ) 溝ふた 横断用 T-20～T-2のうち1体 歩道用 1体 側溝用 T-20～T-2のうち1体 ロ) U字溝用 側溝用 T-14～T-2のうち1体 歩道用 1体</p> <p>(5) 材料強度試験について グレーチングの荷重耐力試験に先立ち、グレーチングの試験体に用いたメインバー材の耐力を確認するため、下記のイ) の試験又はロ) の試験データを提出する。 イ) 試験供試体に使用したものと同材のグレーチングの荷重耐力試験に先立ち下記による材料強度試験を行う。 ・材料試験供試体：試験片は、JIS Z 2241「金属材料引張試験方法」による。また、試験片数は、各3本とする。 ・試験方法：JIS Z 2241に基づく耐力及び引張強さとする。ただし、ステンレス材の耐力は、JIS Z 2241に示すオフセット法で算出した0.2%耐力とする。 ロ) 試験供試体に使用したものと同材の試験を上記(1)と同様の試験を行ったデータがある場合は、そのデータを提出する。</p> <p>(6) グレーチング荷重試験の試験供試体の大きさについて 溝幅に直角方向の寸法は、原則として、1m程度とする。</p>		

項目	品質 性能 試験方法	
屋上緑化システム	〈屋上緑化システム〉（板状成形品タイプ） 【標準仕様書 23 章・改修標準仕様書 9 章】  （品質・性能）	
	項目	品質・性能
	透水フィルターの材質及び透水性能試験専用土壌を用いた定水位透水試験での透水係数（cm/s）の時間変化	材質は、合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるもの。透水性能は、その週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できること。
	透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。（保水層を有する場合は、保水層共）
	排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造であること。
	排水層の鉛直方向の排水性能	240L／㎡・h 以上
	耐荷重性能 排水層の許容圧縮強度	最大有効土壌層厚の単位面積当たりの重量の 1.5 倍以上、かつ 3×10 <sup>4</sup> N／㎡の載荷重で破損・有害な変形がないこと。また、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。
	耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して 3 年以上の耐根性能（貫通防止能力）を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるもの。
	耐根層保護層	材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護できること。ただし、耐根層を保護コンクリート（絶縁シートも含む）の下に設ける場合は省略することができるものとする。
	（試験方法）	
	（1）透水フィルタの透水性能	
	イ）JIS A 1218「土の透水試験方法」に規定する定水位透水試験に準じたインターロッキングブロックの透水性試験装置の下部に試験体（透水フィルタ）をセットし、その上に砂（JIS A 5308「レディミクストコンクリート」附属書 A に規定する砂）及びシルト #250 を容積比 9：1 の割合で混合し、高さ 80mm の試験容器に加圧せずに均一で充填する。（試験体 1 体）	
	ロ）常温で 1 日置いた後、上部より給水する。給水 5 日間連続後取り出して自然水切り 2 日とした給水サイクルを繰り返す。週 2 回を下回らない測定回数で圧力差の水頭差 110mm を保持したまま、1 分間の透水量を計量し、透水係数を算出する。なお、乾燥工程の試験室は室温 20±3℃、湿度 60±5% とする。	
	ハ）水切り工程は、試験体の入った試験装置を取り出し、試験室内に水が切れる状態で保管する。	
ニ）各サイクルごとの透水係数の推移をグラフ化し、6 週間を過ぎるまでにその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できれば目詰まりが解消方向にあると判断し、合格とする。		
ホ）試験開始後 6 週間、流水時間合計が 30 日を越えた時点で透水係数がまだ上昇に転じない場合は、その後も透水量が増加する方向へ向かうまで流水時間を延長して確認することも可とする。		
（2）排水層の耐荷重性能		
イ）最大土壌層の単位面積当たりの重量の 1.5 倍かつ 3×10 <sup>4</sup> N／㎡の等分布荷重による加圧試験を行い、排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起きないことを確認する。また、その時の圧縮応力に対する歪み（％）を測定する。（保水層を有する場合は保水層も対象とする。）		
ロ）試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした 3 体とする。加圧速度は 10mm／min 以下とする。		



項目	品質      性能      試験方法	
屋上緑化	〈屋上緑化軽量システム〉 【標準仕様書 23 章・改修標準仕様書 9 章】  (品質・性能)	
	項目	品質・性能
	透水、排水層等構成材の 主要材質	合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。 (保水層を有する場合は、保水層共)
	透水層	目詰まりにより植物の生育に支障を生じることがなく、植え込み用土を流出させない構造であること。
	排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造であること。
	排水層の鉛直方向の排水性能	240L／㎡・h 以上
	耐荷重性能 排水層の許容圧縮強度	3×10 <sup>4</sup> N／㎡の載荷重で破損・有害な変形がないこと。また、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。
	耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して3年以上の耐根性能（貫通防止能力）を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるもの。
	耐根層保護層	材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護できること。ただし、耐根層を保護コンクリート（絶縁シートも含む）の下に設ける場合は省略することができるものとする。
	(試験方法)	
(1) 排水層の耐荷重性能		
イ) 3×10 <sup>4</sup> N／㎡の等分布荷重による加圧試験を行い、排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起きないことを確認する。また、その時の圧縮応力に対する歪み（％）を測定する。 (保水層を有する場合は保水層も対象とする。)		
ロ) 試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした3体とする。加圧速度は10mm／min以下とする。		

項目	品質 性能 試験方法				
トップライト	<トップライト>				
	(品質・性能等)				
	項目		品質・性能		
	アルミニウム合金の押出型材	材質	JIS H 4100「アルミニウム及びアルミニウム合金の押出型材」に規定するものとする。		
		表面処理	JIS H 8602「アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極酸化塗装複合被膜」に規定する種類Bとする。		
	ステンレス鋼板		JIS G 4305「冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」に規定するSUS304 及び SUS430J1L とする。		
	副資材	アルミニウム板	材質	JIS H 4000「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」に規定するものとする。	
			厚さ	枠・かまち等に用いる場合は、1.5mm 以上とする。	
			表面処理	JIS H 8602 に規定する種類のB とする。	
		鋼板等	材質	補強材、力骨、アンカー等は亜鉛めっきなどの接触腐食の防止処置を行ったもの、又はアルミニウム合金製とする。	
			ステンレス鋼板	材質	JIS G 4305 に規定する SUS304 及び SUS430J1L とする。
			表面仕上	No. 2B 又は HL とする。	
		合成樹脂系成形材		耐久性を有し、使用箇所に適したものとする。	
		気密材		耐久性を有し、使用箇所に適したものとする。	
		小ねじ類		ステンレス製とする。	
	製品の寸法許容差及び相対する辺寸法の差	寸法部位	寸法	許容差	相対する辺寸法の差
		枠の内法寸法高さ及び幅	2.0m 未満	±1.5mm	
			2.0m 以上 3.5m 未満	±2.0mm	
		枠の相対する辺寸法の差	2.0m 未満		2mm 以下
			2.0m 以上 3.5m 未満		3mm 以下
	枠の見込み寸法	120mm 未満	±1.0mm		
	耐風圧性	耐風圧等級	S-5	S-6	S-7
		耐風圧区分	2,400Pa	2,800Pa	3,600Pa
		1) 加圧中破損しないこと。 2) 無目・方立がある場合は、そのたわみ率が1/150 以下であること。 3) 除圧後、枠及び戸の部材、金具、その他に機能上支障がないこと。			
	気密性	気密性による等級		A - 4	
		気密等級線		A - 4 等級線	
通気量が JIS A 4706「サッシ」の図-1 に規定する気密等級線以下とすること。					
水密性	水密性による等級		W - 5		
	サッシ前後の圧力差		500Pa		
	加圧中に JIS A 1517「建具の水密性試験方法」に規定する枠外への流れ出し、しぶき、吹き出し、あふれ出しの状況が発生しないこと。				
耐火性能	建築基準法施行令第 107 条による屋根の 30 分耐火構造とする。				
(1) 枠部材の接合は、強固で、見え掛り箇所（ねじを含む）は平滑であること。					
(2) 枠には、必要に応じて付属部品を取り付けるための補強が施されていること。					
(3) 補強に用いる場合には接触腐食を起こさないよう処置してあること。					
(4) 組立ては、形状寸法、取合い等を正確に行い、特に雨仕舞い及び開閉具合（開閉機構のある製品に限る）に注意してあること。					
(5) 枠、水切り板等のアンカー間隔は、製品に適したものとし、両端から逃げた位置から間隔 500mm 以下に取り付けること。					
(6) 雨水の侵入の恐れがある接合部には、その箇所に相応したシーリング材又は止水材を用いて止水処理を行うこと。					
(7) ガラス溝の寸法・形状等は製造所の仕様による。					
(試験方法)					
(1) 耐風圧性については JIS A 1515「建具の耐風圧性試験方法」					
(2) 気密性 については JIS A 1516「建具の気密性試験方法」					
(3) 水密性 については JIS A 1517「建具の水密性試験方法」					
(4) 断熱性 については JIS A 1492「出窓及び天窓の断熱性試験方法」					
※2006（平成 18）以前の評価については、JIS A 4710「建具の断熱性試験方法」も可とする。					

性能表項目一覧

項目	標準仕様書における章	特記仕様書における章
乾式保護材	標準仕様書 9 章 改修標準仕様書 3 章	特記仕様書 (建築) 9 章 特記仕様書 (改修) 3 章
ポリマーセメントモルタル	改修標準仕様書 4 章	特記仕様書 (改修) 4 章
既調合モルタル	標準仕様書 11 章 改修標準仕様書 4 章	特記仕様書 (建築) 11 章 特記仕様書 (改修) 4 章・6 章 特記仕様書 (木造) 13 章
既調合目地材	標準仕様書 11 章 改修標準仕様書 6 章	特記仕様書 (建築) 11 章 特記仕様書 (改修) 6 章 特記仕様書 (木造) 13 章
防水剤	標準仕様書 15 章 改修標準仕様書 6 章	特記仕様書 (建築) 15 章 特記仕様書 (改修) 6 章 特記仕様書 (木造) 16 章
錠前類	標準仕様書 16 章 改修標準仕様書 5 章	特記仕様書 (建築) 16 章 特記仕様書 (改修) 5 章 特記仕様書 (木造) 17 章
クローザ類	標準仕様書 16 章 改修標準仕様書 5 章	特記仕様書 (建築) 16 章 特記仕様書 (改修) 5 章 特記仕様書 (木造) 17 章
現場発泡断熱材	標準仕様書 19 章 改修標準仕様書 9 章 木造標準仕様書 20 章	特記仕様書 (建築) 19 章 特記仕様書 (改修) 6 章 特記仕様書 (木造) 20 章の 1
フリーアクセスフロア	標準仕様書 20 章	特記仕様書 (建築) 20 章 特記仕様書 (木造) 20 章の 2
移動間仕切	標準仕様書 20 章	特記仕様書 (建築) 20 章 特記仕様書 (木造) 20 章の 2
トイレブース	標準仕様書 20 章	特記仕様書 (建築) 20 章 特記仕様書 (木造) 20 章の 2
天井点検口	－	特記仕様書 (建築) 20 章 特記仕様書 (木造) 20 章の 2
床点検口	－	特記仕様書 (建築) 20 章 特記仕様書 (木造) 20 章の 2
グレーチング	標準仕様書 21 章	特記仕様書 (建築) 21 章 特記仕様書 (木造) 21 章
屋上緑化システム	標準仕様書 23 章 改修標準仕様書 9 章	特記仕様書 (建築) 23 章 特記仕様書 (木造) 23 章
屋上緑化軽量システム	標準仕様書 23 章 改修標準仕様書 9 章	特記仕様書 (建築) 23 章 特記仕様書 (改修) 9 章 特記仕様書 (木造) 21 章
トップライト		

課 長	技 佐	技術総括	課長補佐	課 員	担 当

## 特 記 仕 様 書 (電気設備工事)

### I 工 事 概 要

1. 工事名 水戸農業高校分娩豚舎改修工事
2. 工事場所 那珂市東木倉 983
3. 敷地面積  $\text{m}^2$
4. 工事範囲 図示のとおり
5. 建物概要

建物名称			
構 造	造	造	造
階 数	地上 階	地上 階	地上 階
建築面積	$\text{m}^2$	$\text{m}^2$	$\text{m}^2$
延べ面積	$\text{m}^2$	$\text{m}^2$	$\text{m}^2$

### 6. 別途工事

- ・
- ・

### II 電 気 設 備 工 事 仕 様

#### 1. 共通事項

図面及び本特記仕様書のほか、以下を適用する。

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下「標準仕様書」という。)

「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下「改修標準仕様書」という。)

「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事)(令和4年版)」(以下「建築改修標準仕様書」という。)

及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下「標準図」という。)

#### 2. 特記事項

(1) 項目は、番号に□の付いたものを適用する。

(2) 特記仕様で※印、・印の適用は、次による。

※印の付いたものを適用する。

・印の付いたものは適用しない。

(3) 特記仕様に記載の( )内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該表及び当該図を示す。

(4) 建築工事、機械設備工事は、別記各工事の特記仕様書による。

### Ⅲ 特 記 仕 様

## 第1章 一 般 共 通 事 項

#### 1. 技術者等

建設工事請負契約書及び茨城県建設工事施工適正化指針に基づき、適切な施工体制が行える現場代理人及び技術者(主任技術者・監理技術者・専門技術者)を配置する。

#### 2. 施工従事者

施工にあたっては、必要な資格保有者を従事させる。

#### 3. 工事実績情報(CORINS)の登録 ※ 適用する (付記事項参照)

#### 4. 設計図書の優先順位 (1)現場説明に対する質問回答書 (2)現場説明書 (3)特記仕様書 (4)図面 (5)標準仕様書、改修標準仕様書及び標準図

#### 5. 機材等

(1)使用する機材等は、標準仕様書、設備機材等評価名簿(最新版)((一社)公共建築協会)によるものの又はこれらと同等以上のものとし、監督員の承諾を受ける。

(2)使用する機材等は、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮し、かつ、石綿を含有しないものとする。

(3)「茨城県リサイクル建設資材評価認定制度」で認定されたリサイクル建設資材は、茨城県リサイクル建設資材率先利用指針により率先利用に努めるものとする。

(4)「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)」に基づく、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成29年2月7日閣議決定)」及び茨城県環境保全率先実行計画(県庁エコ・オフィスプラン)に基づき、県が定める「特定調達品目」の判断基準等を満たす環境物品等を選択するよう努めるものとする。

(5)次に指定する機材は、設計図書に定めがない場合に適用する。

①厚鋼電線管は、付着量内外面 300g/m<sup>2</sup>以上の溶融亜鉛めっきを施したものを標準とする。

②ケーブルラックの仕上げは、付着量片面 350g/m<sup>2</sup>以上の溶融亜鉛めっきを施したものの又は同等以上の耐食性能を有する溶融亜鉛-アルミニウム系合金めっき鋼板製を標準とする。

(6)上記の条件を満たすものが県産品で確保できる場合においては、優先使用に努めるものとする。  
なお、県産品とは、「茨城県内で生産されたもの、又は加工し製品化されたもの」とする。

#### 6. 機材等の試験

機材等の試験は、標準仕様書、JIS、JEC 及び JEM 等に基づいて行い、試験成績書を提示する。また、設計図書で定めた条件の証明ができない場合、監督員が必要と指示した場合などは試験を行い、監督員が試験に立ち会う。

#### 7. 機材等の検査

機材等は種別ごとに監督員の検査を受ける。ただし、設計図書に適合し、一定以上の品質が確認できたものは、監督員の承諾を受けて検査を省略することができる。

#### 8. 建設発生土の処理等

※ 構内適正処理 (※構内の指示する場所に敷き均し ・ 構内の指示する場所にたい積)

・ 構外搬出適正処理 (付記事項参照)

・ ストックヤードに搬出する場合は、付記事項参照。

#### 9. 発生材の処理等 (1.3.9)

・ 発注者に引き渡しを要するもの( )

※ 構外搬出とし、関係法令に準拠し適切に処理し、監督員に報告する。

- ・ 特別管理産業廃棄物(・PCB 機器 )
  - ※ 産業廃棄物を運搬する際は、車両の両側面に運搬車である旨の表示をし、関係書類を携帯すること。
  - ※ 撤去した電気機器や照明器具の安定器は、PCB の含有量が基準値未満であるか、含まないことを確認のうえ、処理すること。なお、含有量が基準値以上である場合は、場内保管とする。
  - ※ 再資源化等するもの ※電線、ケーブル ※配電盤類 ・その他( )
  - ・ 特定家庭用機器再商品化法(平成 10 年法律第 97 号)の対象となるもの( )
- は、同法の定めに従って処理すること。

10. 監督員事務所 ※ 設けない ・ 設ける(種別： ・ 1 号 ・ 2 号 ・ 3 号)

11. 官公署その他への届出手続等 (1.1.3)

工事の着手、施工及び完成に当たり、関係官公署その他の関係機関及び電気主任技術者への協議や必要な届出手続等を遅滞なく行う。関係法令等に基づく官公署その他の関係機関の検査においては、その検査に必要な資機材、労務等を提供する。なお、本項に関して生じる経費等は、受注者の負担とする。

12. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に係わる当該建築物又は工事物件に限る使用权は発注者に委譲するものとする。

13. 提出書類

建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)等で規定された関係書類のほか、次の書類を提出する。

適用	書類	備考
※	工事实績情報(CORINS)の登録内容確認書の写し(付記事項参照)	請負代金の額が 500 万円以上となる工事
※	火災保険等に加入したことを証明できる書類	工期末日から 14 日以上の間加入すること。
※	法定外労災保険証券等の写し	
※	建設業退職金共済制度掛金収納書	請負代金の額が 500 万円以上となる工事 建設業退職金共済制度の掛金収納書は掛金収納書提出用台紙(様式第 033 号)にて提出すること。 工事完成時に建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表(様式第 031 号)を提出すること。
※	施工体系図、施工体制台帳、再下請負通知書、建設業許可証の写し、作業員名簿、施工従事者資格証(施工に必要なものに限る)・主任(監理)技術者の雇用契約を証する書面及び注文書・請書の写し	作業員名簿の様式は、茨城県建設工事施工適正化指針様式 2 又はそれに準拠するもの (個人情報情報は黒塗りすること。)
※	施工計画書	請負代金の額が 500 万円未満の場合は監督員の指示による。
※	産業廃棄物処理関係書類(14 項参照)	
※	使用機材メーカー一覧表及び機器・材料納入仕様書承諾願	
※	機器の設計及び施工に対する計算書	耐震、風圧、電圧降下等
※	施工図承諾願	
※	石綿事前調査結果報告	請負代金の額が 100 万円以上となる工事
※	実施工程表(全体工程、月間工程及び 3 週工程)	監督員の指示により省略できる。

※	工事完成通知書及び支払用完成写真(A4 版カラー)	完成写真は黒板を写さない。
※	完成図書 (14 項参照)	
・	管理機器一覧表(指定様式:エクセル形式のデータで提出)	様式は営繕課より提供する。
※	工事物件引渡書	
※	創意工夫・社会性等に関する実施状況 (別紙ー 6) (付記事項参照)	様式は営繕課より提供する。
適用	書類	備考
※	完成書類等引継書(提出書類及び完成図書類を施設に提出する際に、施設の署名を得たもの)	
※	その他 監督員が必要と認め、指示した書類	

#### 14. 完成図書類

※ CD-R 又は DVD-R 2 枚 (付記事項参照)

完成図面(JWW 形式 CAD データ、PDF 形式)、完成写真及び工事写真(JPEG 形式)、**工事帳票(情報共有システムによる処理を行ったもの)**を収録したものを 1 枚は施設担当者へ、もう 1 枚は監督員へ提出する。工事写真の撮影方法は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領(令和 5 年版)による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 令和 5 年版」を参考とする。

※ 完成図

・ 白焼製本(A1) ・ 1 部 ・ 2 部

※ 白焼製本縮小版(A3)

(施設担当者へ提出) ※ 1 部 ・ 2 部 ・ 3 部 ・ 4 部

(監督員へ提出) ・ 1 部 ・ 2 部 ・ 3 部 ・ 4 部

※ 産業廃棄物処理関係書類

処理フロー図(種類、数量)、委託契約書の写し、許可証の写し、運搬車両一覧表及び車検証(使用車両のみ)、写真(積込、場外搬出時、処分場搬入時、荷下状況)、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の写し、PCB 含有試験成績書等、古物商許可証の写し及び計量書(有価処分の場合)、再生資源利用(促進)計画書・実施書(付記事項参照。建設副産物情報交換システム(COBRIS)により作成・提出

※ 完成図書 A4 ファイルに次の書類を綴じ、目次を付けること。(ただし、**情報共有システムによる処理を行った書類については、上記 CD-R 又は DVD-R による提出とする。**)

- (1) 官公署等届出書の写し
- (2) 機器完成図(品目は監督員の指示による)、検査合格証、取扱説明書
- (3) 機器の社内検査成績表
- (4) 現地試験成績表 (付表参照)
- (5) 測定機器の校正証明書の写し
- (6) 電気設備工事チェックリスト (一社)茨城県電設業協会
- (7) 瑕疵 2 年保証書(保証期間は工事目的物の引渡しの日から 2 年間とする。)

※ 保守点検に必要な工具、予備品および付属品

付表 現地試験成績表

電灯・動力設備工事	※ 電圧測定表(分電盤等)
-----------	---------------

	※ 絶縁抵抗測定表(②)
	・ 接地抵抗測定表
	※ 照度測定表(③) (④)
	※ コンセント極性試験表 接地極又は端子付きのものは、接地の導通
	※ 相回転測定表
	・ シーケンス試験 ・ 機器締付けチェック表(①)
受変電設備工事	・ 耐電圧試験表
	・ 絶縁抵抗測定表(②)
	・ 接地抵抗測定表
	・ 継電器特性試験表
	・ シーケンス試験
	・ 機器締付けチェック表(①)
発電設備工事	・ 発電設備試験表
	・ 騒音試験表
	・ 振動試験表
構内情報通信網設備工事	・ 構内情報通信網設備試験表
構内交換設備工事	・ 構内交換設備試験表
放送設備工事	・ 拡声設備試験表
テレビ共同受信設備工事	・ テレビ・ラジオ電界強度測定表
	・ 画質評価写真
自動火災報知設備工事	・ 消防設備試験表
自動閉鎖設備工事	・ 防火戸自動閉鎖試験表
その他	※ 監督員の指示

①：電気設備工事監理指針 第2編第2章第1節共通事項2.1.2及び資料5

②：試験電圧を記載すること。

③：平面図に測定場所・測定高さ・測定日時を記載すること。

④：学校施設においては、学校環境衛生基準による測定方法にて実施すること。

#### 15. 工事用電力・水・その他

工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は受注者の負担とする。

#### 16. 他工事との取り扱い

(1)	鉄筋コンクリートの梁、床、壁貫通のスリーブ補強	・ 本工事	・ 別途
(2)	埋込照明器具天井切り込み及び補強	・ 本工事	・ 別途
(3)	開口部補強(分電盤、端子盤等)	・ 本工事	・ 別途
(4)	点検口	・ 本工事	・ 別途
(5)	自動火災報知設備の総合盤箱体 (ただし、消火栓箱組み込みの場合)	・ 本工事	・ 別途
(6)	換気扇	・ 本工事	※ 別途
(7)	防火シャッター自動閉鎖装置	・ 本工事	・ 別途
(8)	防火扉自動閉鎖装置(レリーズ)	・ 本工事	・ 別途
(9)	電気室、発電機室等のピット	・ 本工事	・ 別途
(10)	足場	・ 本工事	・ 別途



## 17. 埋蔵文化財の調査

本工事場所は、文化財保護法(昭和 25 年法律第 214 号)に基づく周知の埋蔵文化財包蔵地内に位置する。

- (1) 掘削作業に際しては、工事立会、試掘確認調査等を要する。施工にあたっては、あらかじめ、工事日程、掘削範囲図及び掘削断面図等を作成の上、監督員、施設管理担当、県教育庁文化課担当と協議を行うこと。
- (2) 掘削作業に際しては、慎重に施工のこと。施工にあたり、文化財その他埋蔵物を発見した場合は、直ちにその状況を監督員に報告すること。

## 18. 石綿含有建材の調査

### ※ 石綿含有建材の事前調査

工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令及び建築改修標準仕様書 1.5.1 に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。

貸与資料（ ）

- ・ 分析による石綿含有建材の調査

分析対象

アクチノライト、アモサイト、アンソフィライト、クリソタイル、クロシドライト、トレモライト

分析方法

材料名	定性分析方法	定量分析方法
	(JIS A 1481-1) または (JIS A 1481-2)	(JIS A 1481-3) (JIS A 1481-4) または (JIS A 1481-5)
	・ (箇所)	・ (箇所)
	・ (箇所)	・ (箇所)
	・ (箇所)	・ (箇所)

サンプル数 1 箇所あたり 3 サンプル

採取箇所

- ・ 図示による

### ※ 表示及び掲示

建築改修標準仕様書 9.1.2(6)により、必要な表示及び掲示を行うこと。

### ※ 官公庁への手続き

大気汚染防止法・労働安全衛生法等(昭和 47 年法律第 57 号)に基づき、必要な届出手続等を行うこと。その際、届出等内容について、あらかじめ監督員に報告すること。

### ※ 作業完了報告

特定粉じん排出等作業が完了した際は、大気汚染防止法に基づき、その結果を監督員に提出すること。

## 第2章 施 工 共 通 事 項

1. 配管の支持 (2. 2. 3) (2. 3. 3) (2. 4. 3)  
配管の支持材は鋼製とし、スラブ等の構造体に取り付ける。配管の支持間隔は、金属管では 2m 以下、1 種金属線びのベースでは 1m 以下、合成樹脂管では 1.5m 以下とする。ただし、合成樹脂管をコンクリート埋設とする場合は 1m 以下とする。また、露出金属管配線で人が容易に触れるおそれのある場所は、支持金物に保護キャップを取り付ける。
2. 管の接続 (2. 2. 5)  
管相互の接続は、カップリング又はねじなしカップリングを使用し、ねじ込み、突合せ及び締付けを行う。また、管とボックス、分電盤等との接続がねじ込みによらないものには内外面にロックナットを使用して接続部分を締付け、管端にはブッシングを設ける。
3. 金属管の接地 (2. 2. 5)  
配管とボックス、配分電盤の間にボンディングを施し、電氣的に接続する。ただし、ねじ込み接続となる箇所及びねじなし丸形露出ボックス、ねじなし露出スイッチボックス等に接続される箇所は省略することができる。ボンディング線の太さは、配線用遮断器定格電流 100A 以下は 2.0 mm 以上、225A 以下は 5.5mm<sup>2</sup> 以上、600A 以下は 14mm<sup>2</sup> 以上とする。
4. 他配管との離隔  
金属管、ダクト、ケーブルは水管、ガス管と接触しないように施設する。
5. 空配管  
分電盤及び端子盤から天井裏まで空配管 25mm 相当を 2 本立ち上げる。
6. 呼び線（導入線）  
長さ 1m 以上の入線しない電線管には電線太さ 1.2mm 以上の被覆鉄線を挿入する。
7. 配管の養生及び清掃 (2. 2. 6)  
管に水気、じんあい等が侵入しがたいようにし、コンクリート埋込となる場合は、管端にパイプキャップ、キャップ付きブッシング等を用いて養生する。  
管及びボックスは、据付後速やかに清掃する。また、コンクリートに埋設した場合は、型枠取外し後、速やかに管路の清掃、導通確認を行う。
8. プレート  
※新金属           ・ステンレス製           ・樹脂製
9. コンセント  
コンセントは盤名、回路番号を表示する。専用コンセントの場合は電圧も表示する。
10. 配管の塗装  
金属管露出配管は素地ごしらえ後に指定色塗装とする。（塗装工程を撮影すること。）  
合成樹脂調合ペイント (JIS K 5516 合成樹脂調合ペイント)   2 回   (上塗り)  
※屋内の施工に使用する塗料は、ホルムアルデヒド等放散量区分 F ☆☆☆☆品とする。  
※鉛等の環境汚染物質を含まないものとする。
11. ケーブルのふ設 (2. 10. 4)  
(1) ケーブルラック配線  
水平部では 3m 以下、垂直部では 1.5m 以下の間隔ごとに固定する。ただし、トレー形ケーブルラック水平部の配線及び二重天井内におけるケーブルラック水平部の配線はこの限りでない。  
電力ケーブルは積み重ねを行ってはならない。ただし、単心ケーブルの俵積み、分電盤 2 次側のケーブル及び積み重ねるケーブルの許容電流について必要な補正を行い、配線の太さに影響がない場合はこの限りでない。

(2) 保護管(金属線ぴを含む)へのふ設

垂直にふ設する管路内のケーブルは、支持間隔を 6m 以下として固定する。

(3) 金属トラフへのふ設

ケーブルは、整然と並べ、垂直部では 1.5m 以下の間隔ごとにケーブル支持物に固定する。

電力ケーブルは、積み重ねを行ってはならない。ただし、単心ケーブルの俵積み、分電盤 2 次側のケーブル及び積み重ねるケーブルの許容電流について必要な補正を行い、配線の太さに影響がない場合はこの限りでない。

(4) ちょう架配線

径間は、15m 以下とする。

ちょう架は、ケーブルに適合するハンガ、バインド線、金属テープ等によりちょう架し、支持間隔は 0.5m 以下とする。

(5) 二重天井内配線

ケーブルを支持してふ設する場合は、支持間隔を 2m 以下とする。

ケーブルを集合して束ねる場合は、許容電流について必要な補正を行い、配線の太さに影響を与えない範囲で束ねる。

ケーブルを支持せずにくろがし配線とする場合は、天井下地材及び天井材に過度の荷重をかけないものとし、ケーブルの被覆を天井下地材、天井材等で損傷しないように、整然とふ設する。

また、弱電流電線並びに水管、ガス管及びダクト等と接触しないようにふ設する。

(6) 二重床内配線

くろがし配線とする。

ケーブルの接続場所は、上部の二重床が開閉可能な場所とし、床上から接続場所が確認できるようマーキングを施す。

弱電流電線と接触しないようセパレータ等で処置を施す。

(7) 垂直ケーブル配線

つり方式は、プーリングアイ方式又はワイヤグリップ方式とする。

ケーブル及びその支持部分の安全率は、4 以上とする。

各階ごとに振止め支持を施す。

ワイヤグリップ方式の支持間隔は、6m 以下とする。

(8) 造営材沿い配線

ケーブルを造営材に沿わせてふ設する場合の支持間隔は、下表のとおりとし、ケーブル支持材は、ケーブル及びそのふ設場所に適合するサドル、ステーブル等を使用する。

ふ設区分	支持間隔(m)
造営材の側面又は下面において水平方向にふ設するもの	1 以下
人が触れるおそれがあるもの	1 以下
その他の場所	2 以下
ケーブル相互並びにケーブルとボックス及び器具との接続箇所	接続箇所から 0.3 以下

12. 電線・ケーブルの余長 (2.12.5)

高圧・低圧及び弱電配線は、要所、引込口及び引出口近くのマンホール、ハンドホール内で 1 ターン程度の余裕をもたせる。

13. ケーブルラックのふ設 (2.10.1)

ケーブルラックの水平支持間隔は、鋼製では 2m 以下、その他については 1.5m 以下とする。

天井又はスラブより支持をとる場合は、耐震用振止めも併用する。使用電圧が 300V 以下の場合は D 種、300V を超える場合は C 種接地を施す。ケーブルラックの接合部はボンディングを行うこと。

ノンボンド工法を採用する場合は、証明シールを貼り付ける。全ネジボルト、ダクター等の支持材を切断して使用する場合は、保護キャップ又は錆止め塗装(ローバル等)を塗布する。

14. 標識シート(埋設シート) (2.12.4)

地中配線(高圧・低圧・弱電)には折り込み式の標識シートを地表面下 0.3m~0.5m に種別毎に 2 条並行して埋設する。また、おおむね 2m の間隔で用途を表示する。(材質：高密度ポリエチレン平織、文字付)

15. 回路種別の表示 (2.2.10) (2.7.5)

キュービクル式配電盤内、開放型電気室内、ハンドホール内及び設計図書により指定した箇所の表示札はプレートに彫刻し、墨入れ表示とする。また、盤内の外部配線、プルボックス、ハンドホール内、EPS、点検口、ダクト内分岐箇所付近、その他要所の配線には、合成樹脂製、ファイバ製等の表示札(施工者名、回路の種別、電線種類、サイズ、行先、施工年月)を取り付ける。

・表示札の標記例

回路種別	電灯
配線	EM-CET○○sq
発着	キュービクル 電灯盤 No. 1
施工者	1L-1
施工年月	○○(株)
	令和○年○月

回路種別の例

電灯、動力、電話、火報、放送等

施工年月は完成年月とする。

16. ハンドホール (2.12.3) (2.12.4)

建物、配電盤及びボックス類側の通線部にはネオシールを充填し、湿気の浸入を防ぐ。また、保守点検に必要な工具類としてハンドホールキーを 1 組納品する。

17. 貫通部の通線等

配管、配線、ケーブルラック及びダクト類が壁、床等を貫通する箇所は、開口部にネオシールを隙間なく充填する。なお、防火区画を貫通する場合は 27 項を適用する。

18. 電線の色別 (2.1.3)

ビニル電線は、原則として下表により色別する。ただし、これにより難しい場合は端部を色別する。なお、接地線は緑又は緑／色帯、漏電遮断器用接地線は緑／黄とし、盤内の接地線はキャップ、テープ等を取付けること。

電気方式	赤	白	黒	青
三相 3 線式	第 1 相	接地側 第 2 相	非接地 第 2 相	第 3 相
三相 4 線式	第 1 相	中性相	第 2 相	第 3 相
単相 2 線式	第 1 相	接地側 第 2 相	非接地 第 2 相	—
単相 3 線式	第 1 相	中性相	第 2 相	—
直流 2 線式	正極	—		負極

19. 絶縁抵抗 (2.18.2)

低圧配線の絶縁抵抗は、下表により測定し、開閉器等で区切ることのできる回路ごとに 5MΩ 以上、機器が接続された状態で 1MΩ 以上とする。ただし、EM-UTP ケーブル、電子機器等の損傷が予想される場合は除く。

電路の使用電圧	定格測定電圧	
	一般の場合	制御機器等が接続されている場合
25V / 50V 級	25V / 50V	
100V 級	500V	125V
200V 級		250V
400V 級		500V

※推奨値がある場合は、それを優先とする。

20. 接地工事 (2. 13. 10) (2. 13. 11)

接地極の上端は、地表面下 0.75m 以上の深さに埋設する。接地線は、地表面下 0.75m から地表上 2.5m までの部分を硬質ビニル管で保護する。(C 種・D 種接地線は金属管を用いることができる。) なお、銅板及び銅棒は地面に対し垂直方向に埋設すること。

21. 接地抵抗測定用補助極

接地抵抗測定用補助極を 10m の間隔を空け直線上に設置し、接地端子盤又は端子台に測定用端子を設ける。補助極の埋設部には、コンクリート製又は鉄製埋設標を設置する。

22. 各接地と雷保護設備、避雷器の接地との離隔 (2. 13. 13)

接地極及びその裸導線の地中部分は、雷保護設備、避雷器の接地極及びその裸導線の地中部分から 2m 以上離す。

23. 接地極埋設標 (2. 13. 14)

接地極の埋設部には、コンクリート製又は鉄製埋設標を設置する。A 種、B 種及び C 種接地極の埋設位置の近くには、接地極埋設標(黄銅板製厚さ 1.0mm 以上、140mm×90mm 以上、文字はエッチング又は打刻)を設け埋設位置、深さ、埋設年月、接地種別、接地抵抗値を刻記する。

24. 接地抵抗値

A 種、B 種及び C 種は電気設備技術基準の解釈第 17 条に従う。D 種接地抵抗値は 50Ω 以下とする。

25. 接地極

A 種、B 種及び C 種は銅板(900mm×900mm×1.5mm 厚)及び補助棒は 14φ×1,500mm を 2 本以上とし、それぞれ規定値以下とする。D 種は 14φ×1,500mm で 2 連結以上とする。

26. 盤類 (1. 7. 3) (1. 1. 3)

(1) 分電盤、制御盤、端子盤、キュービクル式配電盤等の標準厚さは、下表に示す値以上とする。

また、各部は必要に応じて補強を施す。

盤の種類	設置場所	標準厚さ (mm)	
		鋼板製	ステンレス製
分電盤、制御盤、端子盤等	屋内、屋外	1.6	1.2
キュービクル式配電盤等	屋内	1.6	1.5
	屋外	2.3	2.0

(2) 塗装について、下地処理(りん酸塩処理)を行ったのち、下塗りは電着塗装(SUS 製の場合は不要)、仕上げは指定色(参考 屋内：2.5Y9/1、屋外：5Y7/1、半艶)焼付塗装とする。

(3) 製造者、製造年月、受注者名、受注者電話番号を表示した銘板を取り付ける。

(4) 盤内でケーブルの固定等に利用する結束バンド等は、耐候性のあるものを使用する。

(5) 盤の扉の鍵はタキゲン製造(株)製 No. 200 で開錠可能なものとする。

27. 防火区画等の貫通 (2. 1. 10)

ケーブル、ケーブルラック及びダクトが防火区画を貫通する場合は、関係法令に適合したもので、

貫通部に適合する材料及び工法とする。防火区画貫通の耐火処理工法については、耐火性能を証明するものを監督員に提出する。なお、施工場所の近傍には、必要事項を記載した表示を設けること。

28. プルボックス (1.2.6)

屋外は、防水型ステンレス又はステンレス指定色メラミン焼付塗装を原則とする。また、隠ぺい部のふたの止めねじは、ちょうねじとする。屋外取付の際は、設置面周辺に防水コーキングを施すこと。

29. 機器取付高さ

機器の取付高さは、図面に記載のない場合は次の表による。

	名 称	レベル	取付高さ(mm)
電 灯	分電盤	床上～中心	1,500
	スイッチ(一般)	床上～中心	1,300
	スイッチ(多機能トイレ)	床上～中心	1,100
	コンセント(一般)	床上～中心	300
	コンセント(和室)	床上～中心	150
	コンセント(台上)	台上～中心	150
	ブラケット(一般)	床上～中心	2,100
	ブラケット(踊場)	床上～中心	2,500
	ブラケット(鏡上)	鏡上端～中心	150
	避難口誘導灯(壁付・壁掛)	床上～下端	1,500以上
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下
動 力	制御盤	床上～中心	1,500
	手元開閉器	床上～中心	1,500
	操作釦	床上～中心	1,300
電 話	端子盤	床上～下端	500
	保安器箱	床上～下端	500
	ボックス(一般)	床上～中心	300
	ボックス(和室)	床上～中心	150
	MD F	床上～上端	500
火 災 報 知	火報受信機(複合盤)、副受信機	床上～操作部	800～1,500
	機器収納盤	床上～操作部	800～1,500
	発信機	床上～操作部	800～1,500
	警報ベル	天井～操作部	(天井高×0.9)
	表示灯	天井～操作部	(天井高×0.8)
そ の 他	呼出ボタン(多機能トイレ)	床上～中心	900, (400)
	復帰ボタン(多機能トイレ)	床上～中心	1,300
	廊下表示灯(多機能トイレ)	床上～中心	2,000

注1)ユニバーサルデザインを適用する場合は「茨城県ひとにやさしいまちづくり条例施設整備マニュアル」を参考とする。

注2)(天井高)×0.9及び(天井高)×0.8は天井高が2,500～3,000mmの場合に適用する。天井高3,000mm以上の場合及び上記取付高さにおいて、機器の使用に支障が生じる場合は監督員と協議すること。

注3)呼出ボタン(多機能トイレ)の取付高さ(400)は床に転倒した時を考慮した高さを示す。

### 30. 配管等の耐震施工 (2.1.13)

横引き配管等は、地震力に耐えるよう下表により標準図(電力30)のS<sub>A</sub>種、A種又はB種耐震支持を行う。鉛直震度は水平震度の1/2とし同時に働くものとする。ただし、建築の構造体が免震構造、制震構造等である場合は、構造体の特性を考慮し下表の内容を準用する。

なお、呼び径が82mm以下の単独配管、周長800mm以下の金属ダクト、幅400mm未満のケーブルラック、幅400mm以下の集合配管、定格電流600A以下のバスダクト及びつり材の長さが平均0.2m以下の配管等の場合は、耐震支持を省略できる。

設置場所	耐震安全性の分類					
	※特定の施設			・一般の施設		
	水平震度	適用		水平震度	適用	
		電気配線(金属管・金属ダクト・バスダクトなど)	ケーブルラック		電気配線(金属管・金属ダクト・バスダクトなど)	ケーブルラック
上層階 屋上及び塔屋	2.0	12m以内ごとにS <sub>A</sub> 種耐震支持	6m以内ごとにS <sub>A</sub> 種耐震支持	1.5	12m以内ごとにA種耐震支持	8m以内ごとにA種又はB種耐震支持
中間階	1.5	12m以内ごとにA種耐震支持	8m以内ごとにA種耐震支持	1.0	12m以内ごとにA種又はB種耐震支持	12m以内ごとにA種又はB種耐震支持
1階及び地下階	1.0			0.6		

注)(1)設置場所の区分は配管等を支持する床部分により適用し、天井面より支持する配管等は直上階を適用する。

(2)上層階は、2から6階建の場合は最上階、7から9階建の場合は上層2階、10から12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。

(3)中間階は、1階及び地下階を除く各階で上層階に該当しない階とする。

### 31. 機器等の耐震施工

設備機器の固定は、次に示す事項を除き、「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説(平成8年版)」(建設大臣官房官庁営繕部監修)及び「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。

#### (1) 設計用水平地震力

機器の重量【kN】に、設計用水平震度を乗じたものとする。なお、設計用水平震度は下表による。

設置場所	耐 震 安 全 性 の 分 類			
	※特定の施設		・一般の施設	
	※重要機器	※一般機器	・重要機器	・一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
地下階、1階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)

注) ( )内の数値は、防振支持の機器の場合に適用する。

重要機器 ・ 配電盤等 ・ 発電装置 ・ 交流無停電電源装置 ・ 直流電源装置  
 ・ 自動火災報知受信機 ・ 構内交換装置 ・ 中央監視制御装置

#### 水槽類の設計用水平震度

設置場所	耐 震 安 全 性 の 分 類			
	・特定の施設		・一般の施設	
	・重要水槽	・一般水槽	・重要水槽	・一般水槽
上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	1.5	1.0	1.0	0.6
地下階、1階	1.5	1.0	1.0	0.6

注)重要水槽とは重要機器として扱う水槽類、一般水槽とは一般機器として扱う水槽類を示す。

また、水槽類にはオイルタンク等を含む。

#### (2) 設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の1/2とし、設備機器の重心に水平地震力と同時に働くものとする。

#### 32. 施工調査

はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、全箇所を事前に走査式埋設物調査又はレントゲン撮影を行い、監督員に報告を行うこと。

#### 33. 既存躯体への穿孔

穿孔機械を使用し、既存躯体に穿孔する場合は、金属探知により電源供給が停止できる付属装置等を用いて施工すること。

#### 34. 埋込アンカー、あと施工アンカー

- (1) 基礎を新設し、かつ機器単体で100kgを超える場合は、埋込アンカーを使用して固定すること。  
現場条件により埋込アンカーを使用できない場合は監督員と協議し、機器固定方法を決定する。
- (2) 配管、ダクト、機器等の天井吊り下げ用アンカーには、接着系アンカーを使用しないこと。
- (3) あと施工アンカーの施工に際しては、品質管理上、施工についての指導を行う施工技術管理者の配置や、十分な経験と技能を有する技能者により施工を行うこと。



## 第3章 電 気 方 式

### 1. 高圧

※ 三相 3 線式      6,600V      50Hz

### 2. 低圧

◎ 单相 3 線式      100/200V      50Hz

◎ 单相 2 線式      ※ 100V      ※ 200V      50Hz

※ 三相 3 線式      ※ 200V      ・ 415V      50Hz

・ 三相 4 線式      240/415V      50Hz

・ 直流 2 線式      ・ 100V

## 第4章 電 灯 設 備

### 1. 照明器具

※ LED 照明器具      ・ 蛍光灯器具

### 2. 連結器具

照明器具 2 連結以上の電線接続は EM-EEF ケーブル 3 心を使用し、1 線は接地線とする。

### 3. 照明器具取付 (2.14.3)

原則として照明器具（器具質量 3kg 以下のダウンライト形器具を除く）は、スラブその他構造体に呼び径 9mm 以上のつりボルト 2 本以上で堅固に支持する。ただし、天井下地材より支持する照明器具は脱落防止の措置を施す。また、耐震上必要な場合は、ねじ、ワイヤ等により振れ止めを施す。

### 4. 照明器具の接地 (2.13.7)

照明器具の金属製部分及び LED 制御装置を別置とする場合の金属製外箱には、D 種接地工事を施す。ただし、次の場合は、接地工事を省略することができる。

- (1) 器具が二重絶縁構造の場合、直流 300V 以下又は対地電圧が交流 150V 以下の器具を乾燥した場所に施設する場合、又は器具外郭が合成樹脂等耐水性のある絶縁物製のものである場合。
- (2) LED 制御装置を別置とする場合において、器具と制御装置の間の回路の対地電圧が 150V 以下のものを乾燥した場所に施設する場合、又は簡易接触防護措置を施し、かつ器具と制御装置の外箱の金属製部分が、金属製の造営材と電気的に接続しないように施設する場合。

## 第5章 動 力 設 備

### 1. 漏電遮断器

電動機の定格電流が 50A 以下は定格感度電流 30mA 以下、動作時間は 0.1 秒以内とする。50A を超えるものは定格感度電流 100mA～200mA、動作時間は 0.1 秒以内とする。（動力について、15kW 以上は定格感度電流 100mA～200mA とする。）

### 2. 電流計

電動機用は、延長目盛電流計とし、赤指針付きとする。

## 第6章 受 変 電 設 備

1. 形 式
  - ・ 開放形      ・ 屋内キュービクル式      ※ 屋外キュービクル式
  - キュービクル式の場合
  - ※ 高圧部が露出する部分は、透明保護カバーを設ける。
  - ※ 盤内には、内部照明(LED)を盤ごとに設け、点灯・消灯はドアの開閉による。
  - ※ 点検用のコンセントは、同一列盤で1箇所以上設ける。
2. 交流遮断器
  - ※ 真空遮断器(12.5kA)      ・ ガス遮断器
  - ※ 手動ばね式      ・ 電動ばね式      ・ 電磁操作方式
3. 断路器
  - ※ 三極単投断路器(避雷器用は除く。)
  - ・ 単極断路器
4. 高圧負荷開閉器
  - ※ 手動操作式      ・ 遠方手動操作式      ・ 電動操作式
  - 相間及び側面に絶縁バリアを設ける。
5. 高圧引込開閉器
  - ※ 過電流蓄勢トリップ付地絡トリップ形で制御電源用変圧器を内蔵とする。
  - ※ 柱上用気中開閉器(VT、LA内蔵)      ・ 地中線用気中開閉器(VT内蔵)
  - ※ SOG制御箱の材質はSUS製とし、容易に点検ができる高さに、開閉ひもはGL+2,500mmの位置に取り付ける。
6. 変圧器
  - ※ 連続定格自冷式 (※ 油入式      ・ モールド式      ・ H種乾式)
  - 付属機器(※ ダイアル式温度計      ※ 防振ゴム)
  - ・ 振止め
  - ※ 見やすい位置にタップ値を明示する(設定値、年月日)。
  - ※ 変圧器ごとに漏洩電流を容易に測定できるように接地線を配置すること。
7. 高圧進相コンデンサ
  - ※ 油入式      ・ モールド式
8. 直列リアクトル
  - ※ 油入式      ・ モールド式
  - ※ 6%      ・ 13%
9. 避雷器
  - ※ 酸化亜鉛型      ・ 弁抵抗型
10. 計器類
  - 高圧盤 ※ 電圧計 ※ 電流計 ※ 力率計      ・ 電力計
  - 低圧盤 ※ 最大需要電流計(※2分デマンド・5分デマンド・10分デマンド)
  - ※ 電流計は多機能型デジタル(階級1.5級以上)とし、警報接点付、需要指示値、最大需要指示値の機能を有する。
  - ※ 計器類高さは中心でFL+1,600mm程度とする。
11. デマンド警報装置
  - ※ 無線通信方式      ・ 有線通信方式
12. 標識・表示
  - ※ 立入り禁止      ※ 高圧危険      ※ 主要機器銘板
13. 接地
  - ※ 接地線は、漏洩電流を容易に測定できる位置に設置し、接地種別をプレートに彫刻し、墨入れ表示すること。
  - ※ 施工前に接地抵抗値を測定し、基準値未満であることを確認すること。

## 第7章 電 力 貯 蔵 設 備

### 第1節 直流電源装置

防災電源(消防法(昭和23年法律第186号)による非常電源、建築基準法(昭和25年法律第201号)による予備電源)となる直流電源装置は、消防法及び建築基準法に適合したもの又は、蓄電池設備認定委員会((一社)日本電気協会)の認定証票が貼付されたものとする。

1. 設置方式 ※ キャビネット式 ・ キャビネット式以外
2. 換気方式 ※ 自然換気 ・ 機械換気
3. 蓄電池

据置鉛蓄電池

(2.1.6)

	構 造	極板構造	シールの種類	適 用 規 格	
・	ベント形	クラッド式	—	JIS C 8704-1 据置鉛蓄電池	
・		ペースト式			
・	シール形	クラッド式	触媒栓式	JIS C 8704-1 据置鉛蓄電池	
・		ペースト式			
・		ペースト式	制御弁式	JIS C 8704-2	MSE
・				制御弁式据置鉛蓄電池	長寿命MSE

注)長寿命 MSE は JIS C 8704-2 によるほか、JIS C 8702-1 附属書 1(参考)「高温加速寿命試験」を行い、期待寿命を 13 年以上有するものとする。

また、蓄電池には更新推奨時期・期間を表示すること。

アルカリ蓄電池

	構 造	極板構造	シールの種類	適 用 規 格	
・	シール形	ポケット式	触媒栓式	JIS C 8706	据置ニッケル・カドミウムアルカリ蓄電池
・		焼 結 式			
・		焼 結 式	陰極吸収式	JIS C 8709	シール形ニッケル・カドミウムアルカリ蓄電池

注)蓄電池には更新推奨時期・期間を表示すること。

## 第 2 節 交流無停電電源装置(UPS)

1. 設置方式 ※ キャビネット式 ・ キャビネット式以外
2. 換気方法 ・ 自然換気 ※ 機械換気
3. 蓄電池

「第 1 節 直流電源装置 3. 蓄電池」による他 簡易形は下表による。

呼称	適 用 規 格
蓄電池	JIS C 8702-1 小形制御弁式鉛蓄電池-第 1 部
	JIS C 8702-2 小形制御弁式鉛蓄電池-第 2 部
	JIS C 8702-3 小形制御弁式鉛蓄電池-第 3 部

注)蓄電池には更新推奨時期・期間を表示すること。

4. 逆変換装置(インバータ) ・ トランジスタ式 ※ サイリスタ式
5. 回路方式
  - ・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインタラクティブ方式
  - ・ 常時商用給電方式

## 第8章 発 電 設 備

### 第1節 燃料系発電装置

1. 形 式 ※ キュービクル式 ・ 簡易形 ・ オープン式
2. 時間定格 ・ 連続 ※ 1時間 ・ 10時間
3. 原動機 ※ ディーゼル ・ ガスエンジン ・ ガスタービン
4. 始動方式 ・ 10秒以内電圧確立 ※ 40秒以内電圧確立
5. 冷却方式 ※ ラジエータ式 ・ 循環放流式 ・ 貯水槽循環方式
6. 始動方式 ※ 電気始動 ・ 空気始動
7. 直流電源装置 ※ 鉛蓄電池 ・ アルカリ蓄電池
8. 燃 料 ・ 灯油 ※ 軽油 ・ A重油
9. 認 定 ※ 消防法及び建築基準法に適合したもの又は、(社)日本内燃力発電設備協会認定票が貼付されたものとする。
10. 電 圧 ・ 高圧 ※ 低圧
11. 騒 音 ・ 超低騒音形 ※ 低騒音形 ・ 一般形
12. 保護形式 ※ 保護形とする。
13. 絶 縁 ・ 耐熱クラスは低圧においてはE以上、高圧においてはB以上とする。
14. 燃料小出槽 ※ 鋼板製、外面はさび止めペイント2回塗りのうえ調合ペイント2回塗りとする。  
・ ステンレス製
15. 標識・表示 ※ 立入り禁止 ※ 発電設備 ・ 高圧危険 ※ 機器銘板  
※ 内蔵蓄電池推奨更新時期・期間

### 第2節 太陽光発電装置

(1.7.2) (1.7.3)

太陽電池アレイ及び接続箱の据付けは、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第87条又はJIS C8955「太陽電池アレイ用支持物の設計用荷重算出方法」に定めるところによる風圧力に耐えるものとし、自重、積雪及び地震その他の振動及び衝撃に対して、耐える構造とする。

1. 太陽電池モジュール ・ シリコン系(・ 結晶型 ・ 薄膜型) ・ 化合物系
2. パワーコンディショナ 太陽電池出力の監視制御等により、全自動運転可能なものとする。  
・ 逆潮流あり ・ 逆潮流なし  
・ 単独運転検出機能あり ・ 単独運転検出機能なし
3. 系統連系保護装置 製造者標準とする。

## 第9章 通 信 ・ 情 報 設 備

### 第1節 構内情報通信網設備

1. 機材 電気通信回線設備に接続する端末機器は、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)及び電波法(昭和25年法律第131号)に適合したものとする。
2. 配線等 盤内等において、通信・信号配線と交流電源配線は、セパレータ等を用いて直接接触しないようにする。

## 第2節 構内交換設備

1. 機材 電気通信回線設備に接続する端末機器は、電気通信事業法に適合したものとする。
2. 配線等 盤内等において、通信・信号配線と交流電源配線は、セパレータ等を用いて直接接  
触しないようにする。
3. 局線応答方式
  - ※ ダイヤルイン方式 ・ ダイレクトインダイヤル方式
  - ・ ダイレクトインライン方式 ・ 中継台方式
4. 電話機等
  - ※一般電話機 ※多機能電話機 ・ I P 電話機 ・ P H S
5. 蓄電池
  - ※更新推奨時期・期間を表示すること。

## 第3節 拡声設備

1. スピーカ 壁面付型は2点で強固に取付ける。  
非常放送設備兼用スピーカは日本消防検定協会の認定に合格したものとする。
2. 配線等 非常放送設備用の配線は消防法等に適合したものとする。  
盤内等において、通信・信号配線と交流電源配線は、セパレータ等を用いて直接接  
触しないようにする。
3. 蓄電池
  - ※更新推奨時期・期間を表示すること。

## 第4節 テレビ共同受信設備

1. 機材 アンテナ等は各地域の状況に合わせた機材を使用する。
2. 配線等 原則として、途中接続は行わないこと。  
盤内等において、通信・信号配線と交流電源配線は、セパレータ等を用いて直接接  
触しないようにする。

## 第5節 自動火災報知設備

1. 機材 受信機、中継器、発信機、感知器については日本消防検定協会又は登録検定機関の行  
う検定に合格したものとする。
2. 配線等 消防法等に適合したものとする。  
盤内等において、通信・信号配線と交流電源配線は、セパレータ等を用いて直接接  
触しないようにする。
3. 蓄電池
  - ※更新推奨時期・期間を表示すること。

## 付記事項

### 1 適 用

- (1) 本付記事項は、標準仕様書及び特記仕様書を補足するものである。
- (2) 本付記事項、標準仕様書及び特記仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合除き、受注者の責任において履行すべきものとする。
- (3) 本工事における工事数量は、別紙「本工事費内訳書（科目別内訳書まで）」のとおりとする。

### 2 コリンズ（CORINS）への登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録しなければならない。（ただし、工事請負代金額500万円以上1,000万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。）

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、コリンズ登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

また、本工事の完成度において訂正または削除する場合においても同様に、コリンズから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

### 3 本工事の発生土をストックヤード等に搬出・搬入する場合

- (1) 工事着手前に、ストックヤードの利用申込みを（一財）茨城県建設技術管理センター（以下「管理センター」という。）に対して行うこと。
- (2) 事前にストックヤードに搬出する土砂の土質試料を採取し、必要な試験を行うとともに、その結果を管理センターへ提出すること。
- (3) 搬出する10日以上前に、管理センターと運搬経路、工程等について打ち合わせを行うこと。
- (4) スtockヤード利用料金は、設計地山土質1m<sup>3</sup>当たり1,200円（消費税抜き）とし、管理センターの請求により支払うこと。
- (5) このほかストックヤード利用の詳細については管理センターと協議のこと。
- (6) 受注者は、発生土をストックヤードへ搬出する場合は、管理センターへ受領書の交付を求めること。また、ストックヤードから搬入した場合は受領書を発行し、管理センターへ提出すること。
- (7) 発生土を工事間流用する場合、受注者は、発生土の搬出先に対して、受領書の交付を求めること。また、搬入した場合は受領書を発行すること。
- (8) 発生土を公共埋立地へ搬入する場合、受注者は、発生土の搬出先に対して、受領書の交付を求めること。
- (9) 発生土を事業地において搬出・搬入する場合、受注者は、発生土の搬出先に対して、受領書の交付を求めること。また、搬入した場合は受領書を発行すること。

### 4 発生土搬出に伴う市町村への通知

受注者は、本工事から建設発生土を100m<sup>3</sup>以上搬出する場合は、様式1により搬出前に搬出先市町村の発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・E-mail等で提出しなければならない。

なお、情報提供後速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。

- ① 工事件名、工事概要、工事場所
- ② 工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先
- ③ 工事受注者名、現場代理人名、連絡先
- ④ 建設発生土の運搬業者名
- ⑤ 建設発生土の受入先名（搬出先事業所名等）、住所
- ⑥ 建設発生土の発注場所から受入地までの運搬経路
- ⑦ 建設発生土の搬出時期（搬出期間）
- ⑧ 建設発生土の土質（砂質、ローム等）、土量（ $\text{m}^3$ ）

## 5 排出ガス対策型建設機械使用の原則化

受注者は、工事の施工にあたり下表に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」（平成 27 年 6 月改正 法律第 50 号）に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領」（平成 3 年 10 月 8 日付け建設省経機発第 249 号）、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程」（最終改正平成 24 年 3 月 23 日付国土交通省告示第 318 号）もしくは「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領」（最終改正平成 23 年 7 月 13 日付国総環第 1 号）に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下「排出ガス対策建設機械等」という。）を使用しなければならない。

排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督員が認めた場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

機種	備考
一般工事用建設機械 ・バックホウ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力 7.5kW 以上 260kW 以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

## 6 建設副産物

### （1）法令順守

受注者は、「建設副産物適正処理推進要綱」（国土交通事務次官通達、平成 14 年 5 月 30 日）、「再生資源の利用の促進について」（建設大臣官房技術審議官通達、平成 3 年 10 月 25 日）、「茨城県建設リサイクルガイドライン」（茨城県土木部、令和 6 年 3 月）、「建設汚泥の再利用に関するガイドライン」（国土交通省事務次官通達、平成 18 年 6 月 12 日）を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。

### （2）再生資源利用計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材、アスファルト混合物を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督員に提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

### (3) 再生資源利用促進計画

受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督員に提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。なお、資源有効利用促進法省令第8条第3項1号及び第3号に基づき、発注者等が行った手続き（土壌汚染対策法や条例の届出の要否等）を確認し、結果を確認結果票へ記載し、現場へ掲示すること。

### (4) 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画、再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を発注者に提出しなければならない。

### (5) 建設副産物情報交換システム（COBRIS（コブリス））

コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を搬入又は搬出する場合には、施工計画書作成時、工事完了時に必要な情報を建設副産物情報交換システム（COBRIS）に入力するものとする。また、建設副産物実態調査（センサス）についても、対象となる建設副産物の品目について、データを入力し調査票を監督員へ提出すること。なお、出力した調査票は「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」の提出に代わるものとする。なお、これにより難しい場合には、監督員と協議しなければならない。

### (6) 計画書の保存

計画書及びその実施状況の記録について、当該建設工事の完成後5年間保存するものとする。

## 7 VOC（揮発性有機化合物）の室内濃度の測定

設計図書等に室内濃度の測定を明記した室の、VOC（揮発性有機化合物）の室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認すること。

ただし、指針値を超えた場合は、監督員と協議し所要の対策を講じること。

揮発性有機化合物	室内濃度指針値
ホルムアルデヒド	100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.08 ppm)
トルエン	260 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.07 ppm)
キシレン	200 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05 ppm)
エチルベンゼン	3800 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.88 ppm)
スチレン	220 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05 ppm)

(参考)

パラジクロロベンゼン	240 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.04 ppm)
------------	---

注) ppm : 100 万分の 1

## 8 セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する措置

普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材を使用した改良土から条件によっては、六価クロムが土壤環境基準を超える濃度で溶出する恐れがあるため、施工にあたっては下記のとおり取り扱う。

- ① セメント及びセメント系固化材を地盤改良に使用する場合、監督員の承諾した方法により、現地土壌と使用予定の固化材による六価クロム溶出試験を実施し、土壤環境基準を勘案して必要に応じ適切な措置を講じる。
- ② セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合、監督員の承諾した方法により、六価クロム溶出試験を実施し、六価クロム溶出量が土壤環境基準以下であること確認する。

## 9 不正軽油の使用禁止



工事の施工にあたっては、下記の事項を遵守すること。

- ① 現場で不正軽油を使用しないこと。
- ② 現場で不正軽油を使用させないこと。
- ③ 不正軽油を購入しないこと。
- ④ 取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- ⑤ 下請契約の相手方、または燃料購入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する者、または不正軽油を販売する者を排除すること。
- ⑥ 県税事務所職員による使用燃料の抜き取り調査に協力すること。また、調査の際には現場代理人が立ち会うこと。
- ⑦ 当該工事に関して、法令（地方税法等）に違反していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告すること。

#### 10 低入札価格調査制度の対象工事

- (1) 本工事は、低入札価格調査制度の適用対象工事である。
- (2) 低入札価格調査制度の調査対象者となった場合には、入札した価格で契約内容が履行可能であることを、発注者に対して合理的に説明しなければならない。なお、合理的な説明がない場合には、履行不能と判断し、失格とする。
- (3) 低入札価格調査制度の調査対象者は、発注者の求めに応じ、低入札価格調査に係る資料を作成し、提出しなければならない。
- (4) 低入札価格調査制度の調査対象者は、発注者から低入札価格調査に係るヒアリングを求められた場合には、これに応じなければならない。
- (5) 低入札価格調査の結果、落札することとなった者は、確実な業務履行、調査内容に整合した工事の施工を確約する確約書を、発注者に対し、契約時に提出しなければならない。
- (6) 低入札価格調査を経て契約した受注者は、調査内容と実際の施工との整合性を発注者が確認する際に、これに協力しなければならない。なお、調査時に提出した下請予定者と実際の下請負人が異なる場合には、発注者の指示する様式により理由書を提出しなければならない。
- (7) 低入札価格調査を経て契約した受注者は、施工体制台帳、下請負人通知書、施工計画書の提出に際し、発注者から、その内容の詳細についてヒアリングを求められた場合には、これに応じなければならない。
- (8) 低入札価格調査を経て契約した受注者は、監督員が監督業務を行う際、主任技術者または監理技術者を立ち合わせなければならない。なお、低入札価格調査を経て契約となった工事については、発注者による重点的な監督業務や厳格な検査が実施されることから、同種同規模程度の工事に比べ、監督や検査の頻度が増える等の措置が行われることとなる。
- (9) 低入札価格調査を経て契約した受注者が(6)、(7)に基づく確認作業に協力しない場合や、確認の際に虚偽の説明をした場合、または低入札価格調査時の説明内容と実施状況が大きく乖離している場合等には、契約違反等として指名停止等の措置を行うことがある。

#### 11 低入札価格調査制度における調査対象工事の監督体制等の強化

受注者は、調査基準価格を下回る価格で落札した場合の措置として、「低入札価格調査制度」の調査対象工事となった場合は、以下に掲げる措置をとらなければならない。

- ① 受注者は、監督員の求めに応じて、茨城県建設工事施工適正化指針及び建設工事請負契約書に定める下請負人通知書、施工体制台帳、再下請負通知書及び施工体系図を提出しなければならない。また、書類の提出に際して、その内容についてヒアリングを求められたときは、受注者はこれに応じなければならない。
- ② 受注者は、標準仕様書に基づく施工計画書の提出に際して、その内容についてヒアリングを求められた

③ 受注者は、監督員が当該工事の監督業務を行う際は、主任技術者又は監理技術者を立ち合わせなければならない。なお、監督員からその内容の説明を下請負人へも行う場合があるので、受注者は了知するとともに、下請負人に対し周知しなければならない。

- (1) 受注者は、本工事にて自主的に実施した「創意工夫」、「社会性等」に関する状況を茨城県土木部工事成績評定要領第5条第5項（別紙-6様式）に基づき提出できる。
- (2) 発注者は、受注者から提出のあった創意工夫等に関する実施状況の内容を検討し、評価すべき内容であれば、工事成績評定にてこれを考慮する。

- ① 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。
- ② 調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。
- ③ 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行われなければならない。
- ④ 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

- ① 積載重量制限を超過して工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ② 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ③ 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材の購入等に当たっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④ さし柢装着車、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。また、これらの車両を工事現場に出入りさせないこと。
- ⑤ 過積載車両、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長するような行為をしないこと。
- ⑥ 取引関係のあるダンプカー事業者が不正行為（過積載、さし柢装着車や不正表示車等の使用）を行っている場合には、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- ⑦ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- ⑧ 下請契約の相手方や資材納入業者の選定に当たっては、交通安全に対する配慮に欠ける者やダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

## 16 暴力団関係者等の排除について

- ① 県が発注する建設工事等の契約を履行するにあたり、暴力団又は暴力団関係者等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等（以下「暴力団等」という。）と下請契約をしてはならない。
- ② 県が発注する建設工事等の契約を履行するにあたり、暴力団等から資材、原材料等を購入したり、暴力団等が関与する廃棄物処理施設を使用してはならない。
- ③ 県が発注する建設工事等において、暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否するとともに、その旨直ちに発注者等に報告し、併せて所轄の警察署に届け出ること。

## 17 総合評価方式について

### 【共通】

- (1) 本工事は、総合評価方式の対象工事とする。
- (2) 本工事に関する若手又は女性技術者の配置計画及び登録基幹技能者の配置計画が適正と認められ評価された場合、受注者は技術資料に基づいて従業員（登録基幹技能者にあつては元請業者又は下請業者の登録基幹技能者の資格者）を本工事に配置しなければならない。
- (3) 発注者は、工事の監督、検査にあたって、受注者の配置計画に基づく若手又は女性技術者及び登録基幹技能者の従事状況を確認するものとし、受注者は必要な資料を作成し、発注者に提出しなければならない。また、発注者から若手又は女性技術者及び登録基幹技能者の従事状況の確認を求められた場合には、受注者はこれに応じなければならない。
- (4) 受注者の責により計画どおりの履行が為されなかった場合は、工事成績評定点を減ずる措置を行う。工事成績評定点の減点は評価項目ごとに3点又は5点を減点する。なお、技術提案等も含めて1工事あたり複数の評価項目において減点対象がある場合は、最大8点を上限として減点する。
- (5) 計画に対する履行状況が、特に悪質と認められる場合等は、指名停止措置や損害賠償の請求を行うことがある。

### 【簡易型（施工計画）及び標準型（技術提案）の場合】

- (6) 本工事に関する施工計画及び技術提案（以下「技術提案等」という。）が適正と認められ評価された場合、受注者は技術提案等に基づいて施工しなければならない。技術提案等の内容は、設計図書の当該標準案に係る記述に優先するものとし、技術提案等に基づく設計図書の変更は行わない。
- (7) 発注者が技術提案等を適正と認めることにより、当該技術提案等に基づく工事に関する受注者の責任が軽減されるものではない。
- (8) 提案等については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合には、提案者に通知することなく茨城県が発注する工事に無償で使用できることとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有するものについてはこの限りではない。
- (9) 技術提案等に基づく施工を行う場合、発注者は、工事の監督、検査にあたって、受注者の施工内容が評価した技術提案等の内容を満たしていることを確認するものとし、受注者は必要な資料を作成し、監督員に提出しなければならない。必要な資料の作成及び提出に要する費用は、受注者の負担とする。
- (10) 技術提案等に基づく施工を行った場合に、工事の検査において、当該技術提案等を満たしていることをすべて確認できない場合は、当該技術提案等の履行に係わる部分の確認は、工事完了後においても引き続き存続するものとする。

#### (11) - 1 【簡易型（施工計画）の場合】

受注者の責により技術提案等を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行うこと。また、再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は、工事成績評定点を減ずる措置を行う。

工事成績評定点の減点は5点を減点する。

#### (11) - 2 【標準型（定量評価する技術提案）の場合】

受注者の責により技術提案等を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行うこと。また、再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は、

契約金額の減額、工事成績評定点を減ずる措置を行う。

① 契約金額の減額

技術提案の達成度合いに応じた評価点の再計算を行い、提案項目の不履行として落札時の評価値との差に応じた金額の減額を行う。

$$(100+\alpha) / C = (100+\beta) / C'$$

$$C' = (100+\beta) / (100+\alpha) \times C$$

C : 当初の契約金額 (円)

C' : 達成度合いに応じた契約金額 (円)

$\alpha$  : 当初の評価点 (点)

$\beta$  : 達成度合いに応じて再計算した評価点 (点)

② 工事成績評定点の減点 (最大5点を減点する。)

技術提案の達成度合いに応じた評価点の再計算を行い、提案項目の不履行として落札時の評価点との差に応じた工事成績評定点の減点を行う。

$$\text{減点値} = 5 \times (\alpha - \beta) / \gamma$$

$\alpha$  : 当初の評定点 (点)

$\beta$  : 達成度合いに応じて再計算した評価点 (点)

$\gamma$  : 技術提案に関する部分のみの当初の評価点 (点)

(11) - 3 【標準型 (定性評価する技術提案) の場合】

受注者の責により技術提案等を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行うこと。また、再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は、契約金額の減額、工事成績評定点を減ずる措置を行う。

工事成績評定点の減点は、5点を減点する。

(12) 技術提案等に対する履行状況が、特に悪質と認められる場合等は、指名停止措置や損害賠償の請求を行うことがある。

18 現場代理人の兼務について (予定価格 4,000 万円 (税込) 未満の場合又は隣接現場などの場合)

(1) 本工事の受注者は、本工事の現場代理人が他の一つの工事の現場代理人を兼務するときは、あらかじめ書面 (様式 2) により届け出なければならない。この場合において、受注者は、連絡員を指名のうえ届け出るものとする。

(2) 兼務に当たっては、現場代理人は、一方の現場に偏ることなく適切に現場を管理しなければならない。

(3) 作業期間中に現場代理人が他の工事の兼務のため不在となるときは、連絡員が当該現場に常駐しなければならない。

(4) 兼務に係る工事について、安全管理の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制の不備が生じた場合は、その後の、当該受注者に係る農林水産部及び土木部並びに企業局発注工事においては原則として兼務を認めない。

19 債務負担行為に係る契約の特記事項

(1) 債務負担行為に係る契約の特則

建設工事請負契約書 (茨城県建設工事執行規則 (昭和 43 年 10 月 1 日茨城県規則第 69 号) 第 8 条第 1 項に規定) 第 39 条関係

各会計年度における請負代金の支払の限度額

年度        %

年度        %

(割合は、請負代金総額に対するもの)

(2) 債務負担行為に係る契約の前払金の特則

建設工事請負契約書第 40 条関係

①前払金の算定方式

契約会計年度分＝(当該年度の出来高予定額)×(前払金の割合)

翌会計年度分＝(当該年度の出来高予定額)×(前払金の割合)

(前払金の割合)

4 割以内

②本工事においては、契約会計年度に翌会計年度分の前払金相当分を含めて支払を請求することができるものとする。

20 成果品の電子納品について

- (1) 完成図(JWW 形式)、工事写真(JPEG 形式)等を収録した CD-R については、必ずウィルスチェックを行うこと。
- (2) ウィルス対策ソフトは特に指定はしないが、新しいウィルスに対応できるものを導入し、常に最新の状態を保ち、最新のウィルスパターンファイルの更新を行うものとする。
- (3) ウィルスチェックは、ウィルス存在の有無の確認、駆除を確実にを行うために、電子媒体に格納前のハードディスク上の電子成果品、電子成果品格納後の電子媒体で、計 2 回行うようにすること。
- (4) CD-R のレーベル面には下記の項目を直接印字すること(油性ペンによる手書きも可とする)。

記載項目	記載例
工事番号	第〇〇-〇〇-〇〇〇-〇-〇〇〇号
工事名	〇〇高校〇〇改修工事
作成年月	令和〇〇年〇〇月
発注者名	茨城県教育委員会教育長 〇〇 〇〇
受注者名	(株)〇〇建設
ウィルスチェックに関する情報	ウィルス対策ソフト名: 〇〇〇 ウィルスパターンファイル: 令和〇〇年〇〇月〇〇日版 チェック年月日: 令和〇〇年〇〇月〇〇日
フォーマット形式	フォーマット形式: Joliet

21 ゴム製品等の品質確認等

- (1) 受注者は、東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)で製造された製品や材料(以下「ゴム製品等」という。)を用いる場合には、ゴム製品等に対して第三者(東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)と資本面・人事面で関係がない者)による品質証明書類を提出し、監督員の確認を得るものとする。

製品及び材料名(代表的なゴム製品等の例)	
防振ゴム	ディーゼルエンジン用防振ゴム ゴム製軸継手 産業機械用空気ばね 建築免震ゴム
芝保護材	スーパーガードU
落橋防止用ゴム	
道路資材	車止め(ガードコーン) 視線誘導標・車線分離標
弾性舗装材	ゴムチップ舗装材

建築防水資材	ゴムシート防水 ウレタン塗膜防水 FRP防水 トーチ工法
--------	---------------------------------------

- (2) 必要な品質証明書は、以下の試験及び検査において、製品に応じて必要な規格について取得するものとする。

試験名計測項目	計測項目
通常状態での試験（常態試験）	硬さ、比重、引張強度、伸び
熱老化試験	熱老化試験熱老化前後での変化率（硬さ、比重、引張強度、伸び）
圧縮永久ひずみ試験	圧縮による残留歪み
製品検査	外観、寸法、性能

- (3) (1)により第三者による品質証明書類を提出し監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。

## 2.2 週休2日制促進工事（発注者指定型）

- (1) 本工事は、「茨城県土木部が発注する週休2日制促進工事の実施要領」（以下、本条及び次条において「要領」という。）第5条第1項（1）に基づく発注者指定型の週休2日制促進工事である。なお、この要領は、茨城県土木部検査指導課のホームページから入手できる。
- (2) 受注者は、要領第2条第1項に規定する週休2日制での施工にあたり、要領第6条に基づき、予め実施工程を立て、工事着手までに監督員と協議すること。なお、完全週休2日制の場合は、年末年始休暇及び夏季休暇を従前通り確保したうえで、全ての土曜日及び日曜日を現場閉所日とし、4週8休制（月単位）の場合は、月単位で28.5%（2／7）以上の日数を現場閉所日とすること。（2／7未満または2／7を超えた現場閉所日は設定しないこと。）また、実施工程を定めた結果、契約工期内に工事を完成できないことが判明した場合、受注者は、工事請負契約第18条、第21条及び第23条の規定による工期の延長変更を請求することができる。
- (3) 受注者の都合により要領第6条に基づき設定した現場閉所日に工事等を行おうとする場合、受注者は、事前に監督員と協議のうえ振替現場閉所日を設定すること。完全週休2日制の場合は、振替現場閉所日は同一週内において設けることを原則とするが、土曜日の振替現場閉所日は翌週内に設けることも可とする。なお、ここでいう「週」については、日曜日から始まり土曜日で終わる一連の7日間の単位として取扱うこととする。4週8休制（月単位）の場合は、現場閉所日と同じ月単位の範囲内で設けることを原則とするが、月単位の最終週にあつては、翌月の第一週内に設けることも可とする。
- (4) 受注者は、週休2日制による施工について、下請け企業等の理解を得たうえで実施すること。
- (5) 受注者は、週休2日制で施工することについて、設置する工事看板において標示すること。なお、この標示に要する費用については、設計変更の対象外とする。
- (6) 受注者は、適宜、次の各号に掲げる書類等を監督員に対し提示し、現場閉所の実績について確認を受けること（工事完成通知書の提出までに、全ての確認を受けること）。
  - ① 工事現場の労働者の勤務状況がわかる書類（月間・週間工程表、作業日報等）
  - ② 下請企業等の労働者については、当該工事における当該下請企業の作業期間及び内容等がわかる書類（作業日報等）
  - ③ 月単位で現場閉所日の割合が把握できる書類（4週8休制（月単位）のみ、①、②に基づき現場閉所日を集計した資料等）
- (7) 本工事においては、予定価格の算定にあたり、補正係数1.04により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正しているが、週休2日制での施工を達成できなかった場合は、当該補正を解除（設計変更減）する。なお、詳細については「週休2日制促進工事における経費補正等基準（営繕工事編）」（茨城県土木部営繕課のホームページにて公表）による。
- (8) 完全週休2日制に取り組んだ場合、工事成績評定について評価する。

### 2.3 週休2日制促進工事（受注者希望型）

- (1) 本工事は、要領第5条第1項(2)に基づく受注者希望型の週休2日制促進工事である。
- (2) 週休2日制に取組む場合は、受注者の希望に基づき、要領第3条に定める完全週休2日制又は4週8休制（月単位）のいずれかの形式を受発注者協議により決定する。なお、形式決定後の変更はできないものとする。
- (3) 前項により、要領第2条第1項に規定する週休2日制での施工をすることとなった受注者（以下、本条において「受注者」という。）は、週休2日制での施工にあたり、要領第6条に基づき、予め実施工程を立て、工事着手までに監督員と協議すること。なお、完全週休2日制の場合は、年末年始休暇及び夏季休暇を従前通り確保したうえで、全ての土曜日及び日曜日を現場閉所日とし、4週8休制（月単位）の場合は、月単位で28.5%（ $2/7$ ）の日数を現場閉所日とすること。（ $2/7$ 未滿または $2/7$ を超えた現場閉所日は設定しないこと。）また、実施工程を定めた結果、契約工期内に工事を完成できないことが判明した場合、受注者は、工事請負契約第18条、第21条及び第23条の規定による工期の延長変更を請求することができる。
- (4) 受注者は、週休2日制による施工について、下請け企業等の理解を得たうえで実施すること。
- (5) 受注者の都合により、要領第3条に基づき設定した現場閉所日に工事等を行おうとする場合、受注者は、事前に監督員と協議のうえ振替現場閉所日を設定すること。完全週休2日制の場合は、振替現場閉所日は同一週内において設けることを原則とするが、土曜日の振替現場閉所日は翌週内に設けることも可とする。なお、ここでいう「週」については、日曜日から始まり土曜日で終わる一連の7日間の単位として取扱うこととする。4週8休制（月単位）の場合は、現場閉所日と同じ月単位の範囲内で設けることを原則とするが、月単位の最終週にあつては、翌月の第一週内に設けることも可とする。
- (6) 受注者は、週休2日制で施工することについて、設置する工事看板において標示すること。なお、この標示に要する費用については、設計変更の対象外とする。
- (7) 受注者は、適宜、次の各号に掲げる書類等を監督員に対し提示し、現場閉所の実績について確認を受けること（工事完成通知書の提出までに、全ての確認を受けること）。
  - ① 工事現場の労働者の勤務状況がわかる書類（月間・週間工程表、作業日報等）
  - ② 下請企業等の労働者については、当該工事における当該下請企業の作業期間及び内容等がわかる書類（作業日報等）
  - ③ 月単位で現場閉所日の割合が把握できる書類（4週8休制（月単位）のみ、①、②に基づき現場閉所日を集計した資料等）
- (8) 発注者は、現場閉所日確保率に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。なお、現場閉所日確保率とは、工事着手日から工事完了日までの期間の土曜日、日曜日のうち、実際に現場閉所ができた日数の割合とするが、詳細については「週休2日制促進工事における経費補正等基準（営繕工事編）」（茨城県土木部営繕課のホームページにて公表）による。

現場閉所日確保率	100%以上
補正係数	1.04

- (9) 完全週休2日制に取り組んだ場合、工事成績評価について評価する。

### 2.4 快適トイレ普及促進工事

- (1) 本工事は、「茨城県土木部が発注する快適トイレ普及促進工事の実施要領」（以下、本条において「要領」という。）に基づく快適トイレ普及促進工事である。なお、この要領は、茨城県土木部検査指導課のホームページから入手できる。
- (2) 受注者は、快適トイレの設置を希望する場合は、以下の①～⑪の仕様を満たすものを1基（男女が現場で働く場合は、男女別で各1基）設置するものとする。なお、⑫～⑰の仕様については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。
  - (1) 快適トイレに求める標準仕様【必須】

- ① 洋式便器
- ② 水洗及び簡易水洗（し尿処理装置付きを含む）
- ③ 臭い逆流防止機能
- ④ 容易に開かない施錠機能
- ⑤ 照明設備
- ⑥ 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を 5kg 以上とする）
- (2) 快適トイレとして活用するために備える付属品【必須】
  - ⑦ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
  - ⑧ 入口の目隠しの設置  
（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
  - ⑨ サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
  - ⑩ 鏡と手洗器
  - ⑪ 便座除菌クリーナー等の衛生用品
- (3) 推奨する仕様、付属品【任意】
  - ⑫ 室内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
  - ⑬ 擬音装置（機能を含む）
  - ⑭ 着替え台
  - ⑮ 臭気対策機能の多重化
  - ⑯ 室内温度の調整が可能な設備
  - ⑰ 小物置き場等（トイレトペーパー予備置き場等）
- (3) 受注者は、快適トイレの設置を希望する場合は、設置を予定する快適トイレが第2項の①～⑪の仕様を満たすことを示す資料（カタログ等）を添付のうえ、監督員と設置について協議するものとする。
- (4) 快適トイレの費用（初期費、リース料）については、当初発注時には積算計上していないが、協議により設置が決定した場合は、設計変更する。なお、受注者は、設計変更のための資料として、第2項の①～⑪の仕様を満たすことを示す資料（カタログ等）を添付のうえ、快適トイレの設置に要した費用（初期費、リース料等）に係る実際の支出動態のわかる資料を監督員に提出することとする。
- (5) 工事成績評価においては、快適トイレ設置を通じた現場環境改善に向けた取組について評価する。
- (6) その他詳細については、要領を参照すること。

## 2 5 専任を要する工事（特定JVを除く。）における主任技術者の兼務

- (1) 本工事の主任技術者は、建設業法施行令第27条第2項に該当する場合、他の工事の主任技術者を兼務することができる。契約後に他の工事の主任技術者を兼務するときは、速やかに「主任技術者の兼務届」（様式3）により届け出なければならない。
- (2) 前項の建設業法施行令第27条第2項に該当する場合とは、下記のすべてに該当するものとする。
  - ① 兼務する工事のうちいずれかが災害復旧工事であり、かつ工事現場が同一市町村内もしくは工事現場間の距離が10km程度であること
  - ② 兼務するいずれの工事においても監理技術者ではないこと
  - ③ 建設業法に規定する経營業務の管理責任者等及び営業所の専任技術者でないこと
  - ④ 本工事、兼務する工事又は他の工事の現場代理人でないこと
- (3) 兼務にあたっては、主任技術者は、一方の現場に偏ることなく適切に技術上の指導監督の職務を行わなければならない。

## 2 6 情報共有システム対象工事

- (1) 本工事は、「営繕工事における情報共有システム実施要領」（令和5年7月 茨城県土木部営繕課）（本条及び次条において「要領」という。）第3条第1項に基づく情報共有システムの対象工事である。
- (2) 実施にあたっては、要領に基づくものとする。この要領は、茨城県土木部営繕課のホームページから入手で



きる。

- (3) 活用する情報共有システムは、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 2019 年版 営繕工事編」（以下「機能要求」という。）を満たすシステムから受発注者協議により決定する。なお、茨城県土木部営繕課では、令和5年度から令和6年度までの期間において、使用するシステムの推奨事業者を（株）現場サポートとしている。ただし、機能要求を満たすシステムであれば、推奨事業者以外が提供する情報共有システムの使用を妨げるものではない。
- (4) 情報共有システムで対象とする工事帳票は、要領 別紙 1 情報共有システム対象書類一覧表のとおりとする。なお、別紙 1 の取扱いを変更する場合は、受発注者協議により決定するものとする。
- (5) やむを得ない理由があると認められた場合は、受発注者協議により対象工事から除外することができるものとする。

## 2.7 建設キャリアアップシステム活用工事

- (1) 本工事は、「建設キャリアアップシステム活用工事試行要領」（茨城県土木部）に基づく受注者希望型の工事である。
- (2) 建設キャリアアップシステム活用工事の実施は、受注者の希望に基づき受発注者協議により決定する。受注者は、契約の締結後、CCUS 活用の希望の有無を工事打合せ簿により発注者と協議すること。
- (3) (2) の規定に基づき建設キャリアアップシステム活用工事の実施が決定した場合は、「建設キャリアアップシステム活用工事試行要領」（茨城県土木部）に基づき行うものとする。なお、この要領は、茨城県土木部検査指導課のホームページから入手できる。

## 2.8 遠隔臨場対象工事

- (1) 本工事は、「茨城県営繕工事の建設現場における遠隔臨場に関する実施要領」（令和6年4月 茨城県土木部営繕課（以下、本条及び次条において「要領」という。））に基づく遠隔臨場の対象工事である。
- (2) 本工事では、原則として遠隔臨場を活用するものとし、要領に基づき行うものとする。要領は、茨城県土木部営繕課のホームページから入手できる。
- (3) 遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb 会議システム等は受注者が手配するものとし、詳細については、要領に基づき、監督員と協議し決定するものとする。
- (4) 遠隔臨場に係る費用は、全額を共通仮設費の積上げ計上により設計変更を行う。（ただし、現場管理費、一般管理費等の対象外）なお、従来の立会・確認に要する費用は、共通仮設費等として率計上されているため、遠隔臨場にあたっては、従来の費用から追加で必要となる最低限の費用を計上するものとする。

## 2.9 余裕期間の設定

- (1) 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。
- (2) 余裕期間は、本工事の契約日の翌日から、工期の始期日の前日までの期間とする。
- (3) コリンズ（CORINS）に登録する工期、技術者等の従事期間は、契約工期を基本とし、前項の余裕期間は含めないこと。
- (4) 第2項の余裕期間における現場代理人等の取扱い等は、以下のとおりとする。
  - ① 現場代理人、主任（監理）技術者等の配置は要しない。
  - ② 現場に搬入しない資材等の準備を受注者の責において行うことは可能とするが、現場への資材搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。

## 3.0 労災補償に必要な法定外の保険契約

受注者は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）に基づき、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するために保険（法定外の労災保険）へ加入すること。

**3 1 墜落制止用器具の着用について**

労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）による墜落制止用器具（フルハーネス型墜落制止用器具、腰ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等）とする。

**3 2 工事写真の撮影及び整理について**

本工事の写真の撮影及び整理は、「営繕工事写真撮影要領」（令和元年6月11日 茨城県土木部営繕課作成（以下、本条において「要領」という。））による。この要領は、茨城県土木部営繕課のホームページから入手できる。

**3 3 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について**

- （1）本工事の写真の撮影及び整理にあたり、電子小黑板の使用を希望する場合は、工事打合せ書等により協議し、使用する機器・ソフトウェア等について監督員の承諾を得ること。
- （2）電子小黑板の使用については、「営繕工事における小黑板情報電子化の運用について」（令和5年4月1日 茨城県土木部営繕課（以下、本条において「運用」という。））による。この運用は、茨城県土木部営繕課のホームページから入手できる。

**3 4 共通費実態調査への協力**

本工事は、受注者による営繕工事の実施状況を費用の面から把握することにより、発注者における工事費積算のより一層の適正化を図ることを目的とした「共通費実態調査」の対象工事である。なお、調査票は、以下に掲載している。

※URL : [https://www.ml.it.go.jp/gobuild/gobuild\\_fr2\\_000015.html](https://www.ml.it.go.jp/gobuild/gobuild_fr2_000015.html)

建設発生土搬出のお知らせ

年 月 日

殿

会 社 名 :  
現 場 代 理 人 名 :

下記のとおり、貴市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 事 概 要	
工 事 発 注 機 関 名	
工事監督職員又は担当者名	
連 絡 先	
工 事 受 注 者 名	
担 当 者 名 ・ 連 絡 先	
建 設 発 生 土 の 運 搬 業 者	
建 設 発 生 土 の 受 入 先 名 等	
住 所	
建 設 発 生 土 の 運 搬 経 路	(別添図面のとおり)
建 設 発 生 土 の 搬 出 時 期	
建 設 発 生 土 の 土 質 ・ 土 量	土質： 土量： m <sup>3</sup>

本様式は、建設発生土を 100 m<sup>3</sup>以上搬出する場合用いる。

本件責任者:氏名  
担 当 者:氏名

連絡先  
連絡先

様式 2

年 月 日

## 現場代理人の兼務届け

殿

受注者名

工 事 名		
工 事 場 所		
工 期		
請 負 金 額		
工 事 概 要		
現 場 代 理 人	氏名	連絡先
連 絡 員	氏名	連絡先
	氏名	連絡先
上記工事の現場代理人は、下記工事の現場代理人と兼務します。 なお、両工事の施工にあたっては、関係法令等を遵守し、安全管理等に留意します。		
工 事 名		
工 事 場 所		
工 期		
請 負 金 額		
工 事 概 要		
発 注 機 関		
監 督 員 職 氏 名	氏名	連絡先
連 絡 員	氏名	連絡先
	氏名	連絡先

※添付書類：上記2工事に係る位置図、工程表

年 月 日

## 主任技術者の兼務届

殿

届出者名

工 事 名		
工 事 場 所		
工 期		
請 負 金 額		
工 事 概 要		
主 任 技 術 者	氏 名	連絡先
<p>上記工事の主任技術者は、下記工事の主任技術者と兼務します。</p> <p>届出を行うに際し、該当する主任技術者が下記の条件を満たしていること、兼務について発注機関から承認を得ていることを誓約します。</p> <p>(1) 兼務する工事のうち、いずれかが災害復旧工事であり、かつ工事現場が同一市町村内であること</p> <p>(2) 兼務するいずれの工事においても監理技術者ではないこと</p> <p>(3) 建設業法に規定する<u>経營業務の管理責任者等</u>及び営業所の専任技術者でないこと</p> <p>(4) 本工事、兼務する工事又は他の工事の現場代理人でないこと</p>		
工 事 名		
工 事 場 所		
工 期		
請 負 金 額		
工 事 概 要		
発 注 機 関		連絡先
監 督 員 職 氏 名		

注 1) 届出者名は、契約前に提出する場合には入札参加者名を、契約後に提出する場合には受注者名を記載すること

注 2) 契約前に提出する場合、工期の欄には想定される工期を、請負金額の欄には予定価格を記載すること

注 3) 兼務する工事に係る位置図、工程表を合わせて提出すること

注 4) 兼務する工事件数が 2 件より多い場合には適宜行を追加して記載すること